

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第146期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 朝 香 聖 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 伊 藤 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 伊 藤 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第142期 平成15年3月	第143期 平成16年3月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	522,820	522,217	580,989	628,474	717,225
経常利益 (百万円)	10,821	19,119	33,100	38,916	57,595
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,670	14,293	22,349	25,586	34,853
純資産額 (百万円)	170,566	188,662	188,265	235,716	276,727
総資産額 (百万円)	593,098	621,877	628,583	743,032	815,788
1株当たり純資産額 (円)	316.27	349.83	349.07	436.48	485.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△5.22	26.12	41.35	47.28	64.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	25.83	40.78	47.26	64.47
自己資本比率 (%)	28.76	30.34	29.95	31.72	32.17
自己資本利益率 (%)	—	7.96	11.86	12.07	13.99
株価収益率 (倍)	—	19.64	13.35	21.62	17.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,961	37,889	57,987	66,332	64,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,223	△16,958	△31,638	△62,386	△64,600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,819	△20,730	△46,129	7,600	20,929
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	58,938	58,993	39,387	51,812	73,319
従業員数 (人)	20,351	19,772	20,737	22,639	23,413
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	332,421	348,842	391,751	425,373	446,588
経常利益 (百万円)	4,390	5,399	10,491	13,261	19,375
当期純利益 (百万円)	3,290	3,167	6,933	12,376	15,247
資本金 (百万円)	67,176	67,176	67,176	67,176	67,176
発行済株式総数 (千株)	551,268	551,268	551,268	551,268	551,268
純資産額 (百万円)	217,701	231,175	234,758	261,160	264,411
総資産額 (百万円)	526,202	566,471	587,425	668,810	715,341
1株当たり純資産額 (円)	402.85	427.78	434.77	483.39	488.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.50 (2.50)	11.00 (5.50)	12.00 (5.50)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.82	5.59	12.84	22.92	28.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	22.90	28.18
自己資本比率 (%)	41.4	40.8	40.0	39.0	37.0
自己資本利益率 (%)	1.44	1.41	2.98	4.99	5.80
株価収益率 (倍)	55.33	91.77	42.99	44.59	39.84
配当性向 (%)	85.9	116.3	85.7	52.4	56.7
従業員数 (人)	3,619	3,680	3,664	4,272	4,519

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の平成15年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「自己資本利益率」「株価収益率」は、「当期純損失」が計上されているため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正5年11月	日本精工合資会社(大正3年設立)の事業一切を継承して、資本金350千円で東京都品川区に日本精工株式会社を設立。
昭和9年3月	東京都大田区に鋼球工場新設、翌年3月鋼球工場に玉軸受工場を付設し多摩川工場とする。
昭和12年11月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設して鋼球設備をここに移し、プレス工場を付設。
昭和28年11月	滋賀県大津市に西日本精工株式会社を設立。
昭和35年6月	群馬県前橋市に北日本精工株式会社を設立し、自動車用ステアリング専門工場として操業を開始。
昭和37年12月	米国・ニュージャージー州にジャムコ コーポレーションを設立。
昭和38年1月	群馬県高崎市に英国トリントン社、東京ベアリング株式会社と合併でエヌエスケー・トリントン株式会社を設立。
昭和38年10月	西ドイツ・デュッセルドルフ市にドイツNSK社を設立。
昭和39年8月	米国・ボルグワーナー社と合併でエヌエスケー・ワーナー株式会社を設立。
昭和41年5月	西日本精工株式会社を吸収合併し大津工場とする。
昭和42年11月	北日本精工株式会社を吸収合併し前橋工場とする。
昭和44年3月	藤沢工場の鋼球工場を分離し、株式会社天辻鋼球製作所と合併で新日本鋼球株式会社を設立。
昭和44年9月	大津工場の分工場を分離し、石部工場とする。
昭和45年12月	ブラジル・サンパウロ市に生産販売法人NSKブラジル・ベアリング社を設立。
昭和48年3月	米国・ミシガン州フーパー・ボールアンドベアリング社と合併でフーパーNSKベアリング社を設立。
昭和49年4月	英国・ロンドン市にNSKベアリング・ヨーロッパ社を設立。
昭和50年6月	埼玉県羽生市に埼玉工場を新設、ころ軸受工場として操業を開始。
昭和50年11月	シンガポールにSMメカニカル社と合併でNSKシンガポール社を設立。
昭和52年2月	カナダ・トロント市にNSKカナダ社を設立。
昭和59年8月	福島県東白川郡に福島工場を新設、小径軸受工場として操業を開始。
昭和60年5月	フーパーNSKベアリング社とNSKコーポレーション社(旧社名ジャムコ コーポレーション)を合併しNSKコーポレーション社とする。
昭和62年7月	米国・アイオワ州に株式会社天辻鋼球製作所と合併でNSK-AKSプレジジョンボール社を設立。
昭和62年8月	タイ・バンコック市にサイアムモーター社と合併でNSKベアリング(タイ)社を設立。
昭和62年9月	韓国・昌原市に丸紅株式会社・韓国総合機械株式会社と合併で韓国精密株式会社を設立。
昭和63年1月	エヌエスケー・ワーナー株式会社よりシートベルト部門を譲り受け桐原工場として発足。
昭和63年5月	米国・バーモント州に米国トリントン社と合併でナステック社を設立。
平成元年2月	英国・ダーラム州に株式会社天辻鋼球製作所と合併でNSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社を設立。
平成元年10月	台湾・台北市に永和順(股)有限公司と合併で台湾安士克精密股份有限公司を設立。
平成2年3月	英国・ノッティンガム州のUPI社の全株式を取得。
平成2年4月	メキシコ・メキシコシティにNSKベアリング・メキシコ社を設立。
平成4年12月	スペイン・バルセロナ市にペルマリン社と合併でNSKイベリカ社を設立。
平成5年7月	マレーシア・クアラルンプール市にSMメカニカル社と合併でNSKベアリング(マレーシア)社を設立。
平成6年4月	インドネシア・ベカシ県にNSKベアリング・インドネシア社を設立。
平成7年4月	英国・ウエストミッドランド州にNSKベアリング・ヨーロッパ社と英国トリントン社の合併でナステック・ヨーロッパ社を設立。
平成7年7月	中国・江蘇省昆山市に貴州虹山軸承総公司、ニチメン株式会社と合併で昆山恩斯克虹山有限公司を設立。
平成7年11月	タイ・バンコック市にサイアムモーターズ社と合併でサイアム・ナステック社を設立。
平成9年4月	東京都品川区にゼネラルモーターズ社と合併で、デルファイ・サギノー・エヌエスケー株式会社を設立。
平成9年6月	インド・マドラス郊外に米国トリントン社、インドのラニー・マドラス社と合併でラニー・ナステック社を設立。
平成9年9月	中国・貴州省安順市に貴州虹山軸承総公司と合併で貴州虹山恩斯克軸承有限責任公司を設立。
平成9年12月	ブラジル・スザノ市にゼネラルモーターズ社と合併でデルコ・シャシーNSKブラジル社を設立。

年月	沿革
平成10年1月	ポーランドの国有企業FLTイスクラ社の株式の70%を英国のNSK-RHPヨーロッパ社を通じ取得。
平成11年2月	タイ・バンコック郊外にNSKセフティ・テクノロジー(タイ)社をNSKベアリング(タイ)社と合併で設立。
平成11年6月	ベルト部門を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・セーフティーシステム株式会社を設立。
平成11年6月	英国のダーラム州にNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社を設立。
平成11年7月	多摩川工場を閉鎖。
平成11年8月	物流部門を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・ロジスティックス株式会社を設立。
平成11年12月	株式移転により、東京都品川区にエヌエスケー販売株式会社を設立。
平成12年2月	ステアリング事業の強化のため、ナステック社(米国)はNSKアメリカズ社を通じて、また、ナステック・ヨーロッパ社(英国)はNSK-RHPヨーロッパ社を通じて100%子会社化。
平成13年2月	電動パワーステアリング事業を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・ステアリングシステムズ株式会社を設立。
平成13年7月	福島工場を分社化、東京都品川区にエヌエスケー福島株式会社を設立。
平成14年3月	タイにNSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社を設立。
平成14年10月	精密機器関連製品事業を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・プレジジョン株式会社を設立。
平成15年2月	中国・上海市に恩斯克投資有限公司を設立。
平成15年7月	NSKトリントン株式会社を子会社化、社名をNSKニードルベアリング株式会社に変更。
平成16年5月	中国・江蘇省に常熟恩斯克軸承有限公司を設立。
平成18年3月	株式会社天辻鋼球製作所を100%子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社87社(うち連結子会社82社)及び関連会社19社(平成19年3月31日現在)により構成)におきましては、産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。

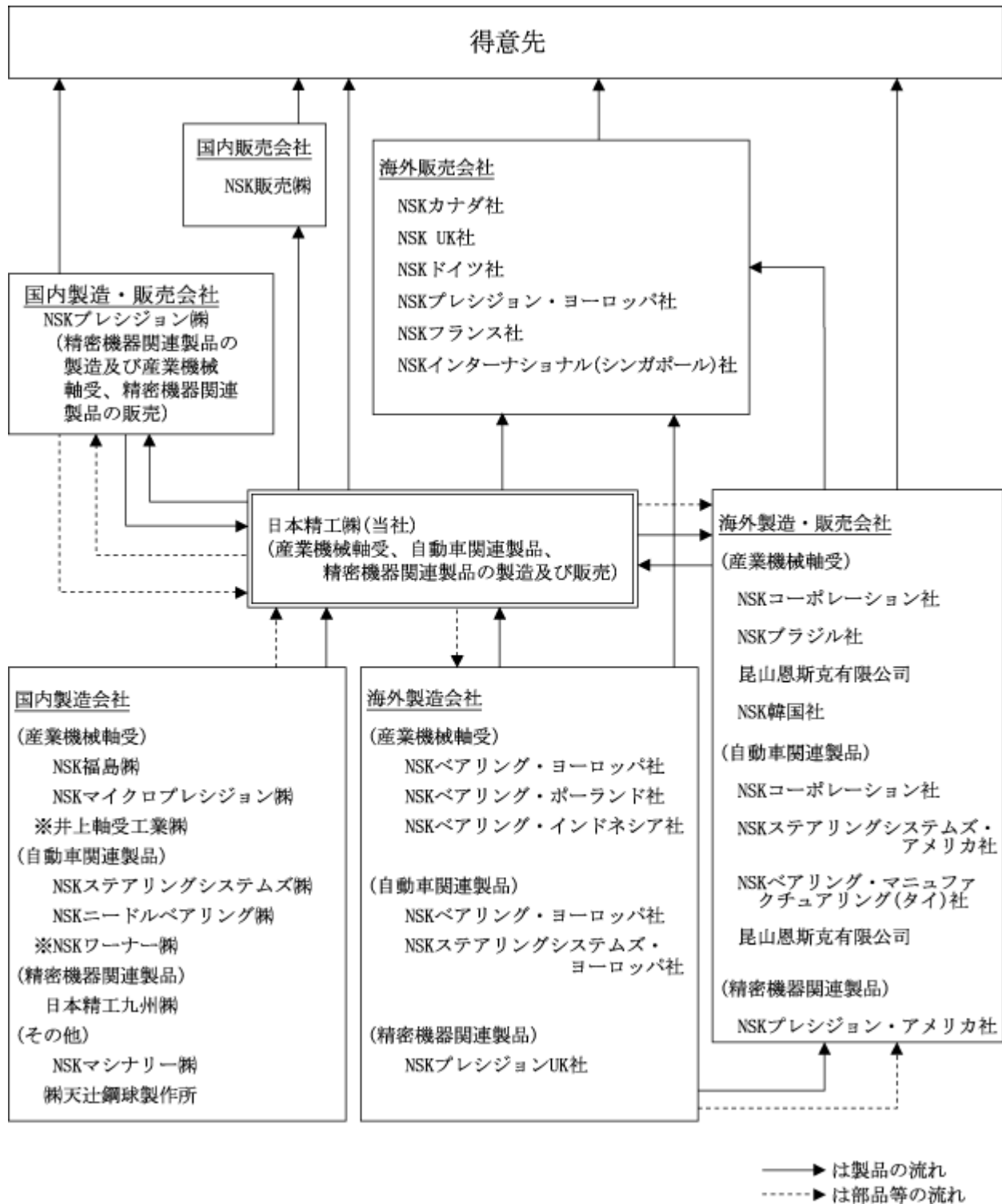
産業機械軸受については標準玉軸受(ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)、一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)等の製造及び販売を行っております。自動車関連製品についてはハブユニット軸受、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っております。精密機器関連製品についてはボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶カラーフィルター製造用露光装置等の製造及び販売を行っております。また、その他の事業として機械設備等の製造及び販売を行っております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニアチュア・ 小径軸受・ 並径軸受) 一般産業用軸受 (円錐・円筒・ 大型玉軸受)	当社 NSK福島㈱ NSKマイクロプレジジョン㈱ ※井上軸受工業㈱ NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当社 NSK販売㈱ NSKプレジジョン社 NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKフランス社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車 関連製品	ハブユニット軸受 ニードル軸受 小型円錐軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワー ステアリング 自動変速機 (AT)用部品	当社 NSKステアリングシステムズ㈱ NSKニードルベアリング㈱ ※NSKワナー㈱ NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング (タイ)社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ 液晶カラーフィルター 製造用露光装置	当社 NSKプレジジョン㈱ 日本精工九州㈱ NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョン・UK社	
その他	機械設備、鋼球等	NSKマシナリー㈱ ㈱天辻鋼球製作所	—

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカ社とNSKヨーロッパ社があります。

※ は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携	
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)					
(連結子会社) NSK販売㈱	東京都 品川区	百万円 5,000	産業機械軸 受等の販売	100.0	1	3	4	なし	製品の販売 を担当して いる	当社は一部 建物を賃貸 している	なし	
NSKステアリング システムズ㈱	東京都 品川区	7,500	自動車関連 製品の製造	100.0	4	4	1	当社は投融 資資金の一 部を貸与し ている	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし	
NSK プレジジョン㈱	東京都 品川区	10,000	精密機器関 連製品の製 造・販売	100.0	2	6	1	当社は運転 資金の貸付 をしている	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし	
NSK福島㈱	東京都 品川区	6,000	産業機械軸 受の製造	100.0	2	4	—	当社は運転 資金の貸付 をしている	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし	
NSKマイクロ プレジジョン㈱	東京都 千代田区	47	産業機械軸 受の製造 ・販売	(5.7) 55.0	1	1	3	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし	
NSKマイクロ プレジジョン㈱ (長野県)	長野県 下伊那郡	30	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0	—	1	—	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし	
㈱天辻鋼球製作所	大阪府 門真市	2,101	鋼球の製 造・販売	100.0	1	1	2	なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし	
AKS東日本㈱	東京都 品川区	250	鋼球の製造	(60.0) 100.0	1	2	—	なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし	
日本精工九州㈱	福岡県 うきは市	300	精密機器関 連製品の製 造	100.0	3	2	1	当社は設備 資金の貸付 をしている	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし	
NSKニードルベア リング㈱	東京都 品川区	720	自動車関連 製品の製造	(98.1) 98.1	4	2	3	なし	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 建物を賃貸 している	なし	
旭精機㈱	愛知県 豊橋市	300	産業機械軸 受等の部品 製造	73.8	1	2	1	当社は運転 資金の貸付 をしている	部品の製造 を担当して いる	なし	なし	
信和精工㈱	滋賀県 高島市	328	自動車関連 製品等の部 品製造	82.4	—	2	2	当社は運転 資金及び設 備資金の貸 付をしてい る	部品の製造 を担当して いる	なし	なし	
NSKマシナリー㈱	埼玉県 南埼玉郡	166	各種工作機 械等の製造	100.0	1	1	3	当社は運転 資金の貸付 をしている	機械部品等 の製造を担 当している	なし	なし	
NSK土地建物㈱	東京都 品川区	100	不動産所有 ・賃貸管理 ・運営仲介 等	100.0	1	1	2	当社は運転 資金及び設 備資金の貸 付をしてい る	なし	当社は一部 不動産を賃 貸借してい る	なし	
日精ビル管理㈱	東京都 品川区	10	不動産の 管理	(40.0) 70.0	1	—	2	なし	なし	なし	なし	
NSK人事サービス ㈱	東京都 品川区	20	給与厚生・ 教育・採用 業務の受託	100.0	1	4	—	なし	なし	当社は一部 建物を賃貸 している	なし	
NSKキャリアサポ ート㈱	東京都 品川区	30	人材派遣事 業・有料職 業紹介事業	100.0	1	3	—	なし	なし	当社は一部 建物を賃貸 している	なし	
NSKロジスティッ クス㈱	東京都 品川区	90	物流業務	100.0	1	3	1	なし	製品の物流 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
NSK ネットアンドシステム㈱	東京都品川区	百万円 10	コンピューターシステム等の設計・開発	100.0	1	3	—	なし	なし	当社は一部建物を賃貸している	なし
中外商事㈱	東京都品川区	80	保険代理業・電気部品等の販売	45.0	1	1	4	なし	なし	当社は一部建物を賃貸している	なし
NSK オーバーシーズ・ホールディングス㈱	東京都品川区	57,210	持株会社	100.0	6	1	—	当社は投融資資金の一部を貸与している	なし	なし	なし
NSK アメリカズ社	Michigan, U.S.A.	175,700千 米ドル	米州関係会社の統括	(100.0) 100.0	6	1	—	なし	なし	なし	なし
NSK コーポレーション社	Michigan, U.S.A.	101,271千 米ドル	自動車関連製品等の製造・販売	(100.0) 100.0	3	—	—	なし	製品の製造・販売を担当している	なし	なし
NSK プレシジョン・アメリカ社	Indiana, U.S.A.	27,613千 米ドル	精密機器関連製品の製造・販売	(100.0) 100.0	3	—	—	なし	製品の製造・販売を担当している	なし	なし
NSK ラテンアメリカ社	Florida, U.S.A.	1,500千 米ドル	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	1	2	—	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSK ステアリングシステムズ・アメリカ社	Vermont, U.S.A.	42,100千 米ドル	自動車関連製品の製造・販売	(100.0) 100.0	4	1	—	なし	なし	なし	なし
NSK-AKS プレシジョンボール社	Iowa, U.S.A.	20,000千 米ドル	鋼球の製造・販売	(40.0) 100.0	3	—	—	なし	なし	なし	なし
NSK カナダ社	Ontario, Canada	1,456千 カナダ・ドル	産業機械軸受等の販売	100.0	1	1	—	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSK ベアリング・メキシコ社	Estado de Mexico, Mexico	2,636千 メキシコ・ペソ	産業機械軸受等の販売	100.0	—	1	—	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSK ブラジル社	Sao Paulo, Brazil	1,570千 ブラジル・レアル	産業機械軸受等の製造・販売	(100.0) 100.0	—	4	—	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSK アルゼンチン社	Buenos Aires, Argentina	500千 アルゼンチン・ペソ	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	—	1	—	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSK ヨーロッパ社	Berkshire, England	406,297千 ユーロ	欧州関係会社の統括	(100.0) 100.0	6	1	—	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSK ベアリング・ヨーロッパ社	Berkshire, England	42,600千 英ポンド	自動車関連製品等の製造	(100.0) 100.0	2	2	—	なし	製品の製造を担当している	なし	なし
NSK プレシジョン UK 社	Nottinghamshire, England	1,000千 英ポンド	精密機器関連製品の製造	(100.0) 100.0	2	1	—	なし	なし	なし	なし
NSK UK 社	Nottinghamshire, England	400千 英ポンド	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	—	1	—	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSK ステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	Berkshire, England	65,000千 英ポンド	自動車関連製品の製造	(100.0) 100.0	3	2	1	なし	なし	なし	なし
AKS プレシジョンボール・ヨーロッパ社	Durham, England	10,000千 英ポンド	鋼球の製造・販売	(60.0) 100.0	—	2	—	なし	なし	なし	なし
NSK ヨーロッパ・ホールディング社	Ratingen, Germany	102千 ユーロ	持株会社	(100.0) 100.0	1	1	—	なし	なし	なし	なし
NSK ドイツ社	Ratingen, Germany	1,534千 ユーロ	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	1	1	—	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSK プレシジョン・ヨーロッパ社	Ratingen, Germany	5,000千 ユーロ	精密機器関連製品の販売	(100.0) 100.0	2	1	—	なし	製品の販売を担当している	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
ノイバック社	Munderkingen, Germany	2,045千 ユーロ	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0	1	1	—	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKフランス社	Guyancourt, France	2,591千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	—	—	—	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKイタリア社	Milano, Italy	4,131千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	1	2	—	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKスペイン社	Barcelona, Spain	60千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	1	2	—	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKヨーロッパ・ ディストリビュー ションセンター社	Tilburg, Netherlands	907千 ユーロ	物流業務	(100.0) 100.0	1	1	—	なし	製品の物流 を担当して いる	なし	なし
NSKベアリング・ ポーランド社	Kielce, Poland	88,645千 ポーランド・ ズローチ	産業機械軸 受の製造	(93.2) 93.2	3	1	—	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKポーランド社	Kielce, Poland	50千 ポーランド・ ズローチ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	1	1	—	なし	なし	なし	なし
NSKステアリング システムズ・ポー ランド社	Walbrzych, Poland	69,731千 ポーランド・ ズローチ	自動車関連 製品の製造	(100.0) 100.0	3	2	1	なし	なし	なし	なし
NSKニードルベア リング・ポーラン ド社	Kielce, Poland	1,600千 ポーランド・ ズローチ	自動車関連 製品の製造	(100.0) 100.0	—	1	—	なし	なし	なし	なし
AKSプレジジョン ボール・ポーラン ド社	Zarow, Poland	60,000千 ポーランド・ ズローチ	鋼球の製 造・販売	(65.5) 100.0	—	2	—	なし	なし	なし	なし
NSKベアリング・ ミドルイースト・ トレーディング社	Istanbul, Turkey	65,000百万 トルコ・リラ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	1	1	—	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSK南アフリカ社	Gauteng, South Africa	120千 南アフリカ ・ランド	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	—	2	—	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKインターナシ ョナル(シンガポ ール)社	Singapore, Singapore	530千 米ドル	産業機械軸 受等の販売	100.0	4	3	—	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKシンガポール 社	Singapore, Singapore	1,000千 シンガポール ・ドル	産業機械軸 受等の販売	70.0	2	1	—	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKベアリング・ インドネシア社	Bekasi, Indonesia	45,000千 米ドル	産業機械軸 受等の販売 ・販売	100.0	3	5	—	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKインドネシア 社	Jakarta, Indonesia	250千 米ドル	産業機械軸 受等の販売	(99.6) 100.0	2	3	—	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
AKSプレジジョン ボール・インドネ シア社	Bekasi, Indonesia	14,500千 米ドル	鋼球の製 造・販売	(60.0) 100.0	1	2	—	なし	なし	なし	なし
NSKベアリング・ マニファクチュ アリング(タイ)社	Chonburi, Thailand	500,500千 タイ・バーツ	自動車関連 製品の製 造・販売	74.9	3	4	—	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
サイアムNSKステ アリングシステム ズ社	Chachoeng- sao, Thailand	300,000千 タイ・バーツ	自動車関連 製品の製 造・販売	74.9	4	2	1	なし	なし	なし	なし
NSKアジアパシフ ィック・テクノロ ジーセンター社	Chonburi, Thailand	62,000千 タイ・バーツ	自動車関連 製品等の研 究開発	100.0	2	3	—	なし	なし	なし	なし
NSKベアリング(マ レーシア)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	2,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受等の販売	51.0	2	1	—	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKマイクロブレ ジジョン(M)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	54,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受の製造	(50.0) 100.0	2	1	—	なし	なし	なし	なし
ISCマイクロブレ ジジョン社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	2,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0	—	—	—	なし	なし	なし	なし

[次へ](#)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
NSKベトナム社	Hanoi, Vietnam	1,200千 米ドル	産業機械軸 受等の販売	100.0	2	—	1	なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
恩斯克投資有限公 司	中国, 上海市	337,966千 中国元	持株会社	100.0	6	3	—	なし	なし	なし	なし
昆山恩斯克有限公 司	中国, 昆山市	603,445千 中国元	産業機械軸 受等の製 造・販売	(21.7) 85.0	2	4	—	なし	製品の製 造を担当し ている	なし	なし
恩斯克(上海)国際 貿易有限公司	中国, 上海市	1,655千 中国元	産業機械軸 受等の販売	100.0	1	1	—	なし	製品の販 売を担当し ている	なし	なし
恩斯克(中国)銷售 有限公司	中国, 上海市	2,548千 中国元	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	1	4	—	なし	製品の販 売を担当し ている	なし	なし
東莞恩斯克転向器 有限公司	中国, 東莞市	52,973千 中国元	自動車関連 製品の製 造・販売	(85.0) 100.0	3	4	1	なし	なし	なし	なし
張家港恩斯克精密 機械有限公司	中国, 張家港市	159,628千 中国元	産業機械軸 受等の部品 製造	(68.8) 100.0	2	4	—	なし	なし	なし	なし
常熟恩斯克軸承有 限公司	中国, 常熟市	115,871千 中国元	自動車関連 製品の製 造	(100.0) 100.0	2	1	2	なし	製品の製 造を担当し ている	なし	なし
愛克斯精密鋼球 (杭州)有限公司	中国, 杭州市	115,655千 中国元	鋼球の製 造・販売	(100.0) 100.0	—	—	—	なし	なし	なし	なし
日本精工(香港)有 限公司	Kowloon, Hong Kong	2,000千 香港・ドル	産業機械軸 受等の販売	70.0	2	2	—	なし	製品の販 売を担当し ている	なし	なし
台湾安士克精密股 份有限公司	台湾, 台北市	27,300千 ニュー台湾・ ドル	精密機器関 連製品の販 売	70.0	1	2	—	なし	製品の販 売を担当し ている	なし	なし
台湾安士克科技股 份有限公司	台湾, 台北市	10,000千 ニュー台湾・ ドル	精密機器関 連製品の製 造・販売	100.0	2	4	—	なし	製品の販 売を担当し ている	なし	なし
NSK韓国社	Seoul, Korea	30,000百万 韓国ウォン	産業機械軸 受等の製 造・販売	100.0	3	3	1	なし	製品の製 造・販売を 担当してい る	なし	なし
NSKニードルベア リング韓国社	Kyungsangnam- Do, Korea	200百万 韓国ウォン	自動車関連 製品の製 造	(100.0) 100.0	—	1	—	なし	なし	なし	なし
NSKオーストラリ ア社	Victoria, Australia	1,850千 豪ドル	産業機械軸 受等の販売	100.0	2	1	—	なし	製品の販 売を担当し ている	なし	なし
NSKベアリング・ ニュージーランド 社	Auckland, New Zealand	100 ニュージーラ ンド・ドル	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	—	1	—	なし	製品の販 売を担当し ている	なし	なし
その他 3社											
(持分法適用会社)		百万円									
NSKワーナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製 造・販売	(50.0) 50.0	2	2	1	なし	製品の製 造を担当し ている	なし	なし
千歳産業(株)	静岡県 掛川市	250	産業機械軸 受等の部品 製造	(50.0) 50.0	2	1	1	なし	部品の製 造を担当し ている	なし	なし

[次へ](#)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
井上軸受工業(株)	大阪府堺市	百万円 77	産業機械軸受の製造・販売	40.0	1	—	—	なし	製品の製造を担当している	なし	なし
八木工業(株)	群馬県高崎市	88	自動車関連製品等の部品の製造・販売	30.3	1	1	—	なし	部品の製造を担当している	なし	なし
(株)栗林製作所	長野県埴科郡	50	自動車関連製品の部品の製造・販売	20.0	—	1	2	なし	部品の製造を担当している	当社は土地・建物・設備を賃貸している	なし
湖国精工(株)	滋賀県大津市	93	各種工作機械の製造	21.7	—	1	1	なし	機械部品等の製造を担当している	なし	なし
(株)東京精密器具製作所	東京都大田区	88	一般機械等の製造・販売	20.0	—	2	—	なし	機械部品等の製造を担当している	なし	なし
(株)野村鐵工所	富山県高岡市	25	産業機械軸受の部品製造	(12.0) 42.0	—	1	1	なし	部品の製造を担当している	なし	なし
(株)コーマー	神奈川県高座郡	60	自動車関連製品等の部品の製造・販売	15.0	—	1	1	なし	部品の製造を担当している	なし	なし
大崎再開発ビル(株)	東京都品川区	200	不動産の所有・賃貸・管理等	(16.6) 29.1	—	1	1	なし	なし	なし	なし
NSKベアリング(タイ)社	Bangkok, Thailand	40,000千タイ・パーツ	産業機械軸受等の販売	49.0	2	1	—	なし	製品の販売を担当している	なし	なし
貴州虹山恩斯克軸承有限責任公司	中国, 安順市	36,000千中国元	産業機械軸受の製造・販売	40.0	1	2	—	なし	なし	なし	なし
鉄姆肯-恩斯克軸承(蘇州)有限公司	中国, 蘇州市	132,433千中国元	自動車関連製品の製造・販売	(25.0) 50.0	2	1	—	なし	製品の製造を担当している	なし	なし
ラニーNSKステアリングシステムズ社	Tamilnadu, India	160,000千インド・ルピー	自動車関連製品の製造・販売	50.0	2	1	1	なし	なし	なし	なし
その他 5社											

- (注) 1 上記のうちNSK販売(株)、NSKステアリングシステムズ(株)、NSKプレジジョン(株)、NSKオーバーシーズ・ホールディングス(株)、NSKアメリカズ社、NSKコーポレーション社、NSKヨーロッパ社、NSKベアリング・ヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社及び昆山恩斯克有限公司は特定子会社であります。
- 2 NSK販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主な損益情報等は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 96,429百万円 |
| (2) 経常利益 | 6,772百万円 |
| (3) 当期純利益 | 4,411百万円 |
| (4) 純資産額 | 15,306百万円 |
| (5) 総資産額 | 66,628百万円 |
- 3 子会社の議決権に対する所有割合欄の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

[前へ](#)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械軸受	10,259
自動車関連製品	8,766
精密機器関連製品	1,732
全社(共通)・販売業務・その他	2,656
合計	23,413

(注) 従業員数は就業人員であります。

臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満である為、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,519	41.4	19.1	7,547,452

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、個人消費に弱さがみられるものの、好調な設備投資に支えられ、回復基調で推移いたしました。米国は、個人消費や設備投資は増加しましたが住宅投資が減少するなど、景気拡大のテンポは緩やかになりました。欧州はユーロ圏や英国で景気回復が続きました。アジア諸国は中国で景気の拡大が続き、タイや韓国の景気拡大は緩やかなものになりました。

当社グループの事業領域におきましては、精密機器関連製品が、期の半ばから半導体・液晶製造装置向け需要の調整局面入りの影響を受けましたが、産業機械軸受や自動車関連製品につきましては、旺盛な設備投資需要や好調な自動車生産に支えられ、世界各地の工場は概ね高水準の生産を続けました。

このような状況のもとで、当社グループは「トータル・クオリティーにおいて業界No.1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、規模の拡大に偏ることなく強い会社作りを目指して体質強化に努めるとともに、産業機械軸受や自動車関連製品分野等におきまして積極的な成長戦略を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高、利益とも3期連続で過去最高を更新することができました。当連結会計年度の売上高は7,172億25百万円と前連結会計年度に比べ14.1%の増収となりました。

利益面につきましては、売上・生産の拡大による操業度効果や生産性の改善、為替レートが円安に推移したことによる輸出採算の改善、外部調達コストの削減などにより、営業利益は623億83百万円と前連結会計年度に比べ46.6%の増益になりました。経常利益は575億95百万円となり、前連結会計年度に比べ48.0%の増益となりました。特別利益には固定資産売却益13億42百万円、関係会社株式売却益5億40百万円を計上し、特別損失には米州、欧州での事業構造改善費用24億41百万円を計上いたしました。税金費用及び少数株主利益を加味した後の当期純利益は348億53百万円となり、前連結会計年度に比べ36.2%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業機械軸受

日本は、鉄鋼向け、工作機械向け、一般機械向けなどの売上が増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。米州は、ブラジルのアフターマーケット向けの売上が減少しましたが、米国の建設機械や一般機械向けなどが増加しました。欧州は、風力発電向けや家電向けの売上が大幅に増加し、アフターマーケット向けも増加しました。アジアは、中国で電機・情報機器向け、工作機械向け、一般機械向け、アフターマーケット向けの売上が増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンではアフターマーケット向けが増加しました。

この結果、産業機械軸受の売上高は2,163億38百万円（+10.6%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や円安による輸出採算の改善により295億51百万円（+34.0%）となりました。

②自動車関連製品

自動車軸受は、グローバルにハブユニット軸受、標準玉軸受、ニードル軸受の売上が増加しました。自動車部品は、日本では電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が増加し、米州、タイ、中国のステアリングコラム、欧州の電動パワーステアリングも増加しました。

この結果、自動車関連製品の売上高は3,978億63百万円(+12.7%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果、外部調達コスト削減などにより226億87百万円(+30.5%)となりました。

③精密機器関連製品

期の半ばより半導体・液晶製造装置向け需要が調整局面入りしましたが、高水準で推移している工作機械向けに加え、液晶カラーフィルター製造用露光装置の売上の増加などにより、精密機器関連製品の売上高は777億19百万円(+18.1%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより115億40百万円(+107.3%)となりました。

④ その他

平成18年3月に完全子会社とした(株)天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により、その他セグメントの売上高は451億16百万円(+91.8%)、営業利益は23億98百万円(+83.9%)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

産業機械軸受は、鉄鋼向け、工作機械向け、一般機械向けなどの売上が増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。自動車関連製品は、軸受はハブユニット軸受、ニードル軸受が増加し、自動車部品は電動パワーステアリングが大幅に増加しました。精密機器関連製品は、期の半ばより半導体・液晶製造装置向け需要が調整局面入りしましたが、高水準で推移している工作機械等向けなどが増加しました。その他セグメントの売上高は(株)天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により増加しました。

この結果、日本の売上高は5,223億38百万円(+9.7%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果、円安による輸出採算の改善、外部調達コストの削減、(株)天辻鋼球製作所を連結した影響などにより473億94百万円(+33.3%)となりました。

② 米州

産業機械軸受は、ブラジルのアフターマーケット向けの売上が減少しましたが、米国の建設機械や一般機械向けなどが増加しました。自動車関連製品は、軸受は一部客先の取入れ減により前期比横ばいでしたが、自動車部品はステアリング・コラムが増加しました。精密機器関連製品は半導体製造装置向けの売上が増加しました。為替レート変動による増加も加わり、米州の売上高は1,029億21百万円(+13.9%)となりました。営業利益は、外部調達コスト削減や売値上げなどにより38億6百万円(+58.0%)となりました。

③ 欧州

産業機械軸受は、風力発電向けと家電向けの売上が大幅に増加し、アフターマーケット向けも増加しました。自動車関連製品は、軸受はハブユニット軸受が増加し、自動車部品はポーランド生産の電動パワーステアリングが増加しました。精密機器関連製品は工作機械向けや半導体製造装置向けの売上が増加しました。為替レート変動による増加も加わり、欧州の売上高は1,275億81百万円 (+21.6%) となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより66億53百万円 (+57.0%) となりました。

④ アジア

産業機械軸受は、中国で電機・情報機器向け、一般機械向け、アフターマーケット向けの売上が増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンではアフターマーケット向けが増加しました。自動車関連製品は、軸受は中国のハブユニット軸受やニードル軸受が増加しました。自動車部品はタイと中国のステアリングコラムが増加しました。精密機器関連製品は韓国、アセアン、中国の各地域で好調だったほか、台湾で液晶カラーフィルター製造用露光装置が増加しました。為替レート変動による増加も加わり、アジアの売上高は986億94百万円 (+30.2%)、営業利益は物量増による操業度効果や為替レート変動の影響により94億53百万円 (+83.7%) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、財務活動による収入が、投資活動による支出を上回った結果、当連結会計年度末の資金の残高は733億19百万円となり、前連結会計年度末の資金の残高518億12百万円に比べて、215億7百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益570億37百万円や減価償却費353億16百万円等がありましたが、法人税等の支払168億83百万円等もあった結果、641億53百万円の収入となり、前連結会計年度663億32百万円の収入に比べて、21億79百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、成長が見込まれる分野への設備投資等による有形固定資産の取得390億62百万円や有価証券の取得179億73百万円等により、646億円の支出となり、前連結会計年度623億86百万円の支出に比べて、22億14百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、社債の発行400億円等による収入が、社債及びコーポレート紙の償還150億円や配当金の支払72億91百万円等による支出を上回った結果、209億29百万円の収入となり、前連結会計年度76億円の収入に比べて、133億29百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
	金額(百万円)	前年比(%)
産業機械軸受	216,338	10.6
自動車関連製品	397,863	12.7
精密機器関連製品	77,719	18.1
その他	25,303	81.2
合計	717,225	14.1

- (注) 1 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
	金額(百万円)	前年比(%)
産業機械軸受	208,834	9.1
自動車関連製品	320,544	10.5
精密機器関連製品	75,982	10.7
その他	14,120	—
合計	619,480	12.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注の状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っておりません。

受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
産業機械軸受	228,298	13.8	51,841	19.5
自動車関連製品	433,598	15.9	52,681	7.2
精密機器関連製品	61,984	△4.5	8,747	△22.0
その他	3,095	—	386	161.3
合計	726,976	13.6	113,656	9.4

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成18年11月8日に創立90周年を迎えました。そこで、10年後の創立100周年時点での「あるべき姿」を展望し、それに向けての取組みを「NEXT10」と名付けました。その第一ステップとして平成18年4月に新たな3ヵ年中期経営計画（以下、中期計画といいます。）をスタートいたしました。

中期計画の初年度である第146期は外的要因にも恵まれ、売上高、営業利益ともに目標を達成する事ができましたが、これに気を緩めることなく、中期ビジョンである「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1の会社になる」を中心軸とし、成長戦略と体質改善の推進を基本としながら、量に頼らない強い体質作りに取り組んでまいります。

また、中期ビジョン達成に向けて、グループ共通施策として ① 生産力の強化 ② 製品開発力の強化 ③ グローバルマネジメントの強化 ④ 海外事業の収益力強化 の四つの経営課題を推進してまいります。

事業別戦略と課題につきましては、産業機械軸受は「収益の成長ドライバー」と位置付け、付加価値の高いころ軸受等の能力増強投資を実行するとともに、営業力と生産力を強化し、グローバルな販売拡大に取り組んでまいります。自動車関連製品につきましては、「安定的な収益基盤」として位置付け、日系及び非日系自動車メーカー向けの受注拡大に取り組むとともに、前工程の強化、グローバル調達の推進、海外工場の内製化率向上、新設備・新加工技術の開発等によりコストダウンを図り、収益力の強化に結びつけてまいります。精密機器関連製品につきましては、ユーザーニーズに対応した素早い製品の提供と製品のタイムリーなデリバリーにより、顧客満足度の向上を図るとともに、「着実な収益貢献」を目指し、国内及び海外での営業力の強化、スリムで筋肉質な体質作りに取り組んでまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなるお客様の省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の商品を更に拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。また、有害化学物質の規制強化に対応し、部品や原材料の調達から製造・出荷までの各段階で化学物質の管理を強化して、いち早く規制に対応した製品をグローバルに供給する体制を整えております。

以上のように、当社グループ一丸となって中期ビジョンの達成に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、平成19年5月24日開催の当社取締役会において、以下のとおり「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。

（「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「基本方針」といいます。）の内容）

当社グループは、株主・投資家、顧客、国内外の製造・販売会社、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っております。当社は、当社グループの使命は、社会・環境・経済の全側面においてバランスのとれた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、本業に徹することにより企業価値を増大させることであると考えております。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資をしていただいている株主の皆様におかれましては、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと理解しております。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えております。従いまして、当社株式の大量取得行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、昨今のおが国の資本市場においては、対象となる企業の企業価値の源泉を構成すると考えられるステークホルダーの存在を無視して、自己の短期的な利益の実現を追求していると疑われる株式の大量取得行為が顕在化しつつあるものと認識しております。このような濫用的な株式の大量取得行為の可能性が否定できない状況下においては、当社経営陣としましては、仮に当社株式の大量取得行為の提案がなされた場合には、株主・投資家の皆様による適切なご判断を可能とするべく、当該提案の是非について検討の上で、その検討結果及び当社経営陣としての見解を株主・投資家の皆様に対して提供することが、株主の皆様から当社の経営を現に委ねられている当社経営陣としての責務であると考えております。

基本方針は以上のとおりですが、当社は、現在、かかる基本方針の実現に資する特別な取組みとしての具体的な方策等について、社内で検討を行っております。具体的には、当社株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、機動的に当社経営陣として当該提案の是非について検討の上その検討結果及び当社経営陣としての見解を株主・投資家の皆様に対して提供するために必要な社内体制の整備として、企業買収に精通した弁護士及び財務アドバイザーの各外部専門家を含むメンバーにより構成され、当社株式の取引の状況等を日々モニターするとともに当社株式の大量取得行為の兆候を把握した場合には当該大量取得行為の分析・評価を行うこと等を目的とする、プロジェクト・チームを組成すること等を検討しております。

これらの方策等につきましては、正式に決定いたしました段階で、適用ある法令及び証券取引所規則に従い、適時且つ適切に開示いたします。

なお、当社は、冒頭の当社の使命についての考え方にに基づき、企業価値を増大させるため、昨年2月に平成20年度迄の3ヵ年中期計画を策定し推進しております。かかる中期計画においては、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No.1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げました。この中期ビジョンの達成に向けて、成長戦略と体質改善の推進という二つの大きな基本方針のもと、① 生産力の強化 ② 製品開発力の強化 ③ グローバルマネジメントの強化 ④ 海外事業の収益力強化 の施策を重点的に推進し、収益力を重視した成長を目指すとともに、規模の拡大に偏ることなく強い会社作りを目指しております。また、当社は、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に向けて貢献すべく環境経営のレベルアップを着実に推進し、様々なステークホルダーとの信頼関係構築に努めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国、地域、産業の経済状況

当社グループ製品を販売する国または地域はグローバルに広範囲に及んでおり、販売対象とする産業分野も自動車産業をはじめとする多岐の産業にわたっております。また、製造拠点につきましても販売同様に、世界の各地に展開しております。従いまして、当社グループの事業は製品を販売、製造しております特定の国または地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動によって影響を受けることになり、これらの国、地域または産業における経済状況の悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変化への対応と競争

当社グループ製品の販売における競争環境はグローバル規模で厳しくなっており、また環境変化のスピードは加速されております。

例えば、標準玉軸受に関しましては、中国地場の軸受メーカーの台頭は汎用品質品のグローバルな市場価格の下落となってあらわれてきております。当社グループは高品質軸受分野における事業の拡大や技術サービスの向上等、価格面以外での競争力強化を図っておりますが、中国軸受メーカー等の低価格品の急速な伸張は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業における例といたしましては、取引先のグローバルな合従連衡や車種及び仕様の世界共通化等の変化により、取引先の生産拠点に近接した供給拠点をグローバルに有することが取引の必要条件となる場合も出てきております。当社グループは早くから海外における競争力のある生産拡充を進めておりますが、事業または地域によっては、海外進出の遅れによる販売機会の逸失や需要変動への対応が遅れることにより、当社グループの業績と財務状況への悪影響を回避できない可能性があります。

(3) 特定分野への依存

当社グループは、販売全体の過半を自動車産業向けの軸受及び自動車関連部品が占め、また、精密機器関連製品におきましては半導体製造装置産業、工作機械産業向け販売比率が高いなど、特定需要分野への依存率が高くなっております。軸受、精密機器関連製品におきまして需要の裾野の広い一般産業機械分野やアフターマーケット向けの相対的販売比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売掛債権等にかかる回収リスクは全体としては軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

取引先の信用状況に関しましては、販売部門を中心に常日頃から情報収集の体制を築いておりますが、環境の変化等によって予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在してござ

す。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に資本力が脆弱化している取引先が生ずる環境となった場合等には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業提携

当社グループはグローバルに複数の企業との提携によって事業を行い、相互の経営資源の有効活用を図るとともに、技術開発、生産活動等において提携効果の創出に取り組んできております。今後もこのような提携による効果を追求していく方針であります。提携の当事者間において、経営・財務またはその他の理由及び環境の変化等により、提携の目的・手段等に関する方針の不一致が生じた場合には、提携によって期待した効果を実現できないこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定供給元への依存

当社グループは材料並びに部品の調達につきましては併注を基本とし、1社に偏った供給依存を回避する方針を原則としております。軸受の主要部品である鋼球は当社グループで内製しておりますが、材料及びその他の部品につきましては、その特性によっては技術的に供給元が限定される場合もあり、供給元の生産能力不足や品質不良または火災、倒産その他の理由により必要な調達が出来なくなり、当社グループ製品の取引先への供給に支障をきたす可能性もあります。また、それを代替することによる品質問題や同等品の価格上昇などによるコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の価格上昇

世界的好景気持続とアジア需要急増を受け、鋼材、原油等の原材料価格が高騰、高止まりしているなか、当社グループの製品に使用する材料及び部品の値上がりが懸念されます。当社グループでは、VE活動などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質問題

当社グループの製品は多くの産業分野で使用され、かつ高精度の機能を必要とする部位や自動車、鉄道車両、航空機等、人命を担う最終製品にも多く使用されております。当社グループは品質の重要性を認識し高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に未検出の重大な欠陥が存在し、重大な事故、リコール及び顧客の生産停止等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等につながり業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはグローバルな製造物責任保険及び一部の製品に関するリコール保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失を十分にカバーできるとは限りません。

(9) 新製品開発

当社グループの新製品開発活動は、収益拡大のための重要な課題である新製品の市場への投入を目的に進められております。当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ、様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性があります。
- ② 競合他社の製品開発と量産化へのスピードが当社グループのそれを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。
- ③ 競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。
- ④ 新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

(10) 知的財産権

当社グループは、技術開発は製品を出荷して完了するのではなく、独自技術を知的財産権として権利化して初めて完了するとのコンセプトの下、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

- ① 当社グループの知的財産権に対し、無効請求等を起こされる場合。
- ② 事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。
- ③ 第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。
- ④ 特定の国または地域において、法の実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

(11) 海外事業展開

当社グループはグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度における連結売上高の半分近くは海外における売上高であります。アメリカ、ブラジル、イギリス、ポーランド、ドイツ、中国、台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、タイ、インドに製造拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。これらの海外市場への事業進出には、投下資本の回収が当初の事業計画通り進まないリスク、生産拠点の統廃合に伴うリスクや撤退につながるリスクのほかに、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

- ① 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ② 社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ③ 輸送の遅延、電力等のインフラの障害
- ④ 為替制限、為替変動
- ⑤ 各種税制の不利な変更
- ⑥ 移転価格税制による課税
- ⑦ 保護貿易諸規制の発動
- ⑧ 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ⑨ 異なる雇用制度、社会保険制度
- ⑩ 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ⑪ 疫病の発生

例えば、当社グループは、経済成長を続ける中国市場での販売拡大及びコスト競争力のある製品の製造のため、中国での事業展開を加速しております。しかしながら、中国における政策または法規制の変化、経済状況の変化、人民元の切り上げ、労働力の不足、情報の漏洩、ストライキ、電力不足等に関し、その影響が予想以上に重大な場合、生産その他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、信用リスクにつきましては、販売経路に留意するなどリスクの軽減に努めておりますが、不良債権の発生を完全に回避できるとは限りません。

アンチダンピング課税につきましては、現在、先進国で軸受に対して賦課しているのは米国だけであり、当社グループの事業展開に大きく影響しているとは判断しておりません。しかし、今後為替変動など諸情勢の変化により税率が上昇する可能性が考えられますし、米国以外の国においてもダンピング問題が発生する可能性も否定できません。

(12) 災害・テロ等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、火災、自然災害等による被害につきましては保険によりその全てが補償されるわけではありません。災害及びテロ対策は重要な経営課題の1つであり今後とも万全を期してまいります。完全にリスクを回避することは困難であります。

(13) コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業倫理規定を制定し最も重要と思われる以下の14項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等による掲示・配布、教育等を通じ役員・従業員に周知し、リスクの軽減を図っております。しかしながら、このような対策にもかかわらず、業績向上への取組との相克などにより法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

- ① 独占禁止法の遵守
- ② 輸出関連法規の遵守
- ③ 贈収賄行為の禁止
- ④ 公的機関との取引及び政治献金の取り扱い
- ⑤ 帳簿等への正確な記録及び処理
- ⑥ インサイダー取引の禁止
- ⑦ 知的財産の取り扱い
- ⑧ 違法行為・反社会的行為の禁止
- ⑨ 会社財産の保護
- ⑩ 企業秘密の取扱い
- ⑪ お客様への誠実な接し方
- ⑫ 購買先との公正な取引
- ⑬ 競合他社との公正な競争
- ⑭ 健全な職場の育成

(14) 訴訟対応

当社グループは製造業であり、従来及び現在の訴訟のほとんどは製造物責任に関するものであり、主に製造物責任に関する訴訟リスクを負っていると言えます。

当社グループの製品の欠陥が人的・物的損害を発生させ製造物責任訴訟に至った場合の応訴と賠償につきましても、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限、無条件に当社グループの賠償負担を担保するものではありません。

なお、製造物責任以外の訴訟につきましても、当社グループの業績に重大な影響を与える訴訟が将来生じる可能性がないとは言えません。

(15) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティの方針を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために多額の費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

(16) 情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保等に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性がないとは言えません。

(17) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題が生じ、損害の賠償、製品の回収、生産の停止、浄化等の費用負担、罰金等の行政処分を受けることや社会的信用を失墜する可能性、あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が生じる可能性がないとは言えません。

例えば、欧州（EU）におきましては、使用済み自動車からの廃棄物の低減、適正処理を目的とした廃車指令（ELV指令）や電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令（RoHS指令）等により有害化学物質に関する規制が強化されつつあります。当社で使用する規制対象の有害物質数も少なく、またそれらを含む製品も限られており、計画的な全廃計画の達成あるいは代替物質の開発を進めていますが、新たに制定される法令の遵守や規制強化に伴い当社に多額の費用負担が生じる可能性がないとは言えません。

また、日本では土壌汚染対策法が施行され規制が強化されています。当社グループでは各事業所において調査を行い、重大な汚染は無いことを確認しております。ただし、将来において法規制の強化や社会状況の変化によって事業所を閉鎖する等の場合、汚染の浄化・修復等の措置が求められ多額の費用を負担し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。また、環境汚染リスク回避には万全の体制を整えていますが、各事業所で使用している加工油等が予期せぬ原因により外部に流出し、汚染除去や浄化のために多額の費用負担が生じる可能性を完全に回避することは困難であります。

なお、現在使用が規制されているアスベスト等につきましては、その対策や除去等に関する支出に備えるため、環境安全対策引当金を計上しております。

(18) 情報システム

当社グループは長年にわたり生産、販売、物流などのサプライチェーンに関わる業務運営のオンライン・システム化を推進してまいりました。その結果、注文受付から製品納入にわたる一連の情報や業務処理がシステム化されたため、当該システムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があります。このような場合、生産・販売活動に支障をきたすと共に、製品出荷の混乱により顧客の生産計画に影響を及ぼし、損害賠償の可能性や顧客の信頼を損なう恐れがあります。

また、事業の拡大に伴う新システムの開発・導入や既存システムの改善の遅れに伴う混乱が、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。

(19) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を継続的に確保・採用し、育成することが必要であると考えております。また一部のグループ会社においては従業員の年齢構成にも偏りが見られ、当面は国内における定年退職者の急増が予定されています。しかし、このような分野での有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。日本におきましては労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または各地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

(21) 為替及び金利の変動

当社グループはグローバルに販売及び生産等の事業活動を展開しておりますが、外貨建て商取引及び投資活動等の損益は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替変動及び金利変動の悪影響を軽減すべく、外貨建て債権債務の均衡を図り、また、社内規定に従い必要に応じヘッジ取引を行っておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。

さらに、海外関係会社の財務諸表は現地通貨で表示されておりますが、連結財務諸表の作成の際に円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の当社グループの資産及び負債、収益及び費用は為替変動の影響を受けます。

(22) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けており、英国等一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従いまして、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況へ悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、適格退職年金制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行し、確定給付型の割合の低減を図っておりますが、上記の変動等が当社グループの業績及び財務状況へ悪影響を及ぼす可能性を排除できるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 基本理念

当社グループの研究開発は、トライボロジー（摩擦、潤滑）技術、材料技術、解析技術、メカトロ技術のコアテクノロジーを深化させ、モーション&コントロール技術に関する無形資産を強化して、先端技術と当社固有技術との融合を図り、産業機械軸受、自動車軸受、自動車部品、精機メカトロ製品など新商品をタイムリーに世界の産業界に提供すると共に、お客様にいち早いソリューションの提案することにより、社会の発展に貢献していくことを基本理念としております。

(2) 研究開発の成果

当社グループの主要製品であります転がり軸受、ボールねじ、リニアガイド、自動車関連製品等は、自動車、産業機械、電機・情報をはじめ広範な産業分野の回転部や可動部に使用される重要な機械要素及びユニットであります。

市場の技術ニーズは、高精度化・長寿命化・軽量化・省エネ化・省人化・低コスト・安全・快適性の追求など多様化・高度化しており、また迅速な対応を求められております。コアテクノロジーを核にして先行開発を強力に進め、技術トータルクオリティーNo. 1の実現に向け邁進しております。また、コア技術者の育成、特許申請件数の拡大など、多彩な知財立社化戦略を展開しております。

特に当連結会計年度は、今後の技術戦略の主要な柱となる次世代新商品の開発に注力し、産業機械軸受では、高機能でかつ環境に配慮した製品開発を推進しました。工作機械分野には高速回転、高剛性、高精度及び省エネルギーに配慮したセラミックアンギュラ玉軸受を開発しました。鉄鋼連続鑄造設備向けには、設備周辺をクリーン化し、長寿命の円筒ころ軸受を開発しました。液晶、半導体分野には、腐食環境下の耐久性を向上させた自動調心玉軸受をシリーズ化しました。

自動車関連製品では、自動車の環境対策や高効率化、低燃費に貢献する商品開発を行いました。電装モータ用には、新開発ナノ粒子グリースを採用して、摩擦を低減させた自動車吸排気制御モータ用軸受を開発しました。ステアリングでは安全で運転の快適性を向上させた高剛性・超軽量のコラムを開発しました。またモータと電子制御部を一体化し小型・軽量化を達成し、燃費向上に貢献する電動パワーステアリングを開発、量産化しております。

精密機器関連製品では、半導体分野、工作機械分野、射出成形機分野などへの一層の拡大を狙い、業界で初めて欧州RoHS指令に適合したメガトルクモータを発売しました。また高速・静音性能を大幅に向上させた高速工作機械用ボールねじを開発しました。なお高防塵ボールねじでは高防塵性・高耐久性・低摩擦トルクを実現し、異物環境下での耐久性を従来製品の4倍以上に高めたことが高く評価され、モノづくり部品大賞 機械部品賞を受賞しております。

当連結会計年度の研究開発費はグループ全体で101億円であり、その内訳は、産業機械軸受27億円、自動車関連製品60億13百万円、精密機器関連製品12億7百万円、その他1億79百万円であります。

なお、主な成果は次のとおりであります。

(産業機械軸受)

- ・「高耐食自動調心玉軸受」をシリーズ化
- ・冷却ファンモータ向け高温用静音長寿命玉軸受を開発
- ・工作機械主軸用に超高精度セラミックアンギュラ玉軸受を開発
- ・鉄鋼連続鑄造設備向け“環境貢献型”

杵型駆動ロール用長寿命二つ割り円筒ころ軸受ユニットを開発

(自動車関連製品)

- ・長寿命アイドラ用軸受の開発
- ・自動車吸排気制御モータ用ナノ粒子グリース封入軸受を開発
- ・乗用車用に超軽量の高剛性チルト・テレスコピックコラムを開発、発売
- ・乗用車用電動パワーステアリング向け
高効率ブラシレスモータ及びモータ制御技術を開発

(精密機器関連製品)

- ・高速工作機械用ボールねじ「新HMCシリーズ」を開発
- ・産業機器用ダイレクト・ドライブモータ「メガトルクモータ®・新PSシリーズ」を発売

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは取崩しが必要となる可能性があります。

③ 退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの前提条件と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

当社の経営陣は、使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または前提条件の変更により、当社グループの退職給付及び退職後の退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券の内、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものにつきましては、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、著しい下落は決算日現在の時価が取得価額を30%以上下回った場合とし、50%以上の下落の場合には、回復可能性はないものと判断し、50%未満の下落の場合には、時価が取得価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望等を勘案して回復可能性を判断しております。時価のない株式につきましては、その株式の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものと判断しております。

将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び82の連結子会社（国内22社、海外60社）の財務諸表を反映しております。また、関連会社19社（国内11社、海外8社）に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度におきましては、ベトナムにおける販売会社の設立等、新規設立による増加3社、所有割合変更に伴う持分法適用会社への異動1社、及び欧州における子会社清算による減少1社により連結子会社数は前連結会計年度と比べ1社増加しました。持分法適用会社につきましては、所有割合変更に伴う連結子会社からの異動により前連結会計年度と比べ1社増加しました。

また、当連結会計年度において、連結子会社40社、持分法適用会社3社の決算期を、主として12月31日から3月31日に変更しました。

② 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、個人消費に弱さがみられるものの、好調な設備投資に支えられ、回復基調で推移いたしました。米国は、個人消費や設備投資は増加しましたが住宅投資が減少するなど、景気拡大のテンポは緩やかになりました。欧州はユーロ圏や英国で景気回復が続きました。アジア諸国は中国で景気の拡大が続き、タイや韓国の景気拡大は緩やかなものになりました。

このような状況のもとで、当社グループは「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、規模の拡大に偏ることなく強い会社作りを目指して体質強化に努めるとともに、産業機械軸受や自動車関連製品分野等におきまして積極的な成長戦略を展開してまいりました。

この結果、連結売上高、利益ともに3期連続で過去最高を更新することができ、当連結会計年度の売上高は7,172億円と前連結会計年度に比べ888億円（+14.1%）の増収となりました。営業利益は624億円と前連結会計年度に比べ198億円（+46.6%）の増益、経常利益は576億円となり、前連結会計年度に比べ187億円（+48.0%）の増益、当期純利益は349億円となり、前連結会計年度に比べ93億円（+36.2%）の増益となりました。なお、在外子会社財務諸表の損益項目の換算レートは、前連結会計年度に比べ米ドルに対して約6%、ユーロに対して約9%の円安となりました。

③ 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ888億円（+14.1%）増収の7,172億円、為替レート変動の影響を除くと644億円（+10.3%）の増収となりました。国内売上高は前連結会計年度と比べて343億円（+10.4%）増収の3,644億円となりました。海外売上高は、前連結会計年度と比べ544億円（+18.2%）増収の3,528億円、為替レート変動の影響を除くと301億円（+10.1%）の増収となりました。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の4,877億円から5,511億円に増加しました。売上高に対する売上原価の比率は0.8ポイント改善して76.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の982億円から1,038億円に増加しました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.1ポイント改善して14.5%となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は624億円、営業利益率は8.7%となり、前連結会計年度に比べ198億円（+46.6%）増益、営業利益率で1.9ポイントの改善となりました。

⑤ 事業の種類別セグメント情報

(a) 産業機械軸受事業

日本は、鉄鋼向け、工作機械向け、一般機械向けなどの売上が増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。米州は、ブラジルのアフターマーケット向けの売上が減少しましたが、米国の建設機械や一般機械向けなどが増加しました。欧州は、風力発電向けや家電向けの売上が大幅に増加し、アフターマーケット向けも増加しました。アジアは、中国で電機・情報機器向けや工作機械向け、一般機械向け、アフターマーケット向けの売上が増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンではアフターマーケット向けが増加しました。この結果、産業機械軸受の売上高は、前連結会計年度と比べ208億円（+10.6%）増収の2,163億円となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や円安による輸出採算の改善により前連結会計年度と比べ75億円（+34.0%）増益の296億円となりました。

(b) 自動車関連製品事業

自動車軸受は、グローバルにハブユニット軸受、標準玉軸受、ニードル軸受の売上が増加しました。自動車部品は、日本では電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品の売上が増加し、米州、タイ、中国のステアリングコラム、欧州の電動パワーステアリングも増加しました。この結果、自動車関連製品の売上高は、前連結会計年度と比べ447億円（+12.7%）増収の3,979億円となりました。営業利益は、物量増による操業度効果、外部調達コスト削減などにより前連結会計年度と比べ53億円（+30.5%）増益の227億円となりました。

(c) 精密機器関連製品事業

期の半ばより半導体・液晶製造装置向け需要が調整局面入りしましたが、高水準で推移している工作機械向けに加え、液晶カラーフィルター製造用露光装置の売上の増加などにより、精密機器関連製品の売上高は前連結会計年度と比べ119億円（+18.1%）増収の777億円となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより前連結会計年度と比べ60億円（+107.3%）増益の115億円となりました。

(d) その他事業

平成18年3月に完全子会社とした㈱天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により、その他セグメントの売上高は前連結会計年度と比べ216億円（+91.8%）増収の451億円、営業利益は11億円（+83.9%）増益の24億円となりました。

⑥ 所在地別セグメント情報

(a) 日本

産業機械軸受は、鉄鋼向け、工作機械向け、一般機械向けなどの売上が増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。自動車関連製品は、軸受はハブユニット軸受、ニードル軸受が増加し、自動車部品は電動パワーステアリングが大幅に増加しました。精密機器関連製品は、期の半ばより半導体・液晶製造装置向け需要が調整局面入りしましたが、高水準で推移している工作機械向けなどが増加しました。その他セグメントの売上高は㈱天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により増加しました。

この結果、日本の売上高は前連結会計年度と比べ462億円（+9.7%）増収の5,223億円となりました。営業利益は、物量増による操業度効果、円安による輸出採算の改善、外部調達コストの削減、㈱天辻鋼球製作所を連結した影響などにより、前連結会計年度と比べ118億円（+33.3%）増益の474億円となりました。

(b) 米州

産業機械軸受は、ブラジルのアフターマーケット向けの売上が減少しましたが、米国の建設機械や一般機械向けなどが増加しました。自動車関連製品は、軸受は一部客先の取入れ減により前連結会計年度と比べ横ばいでしたが、自動車部品はステアリングコラムが増加しました。精密機器関連製品は半導体製造装置向けの売上が増加しました。為替レート変動による増加も加わり、米州の売上高は前連結会計年度と比べ126億円（+13.9%）増収の1,029億円となりました。営業利益は、外部調達コスト削減や売値上げなどにより、前連結会計年度と比べ14億円（+58.0%）増益の38億円となりました。

(c) 欧州

産業機械軸受は、風力発電向けと家電向けの売上が大幅に増加し、アフターマーケット向けも増加しました。自動車関連製品は、軸受はハブユニット軸受が増加し、自動車部品はポーランド生産の電動パワーステアリングが増加しました。精密機器関連製品は工作機械向けや半導体製造装置向けの売上が増加しました。為替レート変動による増加も加わり、欧州の売上高は前連結会計年度と比べ226億円（+21.6%）増収の1,276億円となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより、前連結会計年度と比べ24億円（+57.0%）増益の67億円となりました。

(d) アジア

産業機械軸受は、中国で電機・情報機器向け、一般機械向け、アフターマーケット向けの売上が増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンではアフターマーケット向けが増加しました。自動車関連製品は、軸受は中国のハブユニット軸受やニードル軸受が増加しました。自動車部品はタイと中国のステアリングコラムが増加しました。精密機器関連製品は韓国、アセアン、中国の各地域で好調だったほか、台湾で液晶カラーフィルター製造用露光装置が増加しました。為替レート変動による増加も加わり、アジアの売上高は前連結会計年度と比べ229億円（+30.2%）増収の987億円、営業利益は物量増による操業度効果や為替レート変動の影響により前連結会計年度と比べ43億円（+83.7%）増益の95億円となりました。

⑦ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、持分法投資利益の増加や棚卸資産廃却損の減少があったものの、支払利息や製品補償費の増加等により、前連結会計年度の36億円の費用（純額）から、48億円の費用（純額）となりました。

⑧ 特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の42億円の利益（純額）から、当連結会計年度は6億円の損失（純額）となりました。前連結会計年度におきましては、特別損失に米州及び欧州での事業構造改善費用25億円、日本国内における環境安全対策引当金繰入額9億円を計上しましたが、投資有価証券売却益59億円及び固定資産売却益17億円を特別利益に計上した結果、純額で42億円の利益となりました。当連結会計年度におきましては、特別利益に固定資産売却益13億円、関係会社株式売却益5億円を計上しましたが、特別損失に米州及び欧州での事業構造改善費用24億円を計上した結果、純額で6億円の損失となりました。

⑨ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業外収益（純額）及び特別利益（純額）が減少したものの、営業利益の増加により、前連結会計年度と比べ140億円（+32.4%）増益の570億円の利益となりました。

⑩ 税金費用

税金費用（法人税等及び法人税等調整額）は、前連結会計年度と比べ38億円（+23.1%）増加し、202億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（税負担率）は、前連結会計年度の38.1%から、35.4%に減少しました。

⑪ 少数株主利益

子会社の少数株主に帰属する利益からなり、子会社の業績が好調であることから前連結会計年度と比べ9億円（85.6%）増加の20億円となりました。

⑫ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ93億円（+36.2%）増益の349億円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の47円28銭から64円53銭へと増加しました。また、自己資本当期純利益率も12.1%から14.0%と1.9ポイント向上しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品販売における競争環境はグローバル規模で大変厳しくなっており、

例えば、標準玉軸受に関しましては中国の国内軸受メーカーの台頭が、取引先の中国への生産拠点のシフトと相俟って、グローバルに市場価格の下落現象となっており、また、自動車メーカーを取引先とする事業に関する例としましては、自動車メーカーの合従連衡や車種及び仕様の世界共通化等により、グローバルな拠点からのコスト競争力を伴った供給能力を持たないとサプライヤー選定の対象にされない場合も出てきております。当社グループは早くから海外における生産拡充を進めるとともに、競争力の強化を図っておりますが、事業・地域によっては諸事情により海外進出が遅れる可能性もあります。このような状況下、当社は積極的なアライアンスの拡大も事業運営上、重要であるとと考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

産業機械軸受につきましては、米国経済の減速など先行き不透明な要素はあるものの、グローバル景気は拡大基調を維持しており、総じて軸受の需要は高水準に推移していることから、前期比増収を見込んでおります。

自動車関連製品につきましては、欧米の自動車市場が底堅く推移するなかで、中国・インド等の新興市場も拡大が続いており、グローバルな自動車生産の増加が見込まれることから、前期比増収を見込んでおります。

精密機器関連製品につきましては、調整局面入りしている半導体・液晶製造装置向け需要の回復が見込まれ、工作機械向け需要も高水準で推移しておりますが、液晶カラーフィルター製造用露光装置が前期比減収となることから、精密機器関連製品全体では前期比減収を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益570億円、減価償却費353億円等により、前連結会計年度と比べ22億円少ない642億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、成長が見込まれる分野への設備投資による有形固定資産の取得に加え、有価証券の取得等により、前連結会計年度と比べ22億円多い646億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及びコマーシャルペーパーの償還150億円、及び配当金の支払等による支出がありましたが、社債発行400億円等により、前連結会計年度と比べ133億円多い209億円の収入となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は733億円と前連結会計年度末に比べ215億円の増加となりました。

総資産は前連結会計年度と比べて728億円増加し、8,158億円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金、有価証券の増加、また売上増に伴う売上債権及び棚卸資産の増加等がありました。流動資産については、前連結会計年度と比べて755億円増加し3,891億円となりました。流動負債については、主に売上増による仕入債務の増加等により、前連結会計年度と比べて307億円増加の2,975億円となりました。流動比率は前連結会計年度の1.18倍に対して1.31倍となりました。有利子負債につきましては、有利子負債総額については前連結会計年度から326億円増加して2,556億円となりました。純有利子負債（有利子負債残高から現金同等物残高を差し引いたもの）は前連結会計年度から111億円増加し、1,822億円となりました。ネットD/Eレシオは前連結会計年度の0.73から0.69となりました。自己資本は前連結会計年度と比べて267億円増加の2,624億円となりました。その他有価証券評価差額金の減少や親会社の配当金の支払等による減少があったものの、当期純利益による増加がありました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の436.48円から485.62円へ増加しました。また自己資本比率は前連結会計年度の31.7%から32.2%に上昇しました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、物流費、研究開発費等であります。また設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び借入れにより資金調達することとしております。このうち運転資金につきましては、借入れによる資金調達は、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成19年3月末現在、短期借入金の残高は742億円となっております。また、生産設備等の長期資金は、主として日本において固定金利の長期借入金及び社債で調達しております。平成19年3月末現在、長期借入金・社債の残高は1,813億円となっており、内訳は金融機関からの借入金563億円、無担保社債1,250億円となっております。

また当社グループは、更に財務体質を強化するため、設備投資の効率的な配分、有利子負債の削減等を目指しております。当社グループは、その健全な財務状況、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び150億円の実行を確約していない未使用の借入枠、500億円のコマーシャルペーパー発行枠等により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

中期ビジョンである「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1 の会社になる」の達成に向けて、成長戦略と体質改善を推進し、量に頼らない強い体質作りに取り組んでまいります。

そのためのグループ共通施策として、①生産力の強化 ②製品開発力の強化 ③グローバルマネジメントの強化 ④海外事業の収益力強化 の四つの経営課題を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、第2次中期計画の成長戦略を展開する中で、収益力を向上するための体質改善を推進しております。第145期から持続している好景気にも支えられ、高収益、高成長が期待できる分野においては、積極的な増強投資を実施しました。また、経常投資の割合を増やし体質改善投資も積極的に実施しました。

当連結会計年度の主な内容は、大形・超大形軸受、自動車用軸受、電動パワーステアリングへの投資であり、設備投資額は全体で376億89百万円であります。

産業機械軸受事業では、前年に続いて、大形・超大形ころ軸受の需要が国内外でさらに伸びており、藤沢工場における能力増強投資を積極的に実施し、また、国内外の生産拠点において、拡販戦略商品である小形玉軸受の増強投資も実施した結果、121億74百万円の投資を行いました。

自動車関連製品事業では、進化するハブユニット軸受の国内外での需要対応、トランスミッションを中心としたドライブトレイン用軸受増産対応としての投資を中心に実施いたしました。また、海外も含めて油圧駆動からシフトして需要が増えている電動パワーステアリングの増強投資も行った結果、自動車関連製品事業としては、合計195億50百万円の投資を行いました。

精密機器関連製品事業としては、収益改善のための合理化投資を国内工場中心に34億2百万円の投資を行いました。

その他事業では、軸受用鋼球の増産対応、生産性の向上及び合理化等のため、合計30億38百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 注1	産業機械軸 受	ころ軸受及 び大形軸受 生産設備他	7,116	13,692	3,363 (153,619) [42,500]	1,046	25,218	884
大津工場 (滋賀県大津市)	産業機械軸 受	並径軸受生 産設備	1,753	4,538	278 (64,826)	167	6,738	525
石部工場 (滋賀県湖南市) 注2	自動車 関連製品	自動車用軸 受生産設備	2,466	9,077	525 (185,910) [5,046]	319	12,388	765
埼玉工場 (埼玉県羽生市) 注3	自動車 関連製品	自動車用軸 受及びCVTバ スユニット生 産設備	4,570	5,414	1,376 (280,627)	148	11,509	413

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSK福島 株	福島工場 (福島県東 白川郡)	産業機械軸 受	一般玉軸受 生産設備	503	4,204	— (230,485)	204	4,913	492
NSKステ アリングシ ステムズ株	総社工場 (群馬県前 橋市)	自動車 関連製品	ステアリン グ生産設備	465	8,610	— (156,788)	1,051	10,127	855
NSKプレ ジジョン株	前橋精機 プラント (群馬県前 橋市)	精密機器 関連製品	ボールねじ 生産設備	207	5,197	— (99,690)	1,511	6,916	563
	埼玉精機 プラント (埼玉県羽 生市)	精密機器 関連製品	リニアガイ ド生産設備	5	2,760	— (90,325)	344	3,109	144
NSKニード ルベアリン グ株	高崎工場 (群馬県高 崎市)	自動車関連 製品	ニードル軸 受生産設備	3,059	4,531	1,525 (69,196)	327	9,443	542
	榛名工場 (群馬県群 馬郡)	自動車関連 製品	ニードル軸 受生産設備	1,939	1,879	2,786 (88,187)	267	6,872	370
	福島事業所 (福島県東 白川郡)	自動車関連 製品	ニードル軸 受生産設備	70	936	— (—)	8	1,015	55
日本精工九州 株	九州工場 (福岡県う きは市)	精密機器 関連製品	ボールねじ 生産設備	280	2,753	— (21,858)	64	3,098	148
株天辻鋼球製 作所	本社工場 (大阪府門 真市)	その他	鋼球生産設 備	1,568	1,868	53 (56,453)	180	3,670	413
	滋賀工場 (滋賀県近江 八幡市)	その他	鋼球生産設 備	460	1,193	111 (66,199)	177	1,942	150

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
N S K コー ポレーション社	アナーバー工場 (Michigan, U. S. A.)	自動車関連 製品	玉軸受 生産設備	300	251	3 (137,598)	35	590	101
	クラリンド工場 (Iowa, U. S. A.)	産業機械軸 受	玉軸受 生産設備	966	1,724	22 (404,700)	690	3,403	455
	リバティ工場 (Indiana, U. S. A.)	自動車関連 製品	前工程設備	1,622	1,819	4 (89,425)	215	3,662	199
	フランクリン工場 (Indiana, U. S. A.)	自動車関連 製品	玉軸受 生産設備	1,022	2,610	26 (144,680)	201	3,861	251
N S K プレ シジョン・ アメリカ社	フランクリン工場 (Indiana, U. S. A.)	精密機器 関連製品	ボールねじ 生産設備・ リニアガイド 生産設備 他	698	453	21 (118,375)	67	1,241	149
N S K ステ アリングシ ステムズ・ アメリカ社	(Vermont, U. S. A.)	自動車関連 製品	ステアリン グ生産設備	740	2,558	67 (77,699)	148	3,513	602
N S K ブラ ジル社	スザノ工場 (Sao Paulo, Brazil)	産業機械軸 受	玉軸受 生産設備	958	1,839	119 (180,000)	116	3,033	624
N S K ベア リング・ヨー ロッパ社	ピータリー工場 (Durham, England)	自動車関連 製品	玉軸受 生産設備	2,074	5,496	113 (159,750)	307	7,991	441
	ニューアーク工場 (Nottinghamshire, England)	産業機械軸 受	玉軸受及び ころ軸受 生産設備	333	1,587	597 (67,248)	—	2,518	364
N S K ステ アリングシ ステムズ・ ヨーロッパ 社	ピータリー工場 (Durham, England)	自動車関連 製品	ステアリン グ生産設備	1,304	603	81 (20,220)	326	2,315	277
N S K ベア リング・ポー ランド社	(Kielce, Poland) 注4	産業機械軸 受	玉軸受 生産設備	2,798	4,272	0 (300,862)	724	7,795	1,561
N S K ベア リング・イ ンドネシア 社	(Bekasi, Indonesia) 注5	産業機械軸 受	小径軸受 生産設備	2,553	4,948	— (64,969)	231	7,734	1,026
N S K ベア リング・マ ニュファク チュアリン グ(タイ)社	(Chonburi, Thailand)	自動車関連 製品	玉軸受 生産設備	536	4,367	396 (64,000)	1,261	6,562	552
昆山恩斯克 有限公司	(中国, 昆山市) 注6	産業機械軸 受及び自動 車関連製品	玉軸受 及び自動 車用軸受 生産設備	1,990	6,978	— (107,000)	75	9,044	1,193
N S K 韓国 社	チャンウォン工場 (Changwon, Korea)	産業機械軸 受	玉軸受 生産設備	1,452	8,545	221 (49,228)	552	10,771	322

- (注) 1 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は138百万円となっております。賃借している土地の面積については [] で外書きにしております。
- 2 土地・建物の一部を賃借しており、年間賃借料は8百万円となっております。賃借している土地の面積については [] で外書きにしております。
- 3 貸与中の建物168百万円、機械装置94百万円を含んでおり、関連会社である(株)栗林製作所に貸与しております。
- 4 土地・車両の一部を賃借しており、年間賃借料は19百万円となっております。
- 5 土地は全てをインドネシア政府より無償賃借しております。
- 6 土地は全てを中国政府より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループでは、成長戦略に基づく今後3年間で展望した新中期計画において、増強のための投資、体質改善を実施するための投資、新製品開発のための投資を予定しております。

当連結会計年度末における重要設備の新設等の年間投資予定額は約465億円であり、所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定です。

主な内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出会社	藤沢工場 神奈川県 藤沢市	産業機械軸受	小形ころ軸受、大形ころ軸受、精密軸受生産設備等	11,716	3,861	平成18年4月	平成20年3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
	大津工場 滋賀県 大津市	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、自動車用軸受生産設備等	2,803	1,207	平成18年4月	平成20年3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
	石部工場 滋賀県 湖南市	自動車関連製品	自動車用軸受生産設備等	4,327	2,457	平成18年4月	平成20年3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
	埼玉工場 埼玉県 羽生市	自動車関連製品	自動車用軸受生産設備等	2,032	836	平成18年4月	平成20年3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
NSKステアリングシステムズ(株)	群馬県 前橋市	自動車関連製品	ステアリング生産設備	4,281	2,119	平成18年4月	平成20年3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
NSKプレジジョン(株)	前橋精機プラント 群馬県 前橋市	精密機器関連製品	ボールねじ生産設備	2,705	1,190	平成18年4月	平成20年3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
	埼玉精機プラント 埼玉県 羽生市	精密機器関連製品	リニアガイド生産設備	1,778	536	平成18年4月	平成20年3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
NSK福島(株)	福島県 東白川郡	産業機械軸受	一般玉軸受生産設備等	2,732	1,754	平成18年4月	平成20年3月	生産再編成及び増強・合理化対策
NSKニードルベアリング(株)	群馬県 高崎市	自動車関連製品	ニードル軸受生産設備	3,288	1,776	平成18年4月	平成20年3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
日本精工九州(株)	福岡県 うきは市	精密機器関連製品	ボールねじ生産設備	1,735	318	平成18年4月	平成20年3月	生産再編成及び増強・合理化対策
NSKコーポレーション社	Michigan, U. S. A.	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、自動車用軸受生産設備等	3,158	2,265	平成18年4月	平成20年3月	生産再編成及び増強・合理化対策
NSKステアリングシステムズ・アメリカ社	Bennington, U. S. A.	自動車関連製品	ステアリング生産設備	1,199	474	平成18年4月	平成20年3月	生産能力増強対策

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
NSKブラジル社	Suzano, Brazil	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、自動車用軸受生産設備等	1,215	753	平成18年4月	平成20年3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
NSKベアリング・ヨーロッパ社	Durham, England	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、自動車用軸受生産設備等	1,396	796	平成18年4月	平成20年3月	生産基盤整備及び増強・合理化対策
NSKベアリング・ポーランド社	Kielce, Poland	産業機械軸受	一般玉軸受生産設備等	2,014	906	平成18年4月	平成20年3月	生産再編成及び増強・合理化対策
NSKステアリングシステムズ・ポーランド社	Walbrzych, Poland	自動車関連製品	ステアリング生産設備	1,314	142	平成18年4月	平成20年3月	生産能力増強対策
NSKベアリング・インドネシア社	Bekasi, Indonesia	産業機械軸受	小径軸受生産設備	1,399	355	平成18年4月	平成20年3月	生産能力増強及び生産合理化対策
NSKベアリング・マニファクチュアリング(タイ)社	Chonburi, Thailand	自動車関連製品	自動車用軸受生産設備等	1,932	1,441	平成18年4月	平成20年3月	生産能力増強対策
サイアムNSKステアリングシステムズ社	Chachoengsao, Thailand	自動車関連製品	ステアリング生産設備	1,009	389	平成18年4月	平成20年3月	生産能力増強対策
昆山恩斯克有限公司	中国, 昆山市	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、自動車用軸受生産設備等	2,645	916	平成18年4月	平成20年3月	生産能力増強対策
常熟恩斯克軸承有限公司	中国, 常熟市	自動車関連製品	ニードル軸受生産設備	1,455	486	平成18年4月	平成20年3月	生産能力増強対策
NSK韓国社	Changwon, Korea	産業機械軸受 自動車関連製品	一般玉軸受、自動車用軸受生産設備等	1,187	632	平成18年4月	平成20年3月	生産再編成及び増強・合理化対策

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,244,000
計	987,244,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	—
計	551,268,104	551,268,104	—	—

(注) 1 議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3 名古屋証券取引所については、平成19年5月2日に、札幌証券取引所及び福岡証券取引所については、平成19年5月10日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、ストック・オプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	22 (注) 1	3 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000 (注) 2	3,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	512 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月6日 至 平成19年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512 資本組入額 256	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 ②その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	147 (注) 1	101 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,000 (注) 2	101,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月18日 至 平成21年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531 資本組入額 266	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 ②その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	631 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	631,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月18日 至 平成22年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 ②その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

② 会社法第236条、第238及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	662 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	662,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	928 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月25日 至 平成23年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 928 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年を経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。 ②新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 ③その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数増減数 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日	(注) 2 5	—	(注) 2 1	—	(注) 2 1	—
	(注) 3 △10,558	551,268	—	67,176	(注) 3 △4,437	77,923

(注) 1 平成14年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

2 転換社債の株式への転換による増加であります。

3 自己株式の資本準備金による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	155	62	430	408	9	24,969	26,033	—
所有株式数 (単元)	0	272,385	14,442	33,307	155,164	20	73,996	549,314	1,954,104
所有株式数 の割合(%)	0.00	49.59	2.63	6.06	28.25	0.00	13.47	100.00	—

(注) 1 自己株式10,487,921株は、「個人その他」に10,487単元、「単元未満株式の状況」に921株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,045	9.08
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	29,000	5.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	27,575	5.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	25,726	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,575	4.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,589	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,708	2.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,300	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,709	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,675	1.39
計	—	210,903	38.26

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てております。
2 上記以外に、当社は自己株式10,487,921株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,487,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 661,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 538,166,000	538,166	—
単元未満株式	普通株式 1,954,104	—	—
発行済株式総数	551,268,104	—	—
総株主の議決権	—	538,166	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		921株
相互保有株式	八木工業(株)	221株
	N S K ワーナー(株)	98株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式)					
日本精工(株)	東京都品川区大崎 1—6—3	10,487,000	—	10,487,000	1.90
(相互保有株式)					
N S K ワーナー(株)	東京都品川区大崎 1—6—3	420,000	—	420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市一条通 19—21	200,000	—	200,000	0.04
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町 3121	28,000	—	28,000	0.01
(株)野村鐵工所	富山県高岡市戸出春日 796—1	13,000	—	13,000	0.00
計	—	11,148,000	—	11,148,000	2.02

(注) 相互保有株式におきまして株主名簿上は中外商事(株)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。尚、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。

①当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日、平成16年6月29日及び平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(8名)、執行役員(26名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(12名) 計 83名	取締役(11名)、執行役員(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名) 計 89名	取締役(12名)、執行役員(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名) 計 90名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左
株式の数	545,000株 (注) 1	613,000株 (注) 1	639,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	金額 512円 (注) 2	金額 531円 (注) 2	金額 615円 (注) 5
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月6日 至 平成19年8月3日	自 平成16年8月18日 至 平成21年8月17日	自 平成17年8月18日 至 平成22年8月17日
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左	同左
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 ①新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。
②その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。

- 4 ①新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。
- ②その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。
- 5 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
- 尚、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

②当該制度は、会社法第236条、第238及び第239条の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて平成18年6月27日及び平成19年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(18名) 計 95名	取締役、執行役、従業員及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者 (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	667,000株 (注)1	750,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	金額 928円 (注)2	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月25日 至 平成23年8月24日	新株予約権の発行日から5年間 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
- 尚、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

- 3 ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日（但し、権利行使期間内）までに限り、行使することができる。
- ②新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。
- ③その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 付与対象者の人数については、平成19年6月26日開催の当社第146期定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。
- 5 新株予約権の具体的な発行及び割当の内容については、平成19年6月26日開催の当社第146期定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	110,414	113,167,603
当期間における取得自己株式	15,013	17,522,378

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	8,422	3,094,046	320	119,142
その他 (新株予約権の行使)	609,000	223,665,920	65,000	24,193,390
保有自己株式数	10,487,921	—	10,437,614	—

(注) 「当期間」における「その他 (単元未満株式の買増請求)」及び「その他 (新株予約権の行使)」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

また、当社では中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この配当方針並びに昨年11月8日に創立90周年を迎えましたことを鑑み、当期の期末配当金につきましては、普通配当8円に記念配当1円を加え、一株当たり9円とし、中間配当金7円と合わせまして年間16円を実施いたしました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。尚、内部留保資金につきましては、今後の事業展開等に充当する予定であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月1日	3,783	7
平成19年5月24日	4,867	9

(注) 配当金の総額は、百万円未満を切り捨てております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	619	519	580	1,043	1,187
最低(円)	261	286	443	501	792

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,044	1,085	1,187	1,184	1,160	1,132
最低(円)	974	972	1,013	1,084	1,000	990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

(1) 取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	朝 香 聖 一	昭和17年12月24日	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役 執行役員専務 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 代表執行役社長 指名委員会委員長(現)	(注) 2	65
取締役	町 田 尚	昭和22年10月8日	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 研究開発センター所長、開発プロジェクト室長 平成13年4月 当社執行役員常務 総合研究開発センター所長、新技術開発センター所長 平成14年6月 当社取締役 執行役員常務 総合研究開発センター所長、軸受技術センター所長、技術開発本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 執行役員常務 技術開発本部長、総合研究開発センター所長、軸受技術センター所長 平成16年6月 当社取締役 代表執行役専務 技術担当、技術開発本部長、総合研究開発センター所長、軸受技術センター所長 平成17年6月 当社取締役 代表執行役専務 技術担当、技術開発本部長 平成19年6月 当社取締役 代表執行役副社長 技術担当、技術開発本部長(現)	(注) 2	46
取締役	大 塚 紀 男	昭和25年7月5日	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 経営企画本部長、I R室長 平成14年6月 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本部長 平成15年6月 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本部長、ニードル軸受事業本部長、経理部・I R室担当 平成16年2月 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本部長、自動車本部副本部長、ニードル軸受事業本部長、経理部・I R室担当 平成16年6月 当社取締役 代表執行役専務 報酬委員会委員 管理部門担当、コーポレート経営本部長、自動車本部副本部長、ニードル軸受事業本部担当、経営モニタリング室担当 平成17年6月 当社取締役 代表執行役専務 報酬委員会委員 管理部門担当、コーポレート経営本部長 平成19年6月 当社取締役 代表執行役副社長 報酬委員会委員 管理部門担当、グローバル営業企画担当、コーポレート経営本部長(現)	(注) 2	43

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	原 道夫	昭和26年1月12日	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 小径軸受事業部長 平成13年10月 当社執行役員 小径軸受事業部長、調達本部長 平成14年6月 当社執行役員常務 軸受本部長、調達本部長、小径軸受事業部長 平成15年6月 当社取締役 執行役員常務 軸受本部長、調達本部長、小径軸受事業部長 平成16年2月 当社取締役 執行役員常務 産業機械軸受本部長、調達本部長 平成16年6月 当社取締役 執行役常務 産業機械軸受本部長、調達本部長、アフターマーケット事業本部担当 平成17年6月 当社取締役 執行役常務 産業機械軸受本部長、調達本部長、生産企画本部副本部長、アフターマーケット事業本部担当 平成18年1月 当社取締役 執行役専務 生産担当、前工程推進室担当、生産企画本部長、調達本部長 平成18年6月 当社取締役 執行役専務 生産担当、生産本部長、調達本部長 平成19年6月 当社取締役 代表執行役専務 生産担当、生産本部長、調達本部長(現)	(注)2	38
取締役	出川光夫	昭和23年3月19日	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 人事部長 平成13年4月 当社執行役員 欧州総支配人 平成15年6月 当社執行役員常務 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社COO 平成16年1月 当社執行役員常務 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO 平成16年6月 当社執行役専務 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO 平成17年6月 当社執行役専務 自動車本部副本部長、自動車部品本部長 平成18年1月 当社執行役専務 自動車本部長、自動車部品本部長 平成18年6月 当社取締役 執行役専務 自動車事業本部長、ニードル軸受事業本部担当 平成19年6月 当社取締役 執行役専務 自動車事業本部長(現)	(注)2	49
取締役	庄司雅夫	昭和21年6月24日	昭和44年5月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 自動車技術センター所長、自動車商品開発部長、エヌエスケー・ワーナー(株)取締役 平成14年6月 当社執行役員常務 自動車技術センター所長、エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株)取締役社長 平成16年6月 当社執行役常務 NSKステアリングシステムズ(株)取締役社長 平成17年6月 当社執行役常務 品質保証本部長 平成18年6月 当社取締役 執行役常務 品質保証本部長 平成19年6月 当社取締役 執行役専務 環境担当、品質保証本部長(現)	(注)2	32

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	阿部信義	昭和24年8月13日	昭和47年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 中部日本自動車部長 当社執行役員 自動車本部副本部長、中部日本自動車部長 当社執行役常務 自動車本部副本部長、中部日本自動車部長 当社執行役常務 自動車本部自動車営業本部副本部長、中部日本自動車部長 当社執行役常務 自動車本部自動車営業本部長、自動車本部自動車営業本部副本部長（西日本地区担当）、中部日本自動車部長 当社取締役 執行役常務 自動車事業本部自動車営業本部長 当社取締役 執行役常務 自動車事業本部自動車営業本部長（日本・アジア担当）、アジア自動車部長（現）	(注) 2	41
取締役	村本薫	昭和24年2月7日	昭和47年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 欧米部長 当社執行役員 米州総支配人 当社執行役員常務 米州総支配人、NSKアメリカズ社CEO 当社執行役常務 アジア事業本部長、中国事業室長 当社執行役常務 アジア地区担当、アジア事業本部長、中国事業室長 当社執行役常務 事業企画本部副本部長 当社取締役 監査委員会委員（現）	(注) 2	20
取締役	伊庭保	昭和10年12月24日	昭和34年4月 昭和62年1月 昭和63年4月 平成4年7月 平成6年6月 平成7年7月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	ソニー(株)入社 同社取締役(昭和63年6月退任) ソニー・プルコ生命保険(株)(現ソニー生命保険(株))代表取締役社長 ソニー(株)専務取締役 同社代表取締役副社長 同社CFO 同社取締役副会長 (兼務)ソニー銀行(株)取締役会長 ソニー(株)顧問 当社取締役 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役会長兼社長 当社取締役 報酬委員会委員長（現） ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役会長 同社取締役 同社相談役 (他の会社の現況) ソニーフィナンシャルホールディングス(株)相談役、(株)スクウェア・エニックス社外監査役、学校法人青葉学園理事	(注) 2	12

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐成豊彦	昭和11年1月22日	昭和36年10月 昭和59年6月 昭和60年10月 平成2年5月 平成10年5月 平成12年4月 平成13年2月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	公認会計士太田哲三事務所入所 監査法人太田哲三事務所代表社員 太田昭和監査法人代表社員 同法人理事 同法人理事長 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)理事長 同法人代表社員辞任 公認会計士佐成豊彦事務所代表(現) 当社取締役 当社取締役 監査委員会委員長、指名委員会委員 当社取締役 監査委員会委員長(現) (他の会社の現況) 公認会計士、㈱三越監査役	(注)2	7
取締役	有田龍郎	昭和15年5月19日	昭和38年4月 平成2年6月 平成3年5月 平成5年5月 平成7年5月 平成8年6月 平成10年8月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役 証券企画部長 同行常務取締役 同行常務取締役 欧州駐在 同行専務取締役 欧州駐在 大倉商事㈱専務取締役 同社退任 富士投信投資顧問㈱取締役社長 同社退任 みずほ総合研究所㈱代表取締役会長 当社監査役 当社取締役 監査委員会委員、報酬委員会委員、指名委員会委員(現) (他の会社の現況) 日本ヒューム㈱社外監査役、㈱ビックカメラ社外取締役	(注)2	4
取締役	岡部弘	昭和12年5月19日	昭和35年4月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本電装㈱(現㈱デンソー)入社 同社総合企画室副室長 同社総合企画室室長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社代表取締役会長 当社取締役 指名委員会委員(現) ㈱デンソー相談役(現) (他の会社の現況) ㈱デンソー相談役、㈱自動車部品会館取締役、愛知県経営者協会会長、㈱アドヴィックス取締役、東和不動産㈱取締役、豊田鞍ヶ池開発㈱取締役、名古屋グランパスエイト取締役、㈱博愛ナーシングヴィラ取締役	(注)2	12
計						369

- (注) 1 取締役伊庭保、佐成豊彦、有田龍郎及び岡部弘の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は委員会設置会社であります。当社の委員会体制については次のとおりであります。
- | | | | | | | |
|-------|-----|------|----|------|----|------|
| 監査委員会 | 委員長 | 佐成豊彦 | 委員 | 有田龍郎 | 委員 | 村本薫 |
| 報酬委員会 | 委員長 | 伊庭保 | 委員 | 有田龍郎 | 委員 | 大塚紀男 |
| 指名委員会 | 委員長 | 朝香聖一 | 委員 | 有田龍郎 | 委員 | 岡部弘 |
- 4 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表 執行役 社長		朝 香 聖 一	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
代表 執行役 副社長	社長補佐、 技術担当、 技術開発本 部長	町 田 尚	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
代表 執行役 副社長	社長補佐、 管理部門担 当、グロー バル営業企 画担当、コ ーポレート 経営本部長	大 塚 紀 男	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
代表 執行役 専 務	社長補佐、 生産担当、 生産本部長、 調達本部長	原 道 夫	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
執行役 専 務	社長補佐、 自動車事業 本部長	出 川 光 夫	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
執行役 専 務	社長補佐、 環境担当、 品質保証本 部長	庄 司 雅 夫	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照
執行役 常 務	業 務 本 部 長、 NSK ロジスティ ックス(株)取 締役社長	谷 川 彰	昭和24年 7月11日	昭和47年 4月 平成 9年 3月 平成10年 6月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成16年 2月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社精機本部精機営業本部副本部長 当社精機本部精機営業本部長 当社執行役員 営業本部長 当社執行役員常務 営業本部長、 エヌエスケー販売(株)執行役員専務 当社執行役員常務 営業本部長、 海外CS部担当、エヌエスケー販 売(株)取締役社長 当社執行役員常務 精機本部長、 NSK販売(株)取締役社長 当社取締役 執行役常務 精機本 部長 当社取締役 執行役常務 精機本 部長、システム製品事業部担当 当社執行役常務 業務本部長、N SKロジスティックス(株)取締役社 長(現)	(注) 1	31
執行役 常 務	自動車事業 本部自動車 営業本部長 (日本・ア ジア担 当)、アジ ア自動車部 長	阿 部 信 義	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注) 1	(1)取締役 の状況参照

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	産業機械事業本部長、 藤沢工場長、旭精機 ㈱取締役社長	新保敏英	昭和24年9月21日	昭和48年4月 平成10年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 NSKベアリング・インドネシア 社取締役副社長 当社執行役員 藤沢工場長 当社執行役員 藤沢工場長、旭精 機㈱取締役社長、千歳産業㈱取締 役社長 当社執行役員 産業機械軸受本部 副本部長、藤沢工場長、旭精機 ㈱取締役社長、千歳産業㈱取締役 社長 当社執行役常務 産業機械軸受本 部副本部長、藤沢工場長、旭精機 ㈱取締役社長、千歳産業㈱取締 役社長 当社執行役常務 産業機械事業本 部長、藤沢工場長、旭精機㈱取 締役社長、千歳産業㈱取締役社長 当社執行役常務 産業機械事業本 部長、藤沢工場長、旭精機㈱取 締役社長(現)	(注)1	21
執行役 常務	経営企画本 部長	齋藤量一	昭和25年2月3日	昭和49年4月 平成8年3月 平成8年7月 平成10年2月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 NSKオートリブ社副社長 NSKセフティ・テクノロジー社 副社長 当社営業企画本部国際通商部長 当社経営企画本部副本部長 当社執行役員 コーポレート経営 本部経営企画部長 当社執行役常務 コーポレート経 営本部副本部長、経営企画部長 当社執行役常務 経営企画本部長 (現)	(注)1	29
執行役 常務	産業機械事 業本部産業 機械軸受本 部長、アフ ターマーケ ット事業本 部長	建部幸夫	昭和28年1月3日	昭和51年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年1月	当社入社 当社産業機械軸受本部副本部長 当社執行役 産業機械軸受本部副 本部長、アフターマーケット事業 本部副本部長 当社執行役常務 産業機械軸受本 部長、アフターマーケット事業本 部担当 当社執行役常務 産業機械事業本 部産業機械軸受本部長、アフター マーケット事業本部担当 当社執行役常務 産業機械事業本 部産業機械軸受本部長、アフター マーケット事業本部長(現)	(注)1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	産業機械事業本部精機本部長、システム製品事業部担当、日本精工九州(株)取締役社長	小林 秀一	昭和24年1月31日	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社精機本部副本部長 当社執行役員 精機本部副本部長、精機本部直動製品カンパニー長、営業本部精機営業部長 当社執行役員 精機本部長、精機事業部長 当社執行役員 精機本部長、エヌエスケー・プレジジョン(株)取締役社長 当社執行役員 NSKプレジジョン(株)取締役社長 当社執行役員 NSKプレジジョン(株)取締役社長 当社執行役常務 産業機械事業本部精機本部長、システム製品事業部担当 当社執行役常務 産業機械事業本部精機本部長、システム製品事業部担当、日本精工九州(株)取締役社長(現)	(注)1	18
執行役 常務	総合研究開発センター所長、産業機械軸受技術センター所長	正田 義雄	昭和25年4月14日	昭和51年4月 平成7年11月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社総合研究所部長 当社軸受技術センター開発チームマネジャー 当社総合研究開発センター基盤技術研究所長 当社執行役員 総合研究開発センター副所長、基盤技術研究所長 当社執行役員 総合研究開発センター副所長、基盤技術研究所長 当社執行役員 総合研究開発センター所長、軸受技術センター所長 当社執行役常務 総合研究開発センター所長、産業機械軸受技術センター所長(現)	(注)1	25
執行役 常務	米州総支配人、NSKアメリカズ社CEO	小森 勉	昭和26年12月17日	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社福島工場長 エヌエスケー福島(株)取締役社長 当社執行役員 軸受本部副本部長、自動車本部副本部長 当社執行役員 自動車本部副本部長 当社執行役員 米州総支配人、NSKアメリカズ社CEO 当社執行役常務 米州総支配人、NSKアメリカズ社CEO(現)	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	事業企画本 部長、コン プライアンス 本部長	松田和雄	昭和23年11月11日	昭和46年4月 ㈱富士銀行入行 昭和51年7月 富士インターナショナルファイ ナンスロンドン筆頭副社長 平成6年10月 富士証券㈱取締役 平成7年5月 同社常務取締役 平成9年5月 ㈱富士銀行兜町支店長 平成12年10月 みずほ証券㈱常務執行役員 平成15年5月 当社理事 平成15年6月 当社理事 NSKワーナー㈱取締 役 平成16年6月 当社執行役 NSKワーナー㈱常 務取締役 平成18年6月 当社執行役常務 事業企画本 部長、コンプライアンス本部長(現)	(注)1	3
執行役 常務	生産本部副 本部長(中 国担当)、 大津工場 長、	芝本英之	昭和28年7月20日	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社滋賀工場石部プラント製造部 長 平成13年2月 当社滋賀工場石部プラントマネジ ャー 平成16年4月 当社石部工場長 平成16年6月 当社執行役 石部工場長、信和精 工㈱取締役社長 平成17年6月 当社執行役 大津工場長 平成18年2月 当社執行役 生産企画本部副本 部長、大津工場長 平成18年6月 当社執行役 生産本部副本 部長、大津工場長 平成19年6月 当社執行役常務 生産本部副本 部長(中国担当)、大津工場長(現)	(注)1	16
執行役	コンプライ アンス本部 副本部長、 法務部長、 総務部長、 広報部担 当、日精ビ ル管理㈱取 締役社長	伊藤雅夫	昭和24年2月28日	昭和48年4月 当社入社 平成8年11月 当社アセアン副総支配人、NSK インターナショナル(シンガポ ール)社社長 平成12年2月 当社法務部長 平成15年6月 当社執行役員 総務部長、法務部 長、広報部担当 平成16年6月 当社執行役 コンプライアンス本 部副本部長、法務部長、総務部 長、広報部担当、日精ビル管理㈱ 取締役社長(現)	(注)1	17
執行役	人事部長、 NSK人事 サービス㈱ 取締役社 長、NSK キャリアサ ポート㈱取 締役社長	相島雅一	昭和26年4月29日	昭和50年4月 当社入社 平成9年5月 当社労政部長 平成13年4月 当社人事部長、人材活用室長、エ スエスケー人事サービス㈱取締 役社長 平成13年12月 当社人事部長、人材派遣事業部長 平成15年6月 当社執行役員 人事部長、NSK 人事サービス㈱取締役副社長、人 材派遣事業部長 平成15年11月 当社執行役員 人事部長、NSK 人事サービス㈱取締役副社長、N SKキャリアサポート㈱取締役社 長(8月設立就任) 平成16年6月 当社執行役 人事部長、NSK人 事サービス㈱取締役社長、NSK キャリアサポート㈱取締役社長 (現)	(注)1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	事業企画本部 国際通商部長	市川 達夫	昭和27年9月16日	昭和51年4月 平成8年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社情報システム部グループマネジャー 当社e-プロジェクト推進センター所長 当社IT企画部長、e-プロジェクト推進センター所長 当社コーポレート経営本部IT業務企画部長、e-プロジェクト推進センター所長、エヌエスケー・ネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役員 コーポレート経営本部IT業務企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役 コーポレート経営本部IT業務企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役 事業企画本部国際通商部長(現)	(注)1	15
執行役	中国総代表、恩斯克投資有限公司CEO	高橋 伸一郎	昭和25年2月24日	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社自動車本部グループマネジャー 当社自動車本部副本部長、企画管理グループ マネジャー 当社執行役 中国総代表、恩斯克投資有限公司CEO(現)	(注)1	49
執行役	経理部長、IR室長	斉藤 佳男	昭和26年4月18日	昭和50年4月 平成8年2月 平成11年12月 平成13年12月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業企画本部国際通商部長 当社欧州副総支配人 当社営業本部企画管理部長 経理部副部長 当社執行役 コーポレート経営本部経理部長、IR室長 当社執行役 経理部長、IR室長(現)	(注)1	29
執行役	自動車事業本部自動車部品本部長、生産本部副本部長	大坪 由二郎	昭和26年9月23日	昭和51年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社総社工場長 当社自動車本部主幹 当社執行役 NSKステアリングシステムズ(株)常務取締役 当社執行役 NSKステアリングシステムズ(株)取締役副社長 当社執行役 自動車事業本部自動車部品本部長、生産本部副本部長(現)	(注)1	23
執行役	自動車軸受技術センター所長	満江 直樹	昭和29年2月8日	昭和51年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年3月	当社入社 当社軸受技術センター自動車軸受技術部長 当社執行役 軸受技術センター副所長、NSKワナー(株)取締役 当社執行役 軸受技術センター副所長 当社執行役 自動車軸受技術センター所長、ドライブトレイン軸受技術部長 当社執行役 自動車軸受技術センター所長(現)	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	アセアン総支配人、NSKインターナショナル(シンガポール)社CEO、NSKベアリング(タイ)社社長	武岡博和	昭和27年4月2日	昭和52年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成14年10月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社経営企画本部グループマネジャー 当社営業本部企画管理部長、IR室主幹 当社精機本部精機事業部企画管理部長、精機本部主幹 当社精機本部主幹 当社精機本部副本部長 当社執行役 精機本部副本部長、NSKプレジジョン(㈱取締役) 当社執行役 アセアン総支配人、NSKインターナショナル(シンガポール)社CEO、NSKベアリング(タイ)社社長(現)	(注)1	8
執行役	生産技術センター所長	河島邦雄	昭和26年4月5日	昭和51年4月 平成12年8月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年10月	当社入社 当社生産技術センター精機生産技術開発チーム マネジャー 当社生産技術センター所長 当社研究開発センター生産技術研究所長 当社執行役 総合研究開発センター副所長、生産技術研究所長 当社執行役 生産技術センター所長、生産プロセス開発部長 当社執行役 生産技術センター所長(現)	(注)1	7
執行役	自動車事業本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)	高川恵介	昭和27年3月14日	昭和51年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年3月	当社入社 当社東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)、東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)、東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)	(注)1	10
執行役	自動車事業本部自動車軸受本部長	殿塚 崇	昭和27年7月27日	昭和51年4月 平成13年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社滋賀工場大津プラントマネジャー 当社大津工場長 当社執行役 自動車本部自動車軸受本部長 当社執行役 自動車事業本部自動車軸受本部長(現)	(注)1	12
執行役	石部工場長	磯貝喜七	昭和25年9月12日	昭和46年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社滋賀工場生産技術部長 当社石部工場長 当社執行役 石部工場長(現)	(注)1	5
執行役	中部日本自動車部長、自動車事業本部自動車営業本部副本部長(西日本地区担当)	桑原克己	昭和29年12月21日	昭和52年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社中部日本自動車部トヨタグループ部長 当社自動車本部自動車部品グループ マネジャー 当社執行役 中部日本自動車部長、自動車事業本部自動車営業本部副本部長(西日本地区担当)(現)	(注)1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	メカトロ技術開発センター所長	長 竹 和 夫	昭和27年2月9日	昭和52年4月 平成6年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年2月	東京芝浦電気株式会社(現(株)東芝)入社 同社生産技術研究所小形モータ開発センター センター長 同社生産技術センターメカトロニクス開発センター センター長 同社退職 当社入社 総合研究開発センターメカトロ技術研究所所長 当社メカトロ技術開発センター所長、センサ実装技術開発部長、技術開発本部 主幹 当社執行役 メカトロ技術開発センター所長、センサ実装技術開発部長 当社執行役 メカトロ技術開発センター所長(現)	(注)1	5
執行役	欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、自動車事業本部自動車営業本部長(欧州・米州担当)、欧米自動車部長	ノルベルト・シュナイダー	昭和29年3月3日 (1954年)	平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 NSKヨーロッパ社COO 当社欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO 当社執行役 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、事業企画本部副本部長 当社執行役 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、自動車事業本部自動車営業本部長(欧州・米州担当)、欧米自動車部長(現)	(注)1	—
執行役	経営企画本部副本部長、IT企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長	御 木 高 直	昭和25年7月16日	昭和49年4月 平成7年11月 平成12年7月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社情報システム部 部長 当社経営企画本部国際通商部長 当社経営企画本部IT企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役 経営企画本部副本部長、IT企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長(現)	(注)1	—
執行役	産業機械事業本部産業機械軸受本部副本部長(米州駐在)	松 原 正 英	昭和28年10月24日	昭和52年4月 平成2年8月 平成11年4月 平成19年6月	当社入社 当社軸受技術センター技術企画部CAEチームマネジャー 当社軸受技術センターころ軸受技術部長 当社執行役 産業機械事業本部産業機械軸受本部副本部長(米州駐在)(現)	(注)1	—
執行役	事業企画本部副本部長	石 田 孝	昭和29年4月17日	昭和52年4月 平成10年1月 平成14年12月 平成16年9月 平成19年6月	当社入社 当社人事部グループマネジャー アセアン副総支配人 NSKベアリング・インドネシア社社長 当社執行役 事業企画本部副本部長(現)	(注)1	1
執行役	ステアリング技術センター所長	長 島 俊 幸	昭和29年12月15日	昭和52年4月 平成11年8月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社自動車技術センターステアリング技術第一部長 当社ステアリング技術センター副所長、コラム技術部長 当社執行役 ステアリング技術センター所長(現)	(注)1	—
計							713

(注)1. 執行役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを株主価値の増大と経営の透明性向上を図るべく、取締役会による監督の下、執行組織が事業の拡大と収益の向上に専念できる仕組みと考えています。従って当社では、コーポレートガバナンス基準第1条に社会的責任を果たし、企業としての適切な利益を確保し続け、これによって株主価値の増大を図っていくために経営の透明性と健全性を高め、企業としての持続的成長を支えていくと規定し、この考えに沿って事業運営を行っています。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営管理組織として、経営基本方針等の重要経営事項を意思決定するとともに執行役を監督する機関として取締役会と、その委員会としてそれぞれ社外取締役が過半数を占める監査委員会、報酬委員会並びに指名委員会を設置しております。一方、業務執行機関としましては、代表執行役社長と社長から権限を委任されてその指揮のもとに実際の業務執行に従事する執行役が取締役会により選任され、業務執行上の意思決定補助機関としての経営会議を中心として業務を行う体制を取っております。平成19年6月26日時点では、取締役は12名（うち社外取締役4名）、執行役は代表執行役社長を含めて35名となっております。なお、事業運営に密着した取締役会の監督機能を維持するために、取締役12名のうち7名は執行役を兼務しております。

(3) 内部統制システム構築の基本方針について

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化の為、2006年4月の取締役会で以下の『内部統制システム構築の基本方針』を決議し、その強化に努めています。

① NSKグループにおける業務の適正を確保するための体制

「NSKグループ経営規則」にグループ経営の枠組みを定め、グループ全体の内部統制の向上を図り、経営の健全性・透明性を高め、経営管理を円滑に運営することとしています。具体的には、事業本部体制を採り、明確な事業別責任体制の下、各事業本部が当社グループをグローバルに統括しています。

② 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「NSK企業倫理規定」を定め、当社グループが企業理念体系に則り、企業活動を行う上で執行役及び使用人が遵守すべき普遍的な考え方を明らかにしています。また、「コンプライアンス規則」には、当社グループのコンプライアンスを推進するための体制及び運営の基本的事項（組織、研修体制、内部通報制度等）を規定しています。

③ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「NSKグループ経営規則」に、事業運営の原則、意思決定の仕組み、事業リスクの継続的監視等について定め、実行しています。

④ 損失の危険に関する規程その他の体制

「リスク管理規則」により、執行体制上の責任者と組織の役割を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を明確にしています。また、内部監査部門である経営モニタリング室が、各部署のリスク管理の状況を監査し、監査委員会は、その結果について報告を受け、定期的に取り締役に報告します。

⑤ 執行役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

「文書等の保存・管理規則」に従い、当社グループにおける業務の効率性と内部監査の実効性を高めるための体制を敷いています。

⑥ 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織を経営モニタリング室とし、うち若干名の使用人は監査委員会事務局を兼務しています。

⑦ 経営モニタリング室の執行役からの独立性に関する事項

経営モニタリング室は代表執行役社長直属の組織とし、監査対象部門及びその担当執行役から独立した組織となっています。

⑧ 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

当社事業部門責任者及び当社グループ会社の責任者が、経営概況、営業報告、生産報告、その他監査委員会が必要と認める事項について、毎月報告する体制を敷いています。特に当社グループに著しい損害を及ぼす恐れがある事実については、定期的に監査委員会に報告するだけでなく、その事実が発生したと判断した場合には直ちに監査委員会に報告することとしています。さらに報告を補完する手段として、監査委員会が重要と認めた当社グループの重要会議に、会議主催者の同意を得て、常勤監査委員が出席しています。また、執行役は内部通報制度を整備し、その運用及び通報の状況について遅滞無く監査委員会に報告することとしています。

⑨ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、代表執行役、会計監査人と定期的に意見交換を行い、経営モニタリング室による内部監査の有効性を確保するため、執行役に対して内部監査に係る年次計画、実施状況、結果について、計画変更や追加監査、改善を勧告することができます。また、監査委員会は、独自に専門の弁護士や会計士に依頼し、監査業務に関する助言を受けることができます。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 経営モニタリング室

内部監査部門として設置しています。執行組織からの独立性が確保され、監査委員会の職務を補助します。監査委員会と連携し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の内部監査を行い、監査結果に対する改善提案や指導を行います。

② コンプライアンス本部

法令・規則・企業倫理の遵守のための企画、教育や、その実行と遵守状況のチェックを行います。

③ 危機管理委員会(事務局)

社長直轄の組織として設置し、ハザードリスクを中心として、事業を営む上で遭遇する可能性のある各種リスクを統括、管理しています。事務局をコンプライアンス本部に置き、執行役をメンバーとする危機管理委員会の運営を補佐しています。

④ コーポレート経営本部

経営リスクの管理を行い、経営方針の企画やその実行と達成状況のチェックを行います。また、グループ会社も含め内部統制システム構築の統括を行っております。

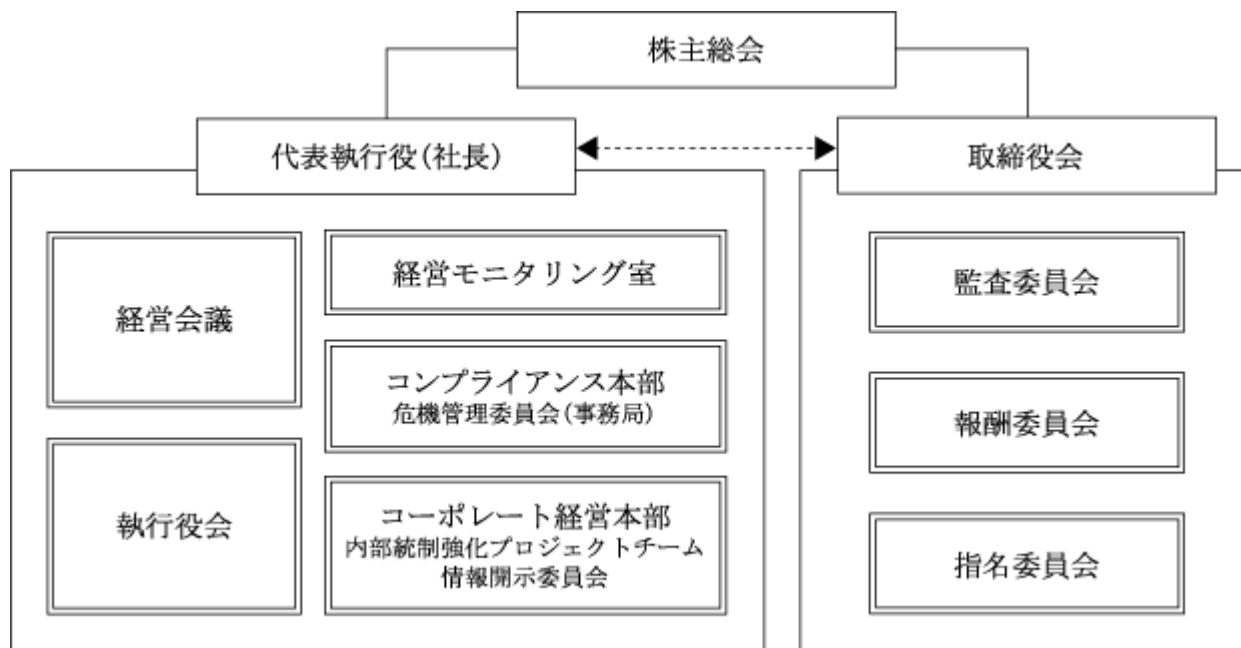
⑤ 情報開示委員会

投資家の投資判断に影響を与えるような重要な企業情報の適時適正な開示を行うための社内体制として、設置しています。開示対象となり得る情報の収集・管理、適時開示に関する教育を行うとともに、経営モニタリング室と連携して、適時適正な情報開示のための社内体制の整備に取り組んでいます。

⑥ 内部統制強化プロジェクトチーム

平成18年4月にコーポレート経営本部の下に発足し、平成21年3月期に適用されることとなった「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する報告制度」に対応するための準備を進めております。プロジェクトは全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の評価を行い、財務報告の信頼性に係るリスクの発生を防止するための改善を図ると共に、業務の有効性・効率性の向上のための取り組みを行っております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(5) 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

当社の監査委員会は業務を執行しない3名の取締役で組織され、うち2名は社外取締役であります。また、代表執行役社長直属の内部監査部門として経営モニタリング室を設置しております。経営モニタリング室の員数は10名であり、うち3名は監査委員会の事務局を兼務しております。監査委員会は経営モニタリング室を含む内部統制所管部門等と連携して監査委員会監査を行っております。

内部監査につきましては、経営モニタリング室が日常のモニタリング活動や定期的なリスク評価に基づき策定された監査計画に従いグループ内組織の実地監査を行い、内部統制機能を果たすとともに業務プロセスの改善活動をサポートしております。

一方、会計監査につきましては新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は、古川康信、関口弘和、堀越喜臣の3氏であります。継続監査年数は3名とも7年以内であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等26名であります。

なお、監査委員会及び経営モニタリング室と会計監査人は、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的の実施しております。

(6) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役岡部弘氏は㈱デンソーの代表取締役会長を兼務しており、当社と㈱デンソーとの間に製品の売買等の取引関係があります。(平成19年6月に代表取締役会長を退任し、相談役に就任)

なお、その他の社外取締役と当社との間に特別の利害関係はございません。

また、当社は社外取締役全員と会社法第423条1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）に開催した重要な会議は以下のとおりです。

株主総会	：	第145期定時株主総会	平成18年6月27日
取締役会	：	10回	
報酬委員会	：	5回	
指名委員会	：	4回	
監査委員会	：	15回	

(8) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

① 役員報酬（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

区分	固定報酬		業績連動報酬		ストック・オプション報酬	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額
取締役	12名	99百万円	—	—	12名	4百万円
執行役	35名	677百万円	35名	677百万円	35名	35百万円

- (注) 1 取締役の報酬には、執行役を兼務する者の取締役分が含まれております。
2 取締役の報酬のうち社外取締役4名の報酬総額は37百万円であります。
3 取締役及び執行役の固定報酬には、平成18年6月27日に退任した執行役4名に対する報酬は含まれておりません。
4 業績連動報酬の額は、第146期の業績に基づいた平成19年7月2月の支払予定額であります。また、第145期業績に基づいた平成18年7月3日の支払額は622百万円であります。
5 平成18年6月27日退任した取締役及び執行役4名に対する退職金は75百万円であります。
6 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

② 監査報酬（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	61百万円
財務報告目的の内部統制に関する助言業務に基づく報酬	42百万円

(9) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 剰余金の配当等に関する事項

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項につきましては、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定していく、という当社の配当方針に基づき、剰余金の配当等を機動的に実施するためであります。

(11) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		47,332		68,354		
2 受取手形及び売掛金	※5	115,232		131,417		
3 有価証券		11,261		40,339		
4 棚卸資産		101,337		105,043		
5 繰延税金資産		10,477		10,190		
6 その他		29,920		35,481		
貸倒引当金		△1,992		△1,759		
流動資産合計		313,569	42.2	389,067	47.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	174,202		180,062		
減価償却累計額		100,619	73,583	107,325	72,737	
2 機械装置及び運搬具	※1	468,432		509,213		
減価償却累計額		350,890	117,541	384,534	124,679	
3 工具器具備品		49,017		51,665		
減価償却累計額		39,113	9,904	41,753	9,912	
4 土地	※1		36,855		37,110	
5 建設仮勘定			12,345		12,432	
有形固定資産合計			250,230		256,872	
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			5,281		—	
2 のれん			—		4,671	
3 その他			4,706		4,766	
無形固定資産合計			9,988		9,438	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※2		125,876		112,352	
2 長期貸付金			198		216	
3 繰延税金資産			2,825		2,855	
4 前払年金費用			33,731		38,063	
5 その他			7,545		8,059	
貸倒引当金			△933		△1,138	
投資その他の資産合計			169,244		160,410	
固定資産合計			429,462	57.8	426,721	52.3
資産合計			743,032	100.0	815,788	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1	※1 ※5	111,992		122,115		
2	※1	65,707		74,214		
3		5,000		—		
4	※1	14,476		10,654		
5		10,000		23,000		
6		7,845		11,183		
7	※5	51,812		56,320		
流動負債合計		266,834	35.9	297,489	36.5	
II 固定負債						
1		85,000		102,000		
2	※1	42,733		45,687		
3		42,958		39,536		
4		41,428		39,893		
5		700		938		
6		909		685		
7		14,642		12,830		
固定負債合計		228,373	30.8	241,571	29.6	
負債合計		495,208	66.7	539,061	66.1	
少数株主持分						
少数株主持分		12,107		—		
少数株主持分合計		12,107	1.6	—	—	
資本の部						
I	※3	67,176		—		
II		78,097		—		
III		71,241		—		
IV		42,297		—		
V		△18,871		—		
VI	※4	△4,224		—		
資本合計		235,716	31.7	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		743,032	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金			—	67,176		
2 資本剰余金			—	78,238		
3 利益剰余金			—	121,441		
4 自己株式			—	△4,119		
株主資本合計			—	262,736	32.2	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	36,548		
2 為替換算調整勘定			—	△11,963		
3 英国子会社等の退職給付 債務処理累計額			—	△24,895		
評価・換算差額等合計			—	△311	△0.0	
III 新株予約権			—	56	0.0	
IV 少数株主持分			—	14,245	1.7	
純資産合計			—	276,727	33.9	
負債純資産合計			—	815,788	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			628,474	100.0		717,225	100.0
II 売上原価	※1 ※2		487,717	77.6		551,069	76.8
売上総利益			140,757	22.4		166,155	23.2
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		17,583			17,970		
2 販売手数料		1,071			1,183		
3 給料及び賞与		33,484			36,728		
4 福利厚生費		5,297			5,907		
5 退職金		373			266		
6 退職給付引当金繰入額		2,199			148		
7 役員退職慰労引当金繰入額		312			304		
8 賃借料		4,815			5,300		
9 減価償却費		2,636			2,878		
10 旅費交通費・通信費		5,089			5,495		
11 貸倒引当金繰入額		567			371		
12 研究開発費	※2	8,848			8,857		
13 その他		15,923	98,204	15.6	18,361	103,772	14.5
営業利益			42,552	6.8		62,383	8.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,031			1,448		
2 受取配当金		763			977		
3 持分法による投資利益		3,727			3,925		
4 その他		3,293	8,816	1.4	3,431	9,783	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		4,566			5,473		
2 棚卸資産廃却損		2,446			1,302		
3 製品補償費		—			2,516		
4 その他	※3	5,439	12,452	2.0	5,278	14,571	2.0
経常利益			38,916	6.2		57,595	8.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,681			1,342		
2 関係会社株式売却益		—			540		
3 投資有価証券売却益		5,879	7,561	1.2	—	1,883	0.3
VII 特別損失							
1 事業構造改善費用	※5	2,499			2,441		
2 環境安全対策引当金繰入額		909	3,409	0.5	—	2,441	0.3
税金等調整前当期純利益			43,068	6.9		57,037	8.0
法人税、住民税及び事業税		11,925			17,371		
法人税等調整額		4,486	16,412	2.6	2,827	20,198	2.8
少数株主利益			1,069	0.2		1,985	0.3
当期純利益			25,586	4.1		34,853	4.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			77,925
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		171	171
III 資本剰余金期末残高			78,097
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			55,783
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		25,586	25,586
III 利益剰余金減少高			
配当金		6,479	
英国子会社の退職給付 債務処理額		3,649	10,128
IV 利益剰余金期末残高			71,241

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	67,176	78,097	71,241	△4,224	212,290
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△8,650		△8,650
当期純利益			34,853		34,853
関係会社の決算期変更に伴う剰余金増加額(注)			906		906
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		140		240	381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			23,091		23,091
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	140	50,200	105	50,446
平成19年3月31日残高(百万円)	67,176	78,238	121,441	△4,119	262,736

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	英国子会社等 の退職給付債 務処理累計額	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	42,297	△18,871	—	23,425	—	12,107	247,823
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△8,650
当期純利益							34,853
関係会社の決算期変更に伴う剰余金増加額(注)							906
自己株式の取得							△135
自己株式の処分							381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,749	6,908	△24,895	△23,736	56	2,137	1,549
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△5,749	6,908	△24,895	△23,736	56	2,137	28,903
平成19年3月31日残高(百万円)	36,548	△11,963	△24,895	△311	56	14,245	276,727

(注) 関係会社の決算期変更による剰余金増加額は、連結子会社40社、持分法適用会社3社が決算期を変更したことによるものであります(主として12月31日から3月31日に変更しております)。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		43,068	57,037
2 減価償却費		30,099	35,316
3 連結調整勘定償却額		490	—
4 のれん償却額		—	730
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		309	△44
6 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		2,344	△11,010
7 受取利息及び受取配当金		△1,795	△2,425
8 支払利息		4,566	5,473
9 持分法による投資利益		△3,727	△3,925
10 有形固定資産売却益		△1,681	△1,342
11 投資有価証券売却益		△5,879	—
12 関係会社株式売却益		—	△594
13 事業構造改善費用		—	1,903
14 売上債権の増減額(増加:△)		3,491	△7,884
15 棚卸資産の増減額(増加:△)		△10,665	477
16 仕入債務の増減額(減少:△)		10,069	8,223
17 その他		6,404	△2,575
小計		77,095	79,357
18 利息及び配当金の受取額		3,757	7,339
19 利息の支払額		△4,414	△5,660
20 法人税等の支払額		△10,105	△16,883
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,332	64,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加:△)		—	△10,220
2 有価証券の取得による支出		—	△17,973
3 有価証券の売却による収入		—	2,524
4 有形固定資産の取得による支出		△47,157	△39,062
5 有形固定資産の売却による収入		3,148	2,020
6 投資有価証券の取得による支出		△42	△1,245
7 投資有価証券の売却による収入		9,655	45
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△27,539	—
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	1,861
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		△130	—
11 持分法適用会社株式の売却による収入		782	—
12 貸付金の貸付による支出		△73	△285
13 貸付金の回収による収入		158	124
14 その他		△1,187	△2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△62,386	△64,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		336	4,704
2 コマーシャルペーパーの純増減額		5,000	△5,000
3 長期借入による収入		7,772	13,238
4 長期借入金の返済による支出		△13,978	△14,515
5 社債の発行による収入		25,000	40,000
6 社債の償還による支出		△10,000	△10,000
7 自己株式の取得による支出		△59	△121
8 配当金の支払額		△5,935	△7,291
9 少数株主への配当金の支払額		△131	△435
10 その他		△402	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,600	20,929
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		878	969
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		12,424	21,452
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,387	51,812
VII 連結子会社の決算期変更による増加高		—	54
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		51,812	73,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内23社、海外58社、合計81社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社)</p> <p>NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>(海外連結子会社)</p> <p>NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当連結会計年度より国内2社、海外5社を新たに連結子会社としております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)</p> <p>恩斯克(中国)销售有限公司</p> <p>(所有割合変更に伴う持分法適用会社からの異動)</p> <p>(株)天辻鋼球製作所 AKS東日本(株) AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社 AKSプレジジョンボール・インドネシア社</p> <p>(株式取得による増加(間接保有))</p> <p>愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司 AKSプレジジョンボール・ポーランド社</p> <p>AKSプレジジョンボール・ポーランド社は、期中に株式取得により持分法適用関連会社となりましたが、平成18年3月31日付で所有割合変更に伴い連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内22社、海外60社、合計82社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社)</p> <p>NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>(海外連結子会社)</p> <p>NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当連結会計年度より海外3社を新たに連結子会社としております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)</p> <p>NSKサービス・メキシコ社 台湾安士克科技股份有限公司 NSKベトナム社</p> <p>また、当連結会計年度より、国内1社、海外1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(所有割合変更に伴う連結子会社から持分法適用会社への異動)</p> <p>千歳産業(株)</p> <p>(解散による減少)</p> <p>NSKヨーロピアン・テクノロジー社</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>また、当連結会計年度より海外1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(株式譲渡による減少)</p> <p>イスクラ・プレジジョンプラント社</p> <p>非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>非連結子会社は、次の国内4社であります。</p> <p>エイケイエス販売(株)</p> <p>日東鋼球製造(株)</p> <p>天辻産業(株)</p> <p>堺天辻鋼球製造(株)</p> <p>非連結子会社4社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>非連結子会社は、次の国内5社であります。</p> <p>エイケイエス販売(株)</p> <p>日東鋼球製造(株)</p> <p>天辻産業(株)</p> <p>堺天辻鋼球製造(株)</p> <p>NSSカンラ(株)</p> <p>非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社の数及び主要な会社名</p> <p>関連会社18社(国内10社、海外8社)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社名は次のとおりであります。</p> <p>(関連会社)</p> <p>NSKワーナー(株)</p> <p>井上軸受工業(株)</p> <p>当連結会計年度より海外1社を新たに持分法適用会社としております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)</p> <p>恩斯克華納変速機零部件(上海)有限公司</p> <p>また、当連結会計年度より国内2社、海外3社を持分法適用会社より除外しております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(株式譲渡による減少)</p> <p>エアロエンジン・ベアリングUK社</p> <p>(所有割合変更に伴い連結子会社へ異動)</p> <p>(株)天辻鋼球製作所</p> <p>AKS東日本(株)</p> <p>AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社</p> <p>AKSプレジジョンボール・インドネシア社</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社の数及び主要な会社名</p> <p>関連会社19社(国内11社、海外8社)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社名は次のとおりであります。</p> <p>(関連会社)</p> <p>NSKワーナー(株)</p> <p>井上軸受工業(株)</p> <p>当連結会計年度より国内1社を新たに持分法適用会社としております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(所有割合変更に伴う連結子会社からの異動)</p> <p>千歳産業(株)</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>持分法を適用しない非連結子会社の数及び会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、次の国内4社であります。</p> <p>エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の数及び会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、次の国内5社であります。</p> <p>エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株) NSSカンラ(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外連結子会社58社、中外商事(株)については12月末日現在の決算財務諸表を、AKS東日本(株)については2月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外連結子会社39社は従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>国内連結子会社でありますAKS東日本(株)については、従来2月28日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>連結子会社のうち、海外連結子会社19社、中外商事(株)については12月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)棚卸資産 製品及び材料は、主として総平均法に基づく低価法であります。</p> <p>仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)棚卸資産 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の所有する平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、海外連結子会社の主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18年から50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年から15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	18年から50年	機械装置及び運搬具	3年から15年	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の所有する平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、海外連結子会社の主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20年から50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年から10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	20年から50年	機械装置及び運搬具	3年から10年
建物及び構築物	18年から50年								
機械装置及び運搬具	3年から15年								
建物及び構築物	20年から50年								
機械装置及び運搬具	3年から10年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付にかかる会計基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から日本の退職給付にかかる会計基準(平成10年6月16日 企業会計審議会)を適用しております。</p> <p>この変更は、平成18年8月1日に上記英国子会社の退職給付制度の統合及び制度改訂がなされたことに起因して生じる過去勤務債務の英国基準での会計処理が親会社と大きく異なることを契機に当該会計基準の適用を見直し、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について親子会社間の会計処理の統一を求める連結財務諸表原則の趣旨に加え、平成18年5月17日に企業会計基準委員会から公表された「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)の適用後は英国子会社の退職給付について日本基準または国際会計基準(若しくは米国基準)を適用することとなることを踏まえ、企業集団としてより適切に財政状態及び経営成績を表示するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が5百万円増加、営業外費用が412百万円減少し、特別利益が5,875百万円減少したことにより、営業利益は5百万円減少、経常利益は406百万円増加し、税金等調整前当期純利益は5,468百万円減少しております。</p> <p>なお、上記制度改訂により発生した過去勤務債務については、英国子会社の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>会計方針の変更のセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
<p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>(二)環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度においてその除去等の計画が策定されたことに伴い引当金を計上し、この結果、税金等調整前当期純利益は909百万円減少しております。</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 1400 638 1512"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(二)環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) NSKブラジル社の連結手続に関する事項 連結子会社のうち、ブラジル法人であるNSKブラジル社の投資と資本の消去に当たっては、資本金及び資本準備金特別勘定(貨幣価値修正会計による払込資本金の価値修正額)の合計額を親会社の投資勘定と相殺消去しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) NSKブラジル社の連結手続に関する事項 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p> <p>(ハ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 NSKニードルベアリング(株)及び(株)天辻鋼球製作所にかかる連結調整勘定は10年間で均等償却しており、重要性がないものについては発生時に一括償却しております。</p>	<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 NSKニードルベアリング(株)及び(株)天辻鋼球製作所にかかるのれんは10年間で均等償却しており、重要性がないものについては発生時に一括償却しております。</p>
<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分に基づいて作成する方法(繰上方式)によっております。</p>	<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —————</p>
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、262,425百万円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、当社は平成16年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定及び営業権として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました「製品補償費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損」に含まれる「製品補償費」は653百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度において、営業権償却額は減価償却費に16百万円含まれております。</p> <p>当連結会計年度より、「定期預金の純増減額」の重要性が増加したため、区分表示しております。 なお、前連結会計年度の「定期預金の純増減額」は565百万円で、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、「有価証券の取得による支出」の重要性が増加したため、区分表示しております。 なお、前連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は△1百万円で、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、「有価証券の売却による収入」の重要性が増加したため、区分表示しております。 なお、前連結会計年度の「有価証券の売却による収入」は99百万円で、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の当連結会計年度末の総額は13,180百万円であります。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の当連結会計年度末の総額は14,303百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)							
※1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。		※1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。							
担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)	担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)						
建物及び構築物 2,433	支払手形及び買掛金 226	建物及び構築物 2,297	支払手形及び買掛金 232						
機械装置及び運搬具 3	短期借入金 85	機械装置及び運搬具 11	短期借入金 110						
土地 4,307	一年以内に返済予定の長期借入金 661	土地 4,283	一年以内に返済予定の長期借入金 305						
投資有価証券 212	長期借入金 727	投資有価証券 142	長期借入金 429						
計 6,957	計 1,700	計 6,734	計 1,078						
担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)	担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)						
工場財団 155	1年以内に返済予定の長期借入金 31	工場財団 147	1年以内に返済予定の長期借入金 31						
	長期借入金 53		長期借入金 21						
計 155	計 84	計 147	計 53						
<p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p>		<p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p>							
※2 非関連子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は20,910百万円であります。		※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は19,768百万円であります。							
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式551,268千株であります。		※3 —							
※4 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式11,427千株であります。		※4 —							
※5 —		<p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>124百万円</td> </tr> </table>		受取手形及び売掛金	733百万円	支払手形及び買掛金	237百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	124百万円
受取手形及び売掛金	733百万円								
支払手形及び買掛金	237百万円								
流動負債その他 (設備関係支払手形)	124百万円								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
偶発債務ほか (1) 保証債務			偶発債務ほか (1) 保証債務		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
当社従業員	152	財形貸付融資	当社従業員	116	財形貸付融資
ラニーNSKステアリングシステムズ社	112	銀行借入	MSPインダストリーズ社 他1社	744	銀行借入
MSPインダストリーズ社	587	銀行借入	計	860	
計	852				
(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は9,668百万円であります。			(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は8,003百万円であります。		
(3) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズローチの投資を行うこととなっており、当連結会計年度までの実績は63,772千ズローチであります。			(3) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズローチの投資を行うこととなっており、当連結会計年度までの実績は76,212千ズローチであります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	売上原価に含まれる評価損等 棚卸資産の低価法に基づく評価損 171百万円 退職給付引当金繰入額 5,863百万円	※1	売上原価に含まれる評価損等 棚卸資産の低価法に基づく評価損 664百万円 退職給付引当金繰入額 2,028百万円
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,728百万円であります。	※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,100百万円であります。
※3	その他には貸倒引当金繰入額69百万円が含まれております。	※3	その他には貸倒引当金繰入額14百万円が含まれております。
※4	固定資産売却益の内容は、土地等の売却益1,681百万円であります。	※4	固定資産売却益の内容は、土地等の売却益1,342百万円であります。
※5	事業構造改善費用の内容は、北米及び欧州の生産体制再編に係る特別退職金等であります。	※5	事業構造改善費用の内容は、北米及び欧州の生産体制再編に係る特別退職金等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	551,268,104	—	—	551,268,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,427,987	133,581	683,320	10,878,248

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	110,414株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	23,167株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	8,422株
新株予約権の権利行使による減少	609,000株
連結会社及び持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	65,898株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	152	—	130	22	—
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	613	—	466	147	—
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	639	—	8	631	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	667	5	662	56
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,404	667	609	1,462	56

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日取締役会	普通株式	3,511	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年11月1日取締役会	普通株式	3,783	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,867	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 47,332百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 4,580 有価証券勘定より マネー・マネージメント・ファンド 8,759 流動資産のその他勘定より 売掛債権等信託受益権 301 <u>現金及び現金同等物 51,812</u>	現金及び預金勘定 68,354百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 14,802 有価証券勘定より 政府短期証券 9,987 マネー・マネージメント・ファンド等 9,477 流動資産のその他勘定より 売掛債権等信託受益権 301 <u>現金及び現金同等物 73,319</u>
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった(株)天辻鋼球製作所及びその子会社5社の連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	(2) 株式の売却により連結子会社から持分法適用会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社から持分法適用会社となった千歳産業(株)の売却時点での資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
流動資産 32,388百万円 固定資産 42,740 流動負債 Δ 11,011 固定負債 Δ 8,736 連結調整勘定 1,005 支配獲得時の親会社投資勘定(持分法適用簿価) Δ 18,658 <hr/> (株)天辻鋼球製作所及びその子会社5社の支配獲得時の取得価額 37,728 株式の取得に係る未払金 Δ 1,341 AKSプレシジョンボール・ポーランド社株式の取得 1,042 <hr/> (株)天辻鋼球製作所及びその子会社5社の現金及び現金同等物 Δ 9,890 <hr/> 差引：(株)天辻鋼球製作所及びその子会社5社の取得のための支出 27,539	流動資産 841百万円 固定資産 918 流動負債 Δ 760 固定負債 Δ 162 関係会社株式売却益 540 売却に係る未実現利益消去額 492 <hr/> 千歳産業(株)株式の譲渡価額 1,870 <hr/> 千歳産業(株)現金及び現金同等物 Δ 8 <hr/> 差引：千歳産業(株)譲渡による収入 1,861
(3) 重要な非資金取引の内容 記載すべき重要な事項はありません。	(3) 重要な非資金取引の内容 記載すべき重要な事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,472	861	611	建物及び構築物	11	0	10
工具器具備品	2,402	1,158	1,244	機械装置及び運搬具	1,880	973	906
無形固定資産	1,329	1,028	301	工具器具備品	2,678	1,117	1,561
合計	5,205	3,047	2,157	無形固定資産	880	663	217
				合計	5,450	2,755	2,695
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 874百万円				1年内 882百万円			
1年超 1,282百万円				1年超 1,812百万円			
合計 2,157百万円				合計 2,695百万円			
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 998百万円				支払リース料 1,105百万円			
減価償却費相当額 998百万円				減価償却費相当額 1,105百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,014百万円				1年内 821百万円			
1年超 3,371百万円				1年超 2,287百万円			
合計 4,385百万円				合計 3,108百万円			

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	3,499	3,510	10
(3) その他	599	601	1
小 計	4,099	4,111	11
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	4,780	4,541	△239
(3) その他	1,499	1,488	△11
小 計	6,280	6,029	△251
合 計	10,380	10,141	△239

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	18,288	94,538	76,249
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	45	49	4
その他	—	—	—
(3) その他	310	508	198
小 計	18,643	95,096	76,452
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	128	111	△16
(2) 債 券			
国債・地方債等	9	9	—
社債	—	—	—
その他	1	1	—
(3) その他	87	83	△3
小 計	226	206	△20
合 計	18,870	95,302	76,432

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,655	5,879	25

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式等	1,284
非上場債券	500
マネー・マネージメント・ファンド	8,759
合 計	10,543

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	—	9	—	—
社債	2,499	4,296	49	984
その他	1	2,099	—	—
合 計	2,501	6,405	49	984

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,801	1,807	5
(3) その他	599	600	0
小計	2,401	2,407	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	5,383	5,236	△146
(3) その他	1,499	1,494	△5
小計	6,883	6,731	△151
合計	9,285	9,139	△145

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	17,620	83,394	65,773
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	45	52	7
その他	—	—	—
(3) その他	310	458	148
小計	17,975	83,905	65,929
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	814	603	△211
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	—
社債	—	—	—
その他	1	1	—
(3) その他	85	80	△4
小計	910	695	△215
合計	18,886	84,600	65,713

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	31	—

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式等	1,600
コマーシャルペーパー	12,972
政府短期証券	9,987
マネー・マネージメント・ファンド等	9,477
譲渡性預金	5,000
合 計	39,038

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	—	10	—	—
社債	1,800	4,145	—	1,300
その他	1,100	1,000	—	—
合 計	2,900	5,155	—	1,300

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。</p> <p>具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の支払金利改善・金利変動リスク軽減の為に、金利スワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。</p> <p>また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年 3月 31日)				当連結会計年度 (平成19年 3月 31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	US\$	182	—	184	1	85	—	84	△0
	STG £	18	—	18	△0	93	—	92	△0
	A\$	—	—	—	—	51	—	51	0
	日本円	1,589	—	1,576	△13	1,320	—	1,299	△21
合 計		1,791	—	1,779	△11	1,550	—	1,528	△22

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については18社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については17社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="95 761 686 1064"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△166,006</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">182,663</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,657</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△24,616</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△7,696</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33,731</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△41,428</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△166,006	ロ 年金資産	182,663	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	16,657	ニ 未認識数理計算上の差異	△24,616	ホ 未認識過去勤務債務	262	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△7,696	ト 前払年金費用	33,731	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△41,428	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="726 761 1316 1064"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△168,882</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">216,152</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">47,270</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△42,969</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△6,130</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,829</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">38,063</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△39,893</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△168,882	ロ 年金資産	216,152	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	47,270	ニ 未認識数理計算上の差異	△42,969	ホ 未認識過去勤務債務	△6,130	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,829	ト 前払年金費用	38,063	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△39,893
イ 退職給付債務	△166,006																																
ロ 年金資産	182,663																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	16,657																																
ニ 未認識数理計算上の差異	△24,616																																
ホ 未認識過去勤務債務	262																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△7,696																																
ト 前払年金費用	33,731																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△41,428																																
イ 退職給付債務	△168,882																																
ロ 年金資産	216,152																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	47,270																																
ニ 未認識数理計算上の差異	△42,969																																
ホ 未認識過去勤務債務	△6,130																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,829																																
ト 前払年金費用	38,063																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△39,893																																
<p>(注) 国内の連結子会社(NSK販売㈱、NSK福島㈱、NSKステアリングシステムズ㈱、NSKプレジジョン㈱、NSKニードルベアリング㈱、(株)天辻鋼球製作所を除く)は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																																

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,961</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,183</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,824</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,679</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">7,012</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">7,606</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金575百万円を計上しております。 2 一部の連結子会社において給付水準増額の制度変更が行われたことに伴うものであります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	4,961	ロ 利息費用	5,183	ハ 期待運用収益	△4,824	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,679	ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	12	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,012	ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	594	チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	7,606	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">6,556</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△7,417</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,951</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2</td><td style="text-align: right;">△419</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,301</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">2,877</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,253百万円を計上しております。 2 一部の連結子会社において給付水準減額の制度変更が行われたことに伴うものであります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	5,533	ロ 利息費用	6,556	ハ 期待運用収益	△7,417	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,951	ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	△419	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,301	ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	575	チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	2,877
イ 勤務費用	4,961																																
ロ 利息費用	5,183																																
ハ 期待運用収益	△4,824																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,679																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	12																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,012																																
ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	594																																
チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	7,606																																
イ 勤務費用	5,533																																
ロ 利息費用	6,556																																
ハ 期待運用収益	△7,417																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,951																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	△419																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,301																																
ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	575																																
チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	2,877																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>主として2.2%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>主として2.2%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.2%	ハ 期待運用収益率	主として2.2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>主として2.2%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>主として2.2%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.2%	ハ 期待運用収益率	主として2.2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	主として2.2%																																
ハ 期待運用収益率	主として2.2%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	主として2.2%																																
ハ 期待運用収益率	主として2.2%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	19,100百万円	退職給付引当金	13,593百万円
固定資産―連結会社間内部利益	2,187	固定資産―連結会社間内部利益	2,031
未払労務費等	3,045	未払労務費等	4,407
税務上の繰越欠損金	14,368	税務上の繰越欠損金	15,636
未払賞与	4,103	未払賞与	4,311
棚卸資産―評価減及び連結会社間内部利益	3,295	棚卸資産―評価減及び連結会社間内部利益	3,486
投資有価証券評価損	621	投資有価証券評価損	598
その他	9,371	その他	10,343
繰延税金資産小計	56,094	繰延税金資産小計	54,408
評価性引当額	△25,089	評価性引当額	△26,855
繰延税金資産合計	31,004	繰延税金資産合計	27,553
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	△4,205	減価償却費	△3,698
固定資産圧縮積立金	△2,309	固定資産圧縮積立金	△2,318
その他有価証券評価差額金	△31,238	その他有価証券評価差額金	△26,010
退職給付信託設定益	△14,089	退職給付信託設定益	△13,010
その他	△8,963	その他	△9,156
繰延税金負債合計	△60,806	繰延税金負債合計	△54,194
繰延税金資産の純額	△29,801	繰延税金資産の純額	△26,640
2 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金算入されない項目	3.2
海外子会社での適用税率の差異	△2.2	受取配当金消去	1.9
子会社の欠損金を除く評価性引当額の変動	3.2	海外子会社での適用税率の差異	△3.0
税額控除	△4.8	税額控除	△5.3
関連会社持分法損益	△3.5	関連会社持分法損益	△2.8
その他	1.9	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 57百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役(8名)、執行役員(26名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(12名)計 83名	取締役(11名)、執行役員(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名)計 89名	取締役(12名)、執行役員(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名)計 90名	取締役(12名)、執行役員(28名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(18名)計 95名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 545,000株	普通株式 613,000株	普通株式 639,000株	普通株式 667,000株
付与日	平成14年8月6日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年8月25日
権利確定条件	条件は付されていない。	条件は付されていない。	条件は付されていない。	条件は付されていない。
対象勤務期間	期間の定めはない。	期間の定めはない。	期間の定めはない。	期間の定めはない。
権利行使期間	平成14年8月6日から平成19年8月3日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成16年8月18日から平成21年8月17日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成17年8月18日から平成22年8月17日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成18年8月25日から平成23年8月24日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	667,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	667,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	152,000	613,000	639,000	—
権利確定	—	—	—	667,000
権利行使	130,000	466,000	8,000	5,000
失効	—	—	—	—
未行使残	22,000	147,000	631,000	662,000

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	512	531	615	928
行使時平均株価 (円)	995	1,005	1,120	1,144
付与日における公正 な評価単価 (円)	—	—	—	240

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 二項モデル

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	
株価変動性 (注1)	35%	
予想残存期間 (注2)	4年	
予想配当 (注3)	1.55%	
無リスク利子率 (注4)	1年	0.41%
	2年	0.65%
	3年	0.86%
	4年	1.03%
	5年	1.18%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2 ストック・オプションにかかる過去の実績に基づいて算定しております。

3 過去5年の配当利回りの平均を使用しております。

4 付与日から満期までの期間にわたり、キャッシュ・フローの各期間に応じた国債の利回りから得られる無リスク利子率を使用して算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	195,556	353,124	65,831	13,962	628,474	—	628,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9,562	9,562	(9,562)	—
計	195,556	353,124	65,831	23,525	638,037	(9,562)	628,474
営業費用	173,496	335,735	60,263	22,220	591,717	(5,794)	585,922
営業利益	22,060	17,388	5,567	1,304	46,320	(3,768)	42,552
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	227,506	263,429	60,889	87,698	639,522	103,509	743,032
減価償却費	11,662	15,455	3,868	298	31,284	(1,185)	30,099
資本的支出	17,088	30,048	2,700	397	50,236	(1,452)	48,784

(注) 1 事業の種類別の区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受 (ミニチュア・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受 (円錐・円筒・大型玉軸受)自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、
液晶カラーフィルター製造用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,994百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は114,785百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 その他セグメントの資産には、鋼球事業(当連結会計年度末に連結子会社となった(株)天辻鋼球製作所ほか)に係るものが含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	216,338	397,863	77,719	25,303	717,225	—	717,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19,812	19,812	(19,812)	—
計	216,338	397,863	77,719	45,116	737,037	(19,812)	717,225
営業費用	186,786	375,175	66,179	42,717	670,858	(16,016)	654,842
営業利益	29,551	22,687	11,540	2,398	66,178	(3,795)	62,383
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	228,627	291,650	64,177	84,748	669,203	146,585	815,788
減価償却費	13,144	17,564	3,436	2,375	36,519	(1,202)	35,316
資本的支出	12,174	19,550	3,402	3,038	38,164	(475)	37,689

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)

一般産業用軸受 (円錐・円筒・大型玉軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、
液晶カラーフィルター製造用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,607百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,506百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用していましたが、当連結会計年度から日本の退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日 企業会計審議会)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で14百万円増加し、「自動車関連製品」で15百万円、「精密機器関連製品」で4百万円、それぞれ減少しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」

(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)

を適用しております。これにより、各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で12百万円、「自動車関連製品」で25百万円、「精密機械関連製品」で4百万円、「消去又は全社」で14百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	379,103	89,879	97,457	62,034	628,474	—	628,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,063	484	7,479	13,746	118,772	(118,772)	—
計	476,166	90,363	104,936	75,780	747,247	(118,772)	628,474
営業費用	440,610	87,954	100,699	70,635	699,900	(113,978)	585,922
営業利益	35,556	2,408	4,236	5,145	47,347	(4,794)	42,552
II 資産	631,829	65,243	78,207	82,245	857,526	(114,494)	743,032

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,994百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は114,785百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	416,479	102,349	121,101	77,294	717,225	—	717,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,858	571	6,479	21,399	134,309	(134,309)	—
計	522,338	102,921	127,581	98,694	851,534	(134,309)	717,225
営業費用	474,943	99,114	120,927	89,241	784,227	(129,384)	654,842
営業利益	47,394	3,806	6,653	9,453	67,307	(4,924)	62,383
II 資産	639,878	69,466	89,871	94,528	893,744	(77,955)	815,788

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,607百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,506百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から日本の退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日 企業会計審議会)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して「欧州」の営業利益は5百万円減少しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」

(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより「日本」の営業利益は、57百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	92,367	98,165	107,880	298,413
II 連結売上高(百万円)				628,474
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	15.6	17.2	47.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	105,111	121,698	126,021	352,830
II 連結売上高(百万円)				717,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	17.0	17.6	49.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	NSK ワナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製造	間接 50.0	兼任 4人 転籍 1人	当社製品 の製造	製品の購入(注)	50,856	買掛金	11,971

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	NSK ワナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製造	間接 50.0	兼任 4人 転籍 1人	当社製品 の製造	製品の購入(注)	53,727	買掛金	14,280

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	436.48円	1株当たり純資産額	485.62円
1株当たり当期純利益金額	47.28円	1株当たり当期純利益金額	64.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.26円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	25,586	34,853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	85	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(85)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,500	34,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,343	540,106
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	290	508
(うち新株予約権(千株))	(290)	(508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡 方式) 普通株式 372千株	—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本精工(株) (当社)	第25回 無担保社債	平成9年 6月26日	10,000	(10,000) 10,000	3.075	なし	平成19年 6月26日
	第29回 無担保社債	平成10年 5月15日	10,000	10,000	2.85	なし	平成20年 5月15日
	第31回 無担保社債	平成12年 4月26日	10,000	—	1.68	なし	平成18年 4月26日
	第32回 無担保社債	平成12年 4月26日	10,000	10,000	2.26	なし	平成22年 4月26日
	第33回 無担保社債	平成14年 12月10日	13,000	(13,000) 13,000	0.86	なし	平成19年 12月10日
	第34回 無担保社債	平成14年 12月10日	7,000	7,000	1.28	なし	平成21年 12月10日
	第35回 無担保社債	平成17年 3月16日	10,000	10,000	1.28	なし	平成24年 3月16日
	第36回 無担保社債	平成18年 3月20日	15,000	15,000	1.39	なし	平成23年 3月18日
	第37回 無担保社債	平成18年 3月20日	10,000	10,000	1.71	なし	平成25年 3月19日
	第38回 無担保社債	平成19年 2月23日	—	20,000	1.50	なし	平成24年 2月23日
	第39回 無担保社債	平成19年 2月23日	—	20,000	2.13	なし	平成29年 2月23日
合計	—	—	95,000	(23,000) 125,000	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()内書は、1年以内に償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
23,000	10,000	7,000	25,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,707	74,214	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,476	10,654	2.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	42,733	45,687	1.8	平成20～35年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	5,000	—	—	—
リース債務(1年以内返済)	195	588	5.6	—
リース債務(1年超)	627	441	6.0	平成20～24年
合計	128,741	131,586	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高の加重平均利率により算定しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	15,163	10,269	237	13,014
その他の有利子負債 (百万円)	89	71	86	7

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		20,084		39,283	
2 受取手形	※1 ※4	286		278	
3 売掛金	※1	105,659		100,743	
4 有価証券		8,990		37,168	
5 製品		9,867		10,839	
6 材料		321		346	
7 仕掛品		14,218		11,498	
8 貯蔵品		789		811	
9 前渡金		1		0	
10 前払費用		498		545	
11 繰延税金資産		3,762		3,968	
12 短期貸付金	※1	8,676		11,075	
13 未収入金	※1	35,665		40,727	
14 その他		504		2,604	
貸倒引当金		△114		—	
流動資産合計		209,212	31.3	259,892	36.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		84,811		85,092		
減価償却累計額		56,983	27,827	58,171	26,921	
2 構築物		7,405		7,424		
減価償却累計額		5,749	1,656	5,792	1,631	
3 機械及び装置		155,509		157,995		
減価償却累計額		122,307	33,202	124,985	33,010	
4 車両運搬具		799		538		
減価償却累計額		688	110	459	78	
5 工具器具備品		19,838		20,018		
減価償却累計額		16,545	3,292	16,997	3,021	
6 土地			15,868		15,924	
7 建設仮勘定			2,782		3,970	
有形固定資産合計			84,740		84,558	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			1,049		1,027	
2 ソフトウェア			2,153		2,017	
3 その他			85		212	
無形固定資産合計			3,288		3,257	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			85,367		76,378	
2 関係会社株式			208,602		208,888	
3 関係会社出資金			11,966		12,588	
4 長期貸付金			95		95	
5 関係会社長期貸付金			28,355		28,085	
6 更生債権等			41		373	
7 長期前払費用			207		223	
8 前払年金費用			33,731		38,035	
9 その他			4,033		3,984	
貸倒引当金			△832		△1,020	
投資その他の資産合計			371,568		367,632	
固定資産合計			459,597	68.7	455,449	63.7
資産合計			668,810	100.0	715,341	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1	※4		1,950		1,865	
2	※1		118,423		125,023	
3	※1		71,363		82,460	
4			13,000		9,500	
5			5,000		—	
6			10,000		23,000	
7	※1		13,406		12,260	
8			9,753		11,204	
9			2,011		5,577	
10			152		44	
11			392		583	
12	※4		684		252	
流動負債合計			246,139	36.8	271,770	38.0
II 固定負債						
1			85,000		102,000	
2			36,500		41,000	
3			34,408		32,369	
4			700		938	
5			860		516	
6			4,041		2,335	
固定負債合計			161,510	24.2	179,159	25.0
負債合計			407,650	61.0	450,929	63.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※2		67,176	10.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			77,923		—
2 その他資本剰余金			62		—
自己株式処分差益			62		—
資本剰余金合計			77,986	11.7	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			10,292		—
2 任意積立金					
1 事業研究費積立金		1,627			—
2 海外投資損失積立金		—			—
3 固定資産圧縮積立金		2,617			—
4 固定資産圧縮特別 勘定積立金		—			—
5 別途積立金		53,266	57,510		—
3 当期末処分利益			11,983		—
利益剰余金合計			79,786	11.9	—
IV その他有価証券評価差額金			40,218	6.0	—
V 自己株式	※3		△4,006	△0.6	—
資本合計			261,160	39.0	—
負債資本合計			668,810	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1	資本金	—	—	67,176	9.4	
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	—		77,923		
	(2) その他資本剰余金	—		168		
	資本剰余金合計		—	78,092	10.9	
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	—		10,292		
	(2) その他利益剰余金	—		77,446		
	事業研究費積立金	—		1,627		
	固定資産圧縮積立金	—		3,229		
	固定資産圧縮特別勘定 積立金	—		320		
	別途積立金	—		57,266		
	繰越利益剰余金	—		15,003		
	利益剰余金合計		—	87,738	12.3	
4	自己株式		—	△3,893	△0.5	
	株主資本合計		—	229,114	32.1	
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金		—	35,240		
	評価・換算差額等合計		—	35,240	4.9	
III 新株予約権						
			—	56	0.0	
純資産合計			—	264,411	37.0	
負債純資産合計			—	715,341	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※1		425,373	100.0		446,588	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		8,923			9,867		
2 当期製品製造原価	※4	151,751			160,358		
3 外注品受入高	※1	218,541			224,319		
合計		379,217			394,545		
4 他勘定振替高	※2	1,053			195		
5 製品期末棚卸高	※3	9,867			10,839		
6 材料評価損		0	368,296	86.6	2	383,512	85.9
売上総利益			57,077	13.4		63,075	14.1
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		10,525			9,942		
2 販売手数料		1,666			1,813		
3 給料及び賞与		7,798			9,650		
4 福利厚生費		1,207			1,383		
5 退職金		93			158		
6 退職給付引当金繰入額		2,280			△946		
7 役員退職慰労引当金繰入額		312			304		
8 賃借料		1,636			1,853		
9 減価償却費		1,103			1,197		
10 旅費交通費・通信費		1,509			1,677		
11 研究開発費	※4	6,007			6,488		
12 その他		9,239	43,380	10.2	10,305	43,827	9.8
営業利益			13,697	3.2		19,248	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 1	1,011			981		
2 有価証券利息		18			46		
3 受取配当金	※ 1	4,008			5,697		
4 雑益		1,116	6,154	1.4	666	7,391	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,049			1,396		
2 社債利息		1,671			1,611		
3 社債発行費償却		113			188		
4 為替差損		536			625		
5 棚卸資産廃却損		1,782			967		
6 製品補償費		—			1,188		
7 雑損		1,437	6,590	1.5	1,286	7,264	1.6
経常利益			13,261	3.1		19,375	4.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 5	1,674			672		
2 関係会社株式売却益		—			1,617		
3 投資有価証券売却益		5,875	7,549	1.8	—	2,289	0.6
VII 特別損失							
1 関係会社株式売却損		324			—		
2 環境安全対策引当金 繰入額		860			—		
3 関係会社出資金評価損		481	1,666	0.4	—	—	—
税引前当期純利益			19,144	4.5		21,665	4.9
法人税、住民税 及び事業税		1,492			4,362		
法人税等調整額		5,274	6,767	1.6	2,054	6,417	1.5
当期純利益			12,376	2.9		15,247	3.4
前期繰越利益			2,576			—	
中間配当額			2,970			—	
当期末処分利益			11,983			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		42,940	27.5	35,243	22.3
労務費	※1	25,981	16.6	25,575	16.1
経費	※2	87,347	55.9	97,674	61.6
当期総製造費用		156,269	100.0	158,493	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,730		14,218	
合計		165,000		172,711	
他勘定振替高	※3	△970		854	
期末仕掛品棚卸高		14,218		11,498	
当期製品製造原価		151,751		160,358	

(注)

	摘要	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	労務費に含まれている 退職給付引当金繰入額(百万円)	1,189	△579
※2	経費に含まれている外注加工費(百万円) " 減価償却費(百万円)	57,458 6,983	65,522 7,773
※3	他勘定振替高	NSKプレジジョン(株)からの 製品移管に伴う仕掛品受 入等であります。	社内消費等への振替高であり ます。

原価計算の方法

組別加工費工程別総合原価計算を行っております。

なお、予定原価計算制度を採用しておりますので、期末においては実際原価と予定原価との差額を法人税法の規定により工場別、棚卸資産別に調整計算を行い、売上原価、棚卸資産の期末評価額を計算しております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月23日) 取締役会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			11,983
II 任意積立金取崩額			
1 海外投資損失積立金 取崩額		—	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		81	
3 固定資産圧縮特別 勘定積立金取崩額		—	81
合計			12,065
III 利益処分量			
1 配当金		3,511	
2 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		667	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		94	
別途積立金		4,000	8,273
IV 次期繰越利益			3,791

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
						事業 研究 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	67,176	77,923	62	77,986	10,292	1,627	2,617	-	53,266	11,983	79,786	△4,006	220,942
事業年度中の変動額													
剰余金の配当										△7,295	△7,295		△7,295
利益処分による 積立金の積立額							667	94	4,000	△4,761	-		-
利益処分による 積立金の取崩額							△81			81	-		-
当期に係る 積立金の積立額							94	320		△320	94		94
当期に係る 積立金の取崩額							△67	△94		67	△94		△94
当期純利益										15,247	15,247		15,247
自己株式の取得												△113	△113
自己株式の処分			106	106								226	333
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	106	106	-	-	611	320	4,000	3,020	7,952	113	8,172
平成19年3月31日残高(百万円)	67,176	77,923	168	78,092	10,292	1,627	3,229	320	57,266	15,003	87,738	△3,893	229,114

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	40,218	-	261,160
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△7,295
利益処分による 積立金の積立額			-
利益処分による 積立金の取崩額			-
当期に係る 積立金の積立額			94
当期に係る 積立金の取崩額			△94
当期純利益			15,247
自己株式の取得			△113
自己株式の処分			333
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,977	56	△4,920
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,977	56	3,251
平成19年3月31日残高(百万円)	35,240	56	264,411

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。 (追加情報) 当事業年度においてその除去等の計画が策定されたことに伴い引当金を計上し、この結果、税引前当期純利益は860百万円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 600 874 707"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 600 699 629">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="699 600 874 629">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 629 699 658">為替予約</td> <td data-bbox="699 629 874 658">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td data-bbox="491 658 699 687">金利スワップ</td> <td data-bbox="699 658 874 687">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権							
金利スワップ	借入金							
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 売上及び仕入等に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>						

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、264,355百万円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、当社は平成16年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました「製品補償費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損」に含まれる「製品補償費」は570百万円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は13,180百万円であります。	(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は14,303百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債の内、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,187</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,676</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,124</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,840</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,873</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,981</td> </tr> </table>	受取手形	166百万円	売掛金	70,187	短期貸付金	8,676	未収入金	24,124	買掛金	53,840	短期借入金	33,873	未払金	6,981	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債の内、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,518</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,075</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,091</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,140</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,970</td> </tr> </table>	受取手形	175百万円	売掛金	61,518	短期貸付金	11,075	未収入金	29,091	買掛金	59,140	短期借入金	41,970
受取手形	166百万円																										
売掛金	70,187																										
短期貸付金	8,676																										
未収入金	24,124																										
買掛金	53,840																										
短期借入金	33,873																										
未払金	6,981																										
受取手形	175百万円																										
売掛金	61,518																										
短期貸付金	11,075																										
未収入金	29,091																										
買掛金	59,140																										
短期借入金	41,970																										
<p>※2 授権株式数及び発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">987,244千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">551,268千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	987,244千株	発行済株式数	普通株式	551,268千株	—																				
授権株式数	普通株式	987,244千株																									
発行済株式数	普通株式	551,268千株																									
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,994千株であります。</p>	—																										
<p>※4 —</p>	<p>※4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日が金融機関休業日のため、次の満期手形が、当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	支払手形	100百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	122百万円																				
受取手形	14百万円																										
支払手形	100百万円																										
流動負債その他 (設備関係支払手形)	122百万円																										

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
偶発債務ほか (1) 保証債務			偶発債務ほか (1) 保証債務		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
NSK販売(株)	7,195	手形債権信託契約に基づく債権譲渡	NSK販売(株)	5,196	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
NSKベアリング・インドネシア社	1,762	銀行借入	NSKマイクロプレジジョン(株)	1,063	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
NSKマイクロプレジジョン(株)	905	手形債権信託契約に基づく債権譲渡	中外商事(株)	812	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
中外商事(株)	765	手形債権信託契約に基づく債権譲渡	NSKベアリング・インドネシア社	236	銀行借入
ラニーNSKステアリングシステムズ社	112	銀行借入	NSKステアリングシステムズ・アメリカ社	220	リース債務及び銀行借入
NSK土地建物(株)	60	銀行借入	NSK土地建物(株)	40	銀行借入
当社従業員	152	財形貸付融資	当社従業員	116	財形貸付融資
計	10,953		計	7,686	
(2) 保証類似行為			(2) 保証類似行為		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
NSKヨーロッパ社	18,527	銀行借入等	NSKヨーロッパ社	15,924	銀行借入等
NSKイスクラ社	2,827	銀行借入	NSKベアリングス・ポーランド社	4,233	銀行借入
NSKベアリング・マニユファクチュアリング(タイ)社	2,910	銀行借入	NSKベアリング・マニユファクチュアリング(タイ)社	3,222	銀行借入
昆山恩斯克有限公司	1,378	銀行借入	NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社	1,182	銀行借入等
NSK土地建物(株)	1,100	銀行借入	張家港恩斯克精密機械有限公司	1,167	銀行借入
張家港恩斯克精密機械有限公司	862	銀行借入	昆山恩斯克有限公司	960	銀行借入
その他9社	2,681	銀行借入等	NSKインターナショナル(シンガポール)社	883	銀行借入
計	30,288		その他8社	2,886	銀行借入等
			計	30,460	
(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額は、NSKヨーロッパ社の4,689百万円であります。			(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額は、NSKヨーロッパ社の5,355百万円であります。		
(4) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は803百万円であります。			(4) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は930百万円であります。		
配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,218百万円であります。			—		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 1 関係会社との取引高の内、区分記載したもの以外のもの 売上高 180,661百万円 外注品受入高 220,905 受取利息 683 受取配当金 3,297	※ 1 関係会社との取引高の内、区分記載したもの以外のもの 売上高 180,328百万円 外注品受入高 226,902 受取利息 633 受取配当金 4,840
※ 2 社内消費及び包装替等への振替高であります。 ※ 3 売上原価に含まれる製品の低価法に基づく評価損は、8百万円であります。	※ 2 社内消費及び包装替等への振替高であります。 ※ 3 売上原価に含まれる製品の低価法に基づく評価損は、25百万円であります。
※ 4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,886百万円であります。	※ 4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,551百万円であります。
※ 5 固定資産売却益の内容は、土地等の売却益 1,674百万円であります。	※ 5 固定資産売却益の内容は、土地等の売却益 672百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,994,929	110,414	617,422	10,487,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110,414株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,422株

新株予約権の権利行使による減少 609,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	28	9	19	車両運搬具	76	35	40
工具器具備品	1,352	567	784	工具器具備品	1,701	678	1,022
ソフトウェア	163	123	40	ソフトウェア	189	120	69
合計	1,545	700	844	合計	1,967	835	1,132
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			332百万円	1年内			415百万円
1年超			511	1年超			716
合計			844	合計			1,132
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			492百万円	支払リース料			440百万円
減価償却費相当額			492	減価償却費相当額			440
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 2,151百万円	未払賞与 2,363百万円
退職給付引当金 5,420	退職給付引当金 4,133
役員退職慰労引当金 1,095	役員退職慰労引当金 1,158
未払確定拠出移行掛金 1,316	未払確定拠出移行掛金 601
関係会社株式評価損 717	関係会社株式評価損 711
投資有価証券評価損 565	投資有価証券評価損 543
繰越外国税額控除 463	繰越外国税額控除 553
その他 2,600	その他 2,886
繰延税金資産小計 14,329	繰延税金資産小計 12,953
評価性引当額 $\Delta 2,357$	評価性引当額 $\Delta 2,864$
繰延税金資産合計 11,972	繰延税金資産合計 10,089
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta 2,179$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 2,197$
退職給付信託設定益 $\Delta 13,010$	退職給付信託設定益 $\Delta 13,010$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 27,363$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 23,063$
その他 $\Delta 64$	その他 $\Delta 217$
繰延税金負債合計 $\Delta 42,617$	繰延税金負債合計 $\Delta 38,489$
繰延税金資産の純額 $\Delta 30,645$	繰延税金資産の純額 $\Delta 28,400$
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5 %	法定実効税率 40.5 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金算入されない項目 3.0
受取配当等永久に益金算入されない項目 $\Delta 5.1$	受取配当等永久に益金算入されない項目 $\Delta 7.9$
評価性引当額の変動 2.3	評価性引当額の変動 0.5
繰越外国税額控除 $\Delta 1.2$	繰越外国税額控除 $\Delta 2.9$
研究費等税額控除 $\Delta 4.6$	研究費等税額控除 $\Delta 4.1$
その他 0.6	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.6

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	483.39円	1株当たり純資産額	488.84円
1株当たり当期純利益金額	22.92円	1株当たり当期純利益金額	28.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.90円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,376	15,247
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,376	15,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,078	540,548
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加額(千株)	290	508
(うち新株予約権(千株))	(290)	(508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡 方式) 普通株式 372千株	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	16,191	12,288	
		トヨタ自動車(株)	1,021,671	7,713	
		山陽特殊製鋼(株)	7,470,186	6,215	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,465	4,608	
		(株)横浜銀行	3,651,000	3,209	
		(株)損害保険ジャパン	2,152,631	3,162	
		日本電産(株)	409,420	3,111	
		JFEホールディングス(株)	436,052	3,039	
		(株)山武	840,000	2,293	
		東京建物(株)	1,261,300	2,242	
		ダイハツ工業(株)	1,925,000	2,159	
		(株)マキタ	409,684	1,790	
		みずほ信託銀行(株)	6,458,000	1,685	
		三井物産(株)	692,000	1,522	
		(株)東京都民銀行	322,561	1,457	
		(株)東京精密	350,074	1,400	
		大同特殊鋼(株)	1,763,000	1,348	
		三菱電機(株)	1,090,000	1,323	
		三菱重工業(株)	1,500,000	1,143	
		本田技研工業(株)	266,200	1,094	
		(株)滋賀銀行	1,267,990	1,038	
		(株)日立製作所	1,097,937	1,003	
		カヤバ工業(株)	1,430,460	931	
		三菱商事(株)	340,000	929	
		(株)テレビ東京	155,400	868	
		(株)日平トヤマ	631,743	864	
		大成建設(株)	1,732,140	756	
		その他91銘柄	11,174,005	6,106	
		計		49,868,110	75,309

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	みずほ証券(株) コマーシャルペーパー	5,000	4,989
		野村証券(株) コマーシャルペーパー	5,000	4,989
		第433回 政府短期証券	4,000	3,994
		第428回 政府短期証券	3,000	2,997
		メリルリンチ日本ファイナンス(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,993
		第434回 政府短期証券	2,000	1,996
		第430回 政府短期証券	1,000	998
		小 計	23,000	22,960
投資有価証券	その他 有価証券	川崎重工業(株) 第9回転換社債	45	52
		小 計	45	52
計		23,045	23,012	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	5,000	5,000
		大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	4,988	4,988
		国際投信投資顧問 マネー・マネージメント・ファンド	3,114	3,114
		その他 2銘柄	1,104	1,104
		小 計	14,207	14,207
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 5銘柄	0	601
		証券投資信託受益証券 7銘柄	290	415
		小 計	290	1,016
計		14,497	15,224	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	84,811	1,350	1,069	85,092	58,171	2,091	26,921
構築物	7,405	165	147	7,424	5,792	169	1,631
機械及び装置	155,509	8,119	5,633	157,995	124,985	7,010	33,010
車両運搬具	799	18	279	538	459	28	78
工具器具備品	19,838	1,268	1,088	20,018	16,997	1,383	3,021
土地	15,868	93	37	15,924	—	—	15,924
建設仮勘定	2,782	3,530	2,343	3,970	—	—	3,970
有形固定資産計	287,016	14,547	10,599	290,964	206,406	10,683	84,558
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,027	—	—	1,027
ソフトウェア	—	—	—	3,489	1,471	685	2,017
その他	—	—	—	249	36	6	212
無形固定資産計	—	—	—	4,766	1,508	692	3,257
長期前払費用	425	83	64	444	221	67	223
繰延資産							
社債発行費	—	188	188	—	—	—	—
繰延資産計	—	188	188	—	—	—	—

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	2,572百万円	熱処理設備	847百万円
仕上盤	485百万円	組立検査設備	416百万円

2 機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	1,369百万円	仕上盤	541百万円
組立検査設備	391百万円	加工機械	271百万円

3 長期前払費用の償却の方法は、契約期間又は支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却を行っております。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	946	311	75	162	1,020
役員退職慰労引当金	700	304	66	—	938
環境安全対策引当金	860	—	339	4	516

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に債権の回収による戻し入れによるものであります。

2 環境安全対策引当金の「当期減少額(その他)」は環境安全対策に要する処理費用に対する引当金見積額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	24,989
普通預金	4,287
定期預金	10,000
預金小計	39,276
計	39,283

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和精工(株)	38
上野興業(株)	36
井上軸受工業(株)	33
ハネウエルジャパン(株)	25
(株)山田製作所	23
その他	121
計	278

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	14
" 5月 "	19
" 6月 "	112
" 7月 "	116
" 8月 "	15
計	278

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NSK販売㈱	27,791
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	8,375
トヨタ自動車㈱	7,599
NSKプレジジョン㈱	5,659
ダイハツ工業㈱	4,817
その他	46,499
計	100,743

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)	期末残高 (百万円)	滞留期間 (日)
A	B	C	$\frac{C}{A+B}$	D	$(D \div \frac{B}{12}) \times 30$
105,659	685,390	690,307	87.26	100,743	52.92

d 製品

内訳	金額(百万円)
産業機械軸受	4,042
自動車関連製品	6,311
精密機器関連製品	484
計	10,839

e 材料

内訳	金額(百万円)
軸受鋼	126
軟鋼その他	220
計	346

f 仕掛品

内訳	金額(百万円)
産業機械軸受	5,283
自動車関連製品	3,836
精密機器関連製品	2,377
計	11,498

g 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具器具備品	701
補助材料その他	110
計	811

h 未収入金

内訳	金額(百万円)
材料等譲渡代等	31,556
その他	9,170
計	40,727

i 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
NSK オーバーシーズ・ホールディングス(株)	114,410
(株)天辻鋼球製作所	44,670
NSK プレシジョン(株)	11,496
NSK ステアリングシステムズ(株)	7,811
NSK 福島(株)	6,000
その他	24,498
計	208,888

j 前払年金費用

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	△59,307
年金資産	46,193
退職給付信託	91,082
未認識数理計算上の差異	△39,932
前払年金費用	38,035

(ロ)負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K(株)	555
(株)浦和製作所	540
日本電産(株)	130
(株)内山製作所	63
小木曾工業(株)	40
その他	533
計	1,865

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	415
” 5月 ”	482
” 6月 ”	256
” 7月 ”	578
” 8月 ”	131
計	1,865

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N S Kワーナー(株)	14,280
N S Kニードルベアリング(株)	11,619
N S Kステアリングシステムズ(株)	11,134
三井物産(株)	6,184
N S K福島(株)	4,375
その他	77,427
計	125,023

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
NSK販売㈱	27,460
㈱三菱東京UFJ銀行	7,800
㈱横浜銀行	6,690
NSKニードルベアリング㈱	6,195
㈱みずほコーポレート銀行	5,000
その他	29,314
計	82,460

d 社債

銘柄	金額(百万円)
第29回無担保社債	10,000
第32回無担保社債	10,000
第34回無担保社債	7,000
第35回無担保社債	10,000
第36回無担保社債	15,000
第37回無担保社債	10,000
第38回無担保社債	20,000
第39回無担保社債	20,000
計	102,000

e 長期借入金

相手先	金額(百万円)
富国生命保険(相)	10,000
明治安田生命保険(相)	10,000
日本生命保険(相)	10,000
㈱みずほコーポレート銀行	7,000
㈱三菱東京UFJ銀行	3,000
㈱天辻鋼球製作所	1,000
計	41,000

(3) 【その他】

前連結会計年度における株式交換により当社の完全子会社となった株式会社天辻鋼球製作所の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社天辻鋼球製作所)

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,611,585		10,047,724	
2 受取手形	※1 ※5	1,148,608		1,325,290	
3 売掛金	※1	5,931,318		6,439,189	
4 有価証券		2,263,553		3,164,098	
5 製品		2,543,790		2,952,249	
6 原材料		222,128		219,393	
7 仕掛品		807,205		902,152	
8 貯蔵品		29,348		27,887	
9 未収入金	※1	888,149		1,027,518	
10 関係会社短期貸付金		—		700,000	
11 繰延税金資産		299,818		362,257	
12 その他		307,299		64,081	
13 貸倒引当金		△2,435		—	
流動資産合計		26,050,371	44.8	27,231,842	46.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,933,508		5,978,382	
減価償却累計額		3,548,424	2,385,084	3,602,063	2,376,319
(2) 構築物		667,512		714,125	
減価償却累計額		517,796	149,716	534,897	179,228
(3) 機械装置		20,065,439		20,520,932	
減価償却累計額		16,979,585	3,085,853	17,508,668	3,012,264
(4) 車両運搬具		278,868		284,932	
減価償却累計額		226,800	52,068	224,129	60,803
(5) 工具器具備品		566,969		638,001	
減価償却累計額		446,243	120,726	463,970	174,030
(6) 土地			330,577		330,577
(7) 建設仮勘定			42,531		196,843
有形固定資産計		6,166,558	10.6	6,330,067	10.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15,074		52,494	
(2) 施設利用権		12,977		13,330	
(3) 電話加入権		2,299		2,299	
無形固定資産計		30,352	0.0	68,124	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,613,749		14,427,189	
(2) 関係会社株式		6,411,551		6,411,551	
(3) 出資金		25,000		—	
(4) 関係会社出資金		1,532,687		2,054,882	
(5) 長期貸付金		1,000		1,000	
(6) 関係会社長期貸付金		—		1,600,000	
(7) その他		350,774		339,713	
(8) 貸倒引当金		△5,050		△4,650	
投資その他の資産計		25,929,712	44.6	24,829,685	42.5
固定資産合計		32,126,623	55.2	31,227,877	53.4
資産合計		58,176,994	100.0	58,459,720	100.0

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1 ※5	565,850		486,280		
2 買掛金	※1	3,607,573		4,087,784		
3 未払金	※1	327,032		1,108,012		
4 未払費用		857,008		1,066,716		
5 未払法人税等		875,744		115,067		
6 預り金		22,626		44,612		
7 役員賞与引当金		—		83,000		
8 環境安全対策引当金		—		155,800		
9 設備関係支払手形	※5	860,867		591,988		
10 その他		19,634		104,464		
流動負債合計		7,136,337	12.2	7,843,727	13.4	
II 固定負債						
1 繰延税金負債		1,787,062		1,473,014		
2 退職給付引当金		2,596,695		2,418,017		
3 役員退職慰労引当金		366,500		90,110		
4 その他		7,000		7,000		
固定負債合計		4,757,257	8.2	3,988,141	6.8	
負債合計		11,893,595	20.4	11,831,868	20.2	
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,101,489	3.6	—	—	
II 資本剰余金						
資本準備金		1,136,104		—		
資本剰余金合計		1,136,104	2.0	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		525,372		—		
2 任意積立金						
(1) 退職積立金		115,000		—		
(2) 固定資産圧縮積立金		133,264		—		
(3) 圧縮特別勘定積立金		69,931		—		
(4) 別途積立金		33,800,000		—		
3 当期末処分利益		3,901,627		—		
利益剰余金合計		38,545,195	66.3	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		4,500,610	7.7	—	—	
資本合計		46,283,399	79.6	—	—	
負債・資本合計		58,176,994	100.0	—	—	

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,101,489	
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,136,104	
資本剰余金合計			—	1,136,104	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		525,372	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金		—		115,000	
固定資産圧縮積立金		—		176,199	
別途積立金		—		35,000,000	
繰越利益剰余金		—		3,796,291	
利益剰余金合計			—	39,612,863	
株主資本合計			—	42,850,456	73.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	3,777,394	
評価・換算差額等合計			—	3,777,394	6.5
純資産合計			—	46,627,851	79.8
負債・純資産合計			—	58,459,720	100.0

[次へ](#)

② 損益計算書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
売上高	※1		19,803,138	100.0		20,754,698	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,356,961			2,543,790		
2 当期製品製造原価	※3	12,604,839			13,233,915		
3 当期製品仕入高	※1	3,605,047			3,850,850		
合計		18,566,849			19,628,555		
4 他勘定への振替高	※2	96,104			100,481		
5 期末製品たな卸高		2,543,790	15,926,954	80.4	2,952,249	16,575,825	79.9
売上総利益			3,876,183	19.6		4,178,872	20.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		404,667			428,379		
2 販売手数料		147,084			154,753		
3 役員報酬		124,212			131,507		
4 役員賞与引当金繰入額		—			83,000		
5 給与・賞与手当		500,717			561,292		
6 従業員福利費		85,097			103,829		
7 退職給付費用		57,571			49,866		
8 減価償却費		39,280			38,194		
9 賃借料		58,395			58,917		
10 その他		304,909	1,721,936	8.7	302,356	1,912,097	9.2
営業利益			2,154,247	10.9		2,266,775	10.9

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,480			31,125		
2 有価証券利息		89,592			95,772		
3 受取配当金	※1	273,919			104,947		
4 賃貸料	※1	56,710			56,326		
5 関係会社受取手数料		172,044			64,139		
6 ロイヤリティー	※1	—			67,503		
7 その他	※1	158,689	753,437	3.8	63,510	483,325	2.3
V 営業外費用							
1 固定資産除却損		20,151			31,191		
2 たな卸資産評価損		4,709			8,108		
3 保険解約損		—			5,225		
4 その他		318	25,178	0.1	7,551	52,076	0.2
経常利益			2,882,505	14.6		2,698,024	13.0
VI 特別利益							
1 親会社株式売却益		586,573			—		
2 投資有価証券売却益		13,763			—		
3 ゴルフ会員権売却益		10,595			—		
4 前期損益修正益	※4	—	610,932	3.1	169,190	169,190	0.8
VII 特別損失							
関係会社株式売却損		113,409			—		
環境安全対策費		—	113,409	0.6	233,900	233,900	1.1
税引前当期純利益			3,380,029	17.1		2,633,314	12.7
法人税、住民税 及び事業税		1,350,000			980,177		
法人税等調整額		△33,794	1,316,205	6.7	119,679	1,099,857	5.3
当期純利益			2,063,823	10.4		1,533,457	7.4
前期繰越利益			2,325,021			—	
自己株式消却額			320,035			—	
中間配当額			167,181			—	
当期未処分利益			3,901,627			—	

[次へ](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		第107期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		5,801,447	45.9	6,219,912	46.9
2 労務費		4,230,335	33.5	4,398,461	33.1
3 工場経費	※1	2,608,767	20.6	2,654,190	20.0
当期総製造費用		12,640,550	100.0	13,272,564	100.0
他勘定より振替高	※2	120,873		164,553	
期首仕掛品たな卸高		727,999		807,205	
計		13,489,423		14,244,324	
期末仕掛品たな卸高		807,205		902,152	
他勘定への振替高	※3	77,377		108,257	
当期製品製造原価		12,604,839		13,233,915	

(注)

第106期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		第107期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
※1 工場経費のうち主なもの 減価償却費	1,049,823千円	※1 工場経費のうち主なもの 減価償却費	1,120,375千円
※2 製品 54,748千円、材料他 66,124千円		※2 製品 52,540千円、材料他 112,013千円	
※3 材料 10,378千円、預け材 45,617千円 売却他 21,382千円		※3 材料 12,221千円、預け材 78,774千円 売却他 17,260千円	
4 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。 仕掛品、製品については予定原価を採用し、 実際と予定の差額は期末に夫々配分しております。		4 原価計算の方法 同左	

[前へ](#)

[次へ](#)

③ 利益処分計算書

		第106期 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,901,627
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		12,492	
2 圧縮特別勘定積立金 取崩額		69,931	82,424
合計			3,984,051
III 利益処分量			
1 配当金		221,754	
2 役員賞与金		50,000	
(うち監査役分)		(4,000)	
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		69,931	
(2) 圧縮特別勘定積立金		—	
(3) 別途積立金		1,200,000	1,541,686
IV 次期繰越利益			2,442,365

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。なお、取崩および繰入は、税効果相当額を控除した純額によっております。

[前へ](#)

[次へ](#)

④ 株主資本等変動計算書

第107期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					退職積立金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,489	1,136,104	1,136,104	525,372	115,000	133,264	69,931	33,800,000	3,901,627	38,545,195	41,782,789
当期中の変動額											
剰余金の配当※									△415,789	△415,789	△415,789
役員賞与※									△50,000	△50,000	△50,000
当期純利益									1,533,457	1,533,457	1,533,457
固定資産圧縮積立金の積立※						69,931			△69,931		
固定資産圧縮積立金の取崩※						△26,996			26,996		
圧縮特別勘定積立金の取崩※							△69,931		69,931		
別途積立金の積立 ※								1,200,000	△1,200,000		
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	42,935	△69,931	1,200,000	△105,336	1,067,667	1,067,667
平成19年3月31日残高(千円)	2,101,489	1,136,104	1,136,104	525,372	115,000	176,199	—	35,000,000	3,796,291	39,612,863	42,850,456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,500,610	4,500,610	46,283,399
当期中の変動額			
剰余金の配当※			△415,789
役員賞与※			△50,000
当期純利益			1,533,457
固定資産圧縮積立金の積立※			—
固定資産圧縮積立金の取崩※			—
圧縮特別勘定積立金の取崩※			—
別途積立金の積立※			—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△723,215	△723,215	△723,215
当期中の変動額合計(千円)	△723,215	△723,215	344,452
平成19年3月31日残高(千円)	3,777,394	3,777,394	46,627,851

(注) ※平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目は次の通りであります。

剰余金の配当	221,754千円
役員賞与	50,000千円
固定資産圧縮積立金の積立	69,931千円
固定資産圧縮積立金の取崩	12,492千円
圧縮特別勘定積立金の取崩	69,931千円
別途積立金の積立	1,200,000千円

[前へ](#) [次へ](#)

⑤ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,380,029	2,633,314
減価償却費		1,089,104	1,158,569
貸倒引当金の減少額		△1,020	△2,835
役員賞与引当金の増加額		—	83,000
環境安全対策引当金の増加額		—	155,800
退職給付引当金の減少額		△157,257	△178,678
役員退職慰労引当金の減少額		—	△276,390
受取利息及び受取配当金		△276,399	△136,073
有価証券利息		△89,592	△95,772
親会社株式売却益		△586,573	—
投資有価証券売却益		△13,763	—
関係会社株式売却損		113,409	—
ゴルフ会員権売却益		△10,595	—
有形固定資産除却損		20,151	31,191
売上債権の増加額		△388,440	△684,553
たな卸資産の増加額		△334,405	△499,208
その他の流動資産の増加額		△655,948	△248,395
仕入債務の増加額		205,400	400,640
未払消費税等の増加額(減少額(△))		△56,398	84,830
その他の流動負債の増加額		297,274	261,662
役員賞与の支払額		△40,000	△50,000
その他		△65,972	△22,416
小計		2,428,999	2,614,684
利息及び配当金の受取額		366,747	225,919
法人税等の支払額		△980,706	△1,108,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,815,040	1,732,344

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第107期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△8,000,000	△8,821,689
定期預金の払戻による収入		7,900,000	8,600,000
関係会社株式の取得による支出		△817,962	—
関係会社出資金の払込による支出		△605,481	△522,195
投資有価証券の取得による支出		△1,985,404	△905,634
親会社株式の売却による収入		991,557	—
関係会社株式の売却による収入		1,148,154	—
投資有価証券の売却・償還による収入		2,516,602	2,002,500
有形固定資産の取得による支出		△973,297	△1,624,938
有形固定資産の売却による収入		—	298,042
無形固定資産の取得による支出		—	△47,626
短期貸付金の貸付による支出		△200,000	△700,000
短期貸付金の返済による収入		—	200,000
長期貸付金の貸付による支出		△22,800	△1,600,000
長期貸付金の返済による収入		30,529	—
その他		△268,811	8,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		△286,913	△3,113,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△301,693	—
配当金の支払額		△362,286	△415,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		△663,979	△415,789
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,319	8,827
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額(△))		897,467	△1,787,983
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,677,724	7,575,192
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,575,192	5,787,208

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(機械装置については操業度との関連による増加償却)</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	建物	3年～50年	機械装置	2年～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 環境安全対策引当金 建物に使用されているアスベストの除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生する見込まれる費用を計上しております。 (追加情報) 当期においてその除去等の計画が策定されたことに伴い引当金を計上し、この結果、税引前当期純利益は155,800千円減少しております。</p>
建物	3年～50年				
機械装置	2年～10年				

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を発生時点から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。また、外貨建の金銭債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引は利用しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、前払消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

会計処理の変更

<p>第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期から発生時に費用処理することとしております。この結果、販売費及び一般管理費は83,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,627,851千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 未収入金は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産のその他に67,100千円含まれております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 _____</p> <p>2 関係会社短期貸付金は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産のその他に200,000千円含まれております。</p> <p>3 前期まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券とみなされることとなったことから、当期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当期末の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は25,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>ロイヤリティーは、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外収益のその他に52,792千円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当期△2,450千円)は、重要性がないため、当期より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第106期 (平成18年3月31日)	第107期 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">280,719千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,642,546千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">745,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">124,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,111,827千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。 AKS Precision Ball Polska Sp. zo. o. 67,662千円 (1,800千ポーランドズロチ) 愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司 355,410千円 (3,000千米ドル)</p> <p>※3 授権株式数 普通株式 49,825千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 27,719千株 平成18年3月28日開催の取締役会において、自己株式174千株を消却する旨決議いたしました。</p> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,500,610千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5 ————</p>	受取手形	280,719千円	売掛金	2,642,546千円	未収入金	745,012千円	支払手形	124,500千円	買掛金	1,111,827千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">339,971千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,185,149千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">958,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,349,290千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">627,148千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。 AKS Precision Ball Polska Sp. zo. o. 396,918千円 (9,473千ポーランドズロチ) 愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司 821,526千円 (6,900千米ドル)</p> <p>※3 ————</p> <p>4 ————</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 119,051千円 支払手形 7,547千円 設備関係支払手形 682千円</p>	受取手形	339,971千円	売掛金	3,185,149千円	未収入金	958,265千円	支払手形	115,000千円	買掛金	1,349,290千円	未払金	627,148千円
受取手形	280,719千円																						
売掛金	2,642,546千円																						
未収入金	745,012千円																						
支払手形	124,500千円																						
買掛金	1,111,827千円																						
受取手形	339,971千円																						
売掛金	3,185,149千円																						
未収入金	958,265千円																						
支払手形	115,000千円																						
買掛金	1,349,290千円																						
未払金	627,148千円																						

(損益計算書関係)

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売上高 8,454,600千円		売上高 9,019,236千円
	製品仕入高 3,605,047千円		製品仕入高 3,853,993千円
	受取配当金 217,242千円		受取配当金 27,349千円
	賃貸料 39,600千円		賃貸料 39,600千円
	その他の営業外収益 78,505千円		ロイヤリティー 59,503千円
			その他の営業外収益 19,555千円
※2	材料 35,284千円	※2	材料 35,624千円
	仕掛品 54,748千円		仕掛品 52,540千円
	営業外費用他 6,070千円		営業外費用他 12,315千円
※3	当期製造費用に含まれる研究開発費は158,070千円です。	※3	当期製造費用に含まれる研究開発費は179,513千円です。
※4	——	※4	前期損益修正益は、役員退職慰労金に関する内規の改訂に伴う期首引当金残高の超過額の戻入であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	27,719,309	—	—	27,719,309

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	221,754	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	194,035	7.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 定時株主総会	普通株式	194,035	利益剰余金	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 11,611,585千円	現金及び預金勘定 10,047,724千円
有価証券勘定 2,263,553千円	有価証券勘定 3,164,098千円
<hr/> 小計 13,875,138千円	<hr/> 小計 13,211,823千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,524,643千円
預入期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 1,999,946千円	預入期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 2,899,970千円
<hr/> 現金及び現金同等物 7,575,192千円	<hr/> 現金及び現金同等物 5,787,208千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">207,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,819千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,605千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	207,424千円	減価償却累計額相当額	74,819千円	期末残高相当額	132,605千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">100,515千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,369千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	245,884千円	減価償却累計額相当額	100,515千円	期末残高相当額	145,369千円
	工具器具備品																
取得価額相当額	207,424千円																
減価償却累計額相当額	74,819千円																
期末残高相当額	132,605千円																
	工具器具備品																
取得価額相当額	245,884千円																
減価償却累計額相当額	100,515千円																
期末残高相当額	145,369千円																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,605千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,348千円	1年超	94,256千円	合計	132,605千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,369千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,244千円	1年超	99,124千円	合計	145,369千円				
1年以内	38,348千円																
1年超	94,256千円																
合計	132,605千円																
1年以内	46,244千円																
1年超	99,124千円																
合計	145,369千円																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	(注) 同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,196千円	減価償却費相当額	42,196千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,000千円	減価償却費相当額	43,000千円								
支払リース料	42,196千円																
減価償却費相当額	42,196千円																
支払リース料	43,000千円																
減価償却費相当額	43,000千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

第106期(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,499,921	3,510,557	10,636
	(3) その他	599,979	601,160	1,180
	小計	4,099,901	4,111,717	11,816
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,780,953	4,541,180	△239,773
	(3) その他	1,499,850	1,488,140	△11,710
	小計	6,280,804	6,029,320	△251,484
合計		10,380,705	10,141,037	△239,667

2 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,569,660	9,157,942	7,588,282
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,569,660	9,157,942	7,588,282
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,569,660	9,157,942	7,588,282

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)
(1) 親会社	991,557	—	586,573
(2) その他	16,602	—	13,763
合計	1,008,160	—	600,336

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,048
マネー・マネージメント・ファンド	263,607

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,999,946	5,296,112	—	984,816
(3) その他	—	2,099,830	—	—
合計	1,999,946	7,395,942	—	984,816

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

第107期(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,801,928	1,807,562	5,633
	(3) その他	599,999	600,320	320
	小計	2,401,928	2,407,882	5,953
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	5,383,169	5,236,890	△146,279
	(3) その他	1,499,912	1,494,340	△5,572
	小計	6,883,081	6,731,230	△151,851
合計		9,285,010	9,139,112	△145,898

2 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,572,251	7,941,151	6,368,900
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,572,251	7,941,151	6,368,900
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,572,251	7,941,151	6,368,900

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,500	2,450	—

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,998
マネー・マネージメント・ファンド	264,127
出資証券	25,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,799,995	4,099,021	—	1,286,081
(3) その他	1,099,975	999,936	—	—
合計	2,899,970	5,098,957	—	1,286,081

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第106期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第107期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、外貨建輸出入取引及び海外子会社への資金送金に係る為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建の債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替レートの変動によるリスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社は、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。また、外貨建の金銭債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引は利用しないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行でありますので、相手方の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部経理課が事前に経理担当役員の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引を含んだ財務報告を定例取締役会にて行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特に記載すべき事項はありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第106期 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (平成19年3月31日)</p>
<p>当該取引残高はありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度及び 適格退職年金制度を設けております。 なお、適格退職年金制度は昭和38年4月1日より従来 の退職一時金制度に加えて設立しました。	同左

2 退職給付債務及びその内訳

	第106期 (平成18年3月31日)	第107期 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△4,329,385千円	△4,043,018千円
ロ 年金資産	1,694,449千円	1,742,700千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,634,936千円	△2,300,317千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△197,023千円	△170,753千円
ホ 未認識数理計算上の差異	235,264千円	81,007千円
ヘ 前払年金費用	—	27,953千円
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ-ヘ)	△2,596,695千円	△2,418,017千円

3 退職給付費用の内訳

	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	194,619千円	193,189千円
ロ 利息費用	90,326千円	86,587千円
ハ 期待運用収益	△26,879千円	△33,888千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	△26,269千円	△26,269千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	90,347千円	58,737千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	322,144千円	278,356千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第106期 (平成18年3月31日)	第107期 (平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法 により按分した額を発生時点から費 用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌事業年度から 費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

第106期 (平成18年3月31日)	第107期 (平成19年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,056,595千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149,128千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155,494千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">201,822千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">73,316千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731,261千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,087,672千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">130,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (繰延税金負債の純額(△))</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,487,243千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,056,595千円	役員退職慰労引当金	149,128千円	減価償却費損金算入限度超過額	155,494千円	賞与引当金	201,822千円	未払事業税否認	73,316千円	その他	94,903千円	繰延税金資産 計	1,731,261千円	その他有価証券評価差額金	3,087,672千円	固定資産圧縮積立金	130,833千円	繰延税金負債 計	3,218,505千円	繰延税金資産の純額 (繰延税金負債の純額(△))	△1,487,243千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">972,516千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,665千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159,296千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237,222千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,743千円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">63,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,913千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,538,787千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">120,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (繰延税金負債の純額(△))</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,110,757千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	972,516千円	役員退職慰労引当金	36,665千円	減価償却費損金算入限度超過額	159,296千円	賞与引当金	237,222千円	未払事業税否認	28,743千円	環境安全対策引当金	63,395千円	その他	51,072千円	繰延税金資産 計	1,548,913千円	その他有価証券評価差額金	2,538,787千円	固定資産圧縮積立金	120,882千円	繰延税金負債 計	2,659,670千円	繰延税金資産の純額 (繰延税金負債の純額(△))	△1,110,757千円
退職給付引当金	1,056,595千円																																														
役員退職慰労引当金	149,128千円																																														
減価償却費損金算入限度超過額	155,494千円																																														
賞与引当金	201,822千円																																														
未払事業税否認	73,316千円																																														
その他	94,903千円																																														
繰延税金資産 計	1,731,261千円																																														
その他有価証券評価差額金	3,087,672千円																																														
固定資産圧縮積立金	130,833千円																																														
繰延税金負債 計	3,218,505千円																																														
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債の純額(△))	△1,487,243千円																																														
退職給付引当金	972,516千円																																														
役員退職慰労引当金	36,665千円																																														
減価償却費損金算入限度超過額	159,296千円																																														
賞与引当金	237,222千円																																														
未払事業税否認	28,743千円																																														
環境安全対策引当金	63,395千円																																														
その他	51,072千円																																														
繰延税金資産 計	1,548,913千円																																														
その他有価証券評価差額金	2,538,787千円																																														
固定資産圧縮積立金	120,882千円																																														
繰延税金負債 計	2,659,670千円																																														
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債の純額(△))	△1,110,757千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

(持分法損益等)

第106期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	1,121,473
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	979,445
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	4,530

第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	1,121,173
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	936,223
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	39,655

[前へ](#)[次へ](#)

関連当事者との取引

第106期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本精工(株)	東京都品川区	67,176,546	機械部品ならびに電子応用製品の製造販売	直接 100.00	—	当社製品の納入先	鋼球等の販売	7,060,969	受取手形及び売掛金	2,509,359
								関係会社株式譲渡	618,900	—	—

- (注) 1 日本精工(株)は前事業年度までその他の関係会社でありましたが、当社株式の公開買付けにより、平成18年1月26日をもって当社の親会社(議決権所有割合97.13%)となり、株式交換によって平成18年3月31日に議決権所有割合が100%となりました。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
鋼球製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。関係会社株式の譲渡についてはAKS Precision Ball Polska Sp. zo. o.の株式を譲渡したもので、譲渡価格は第三者の算定した評価価格をもとに決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司	中国 杭州市	14,000 千米ドル	各種鋼球の製造販売	直接 100.00	兼任2名 出向5名	製造設備 他の譲渡等	受取手数料	82,461	未収入金	395,310
								製造設備の譲渡等	369,183	未収入金	241,706
子会社	AKS 東日本(株)	神奈川県藤沢市	250,000	鋼球の製造販売	直接 60.00	兼任3名 出向2名	製品の購入	鋼球の購入	2,294,931	支払手形及び買掛金	813,528

- (注) 1 AKS東日本(株)との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受取手数料及び製造設備の譲渡等については、類似取引における価格決定を検討の上決定しております。鋼球製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びにAKS東日本(株)から提示された総原価を検討の上決定しております。

第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本精工(株)	東京都品川区	67,176,546	機械部品ならびに電子応用製品等の製造販売	直接 100.00	兼任1名	当社製品の納入先	鋼球等の販売	7,534,264	売掛金	3,045,406
								資金の貸付	1,000,000	関係会社長期貸付金	1,000,000
								法人税	627,148	未払金	627,148

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 鋼球製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 日本精工(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年以内一括としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 当社は日本精工(株)を親法人とする連結納税制度に加入しており、同社より当社の法人税負担額の連絡を受け未払計上しております。
- 4 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	AKS東日本(株)	神奈川県藤沢市	250,000	鋼球の製造販売	直接 60.00	兼任4名 出向2名	製品の購入 資金の援助	製品の購入	2,537,338	買掛金	1,058,464
								資金の貸付	1,300,000	関係会社短期貸付金	700,000
								資金の返済	200,000	関係会社長期貸付金	600,000
子会社	愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司	中国 杭州市	18,500 千米ドル	各種鋼球の製造販売	直接 100.00	兼任2名 出向5名	債務保証	債務保証	821,526	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 鋼球製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びにAKS東日本(株)から提示された総原価を検討の上決定しております。
- 2 AKS東日本(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は短期貸付金は期間1年以内一括、長期貸付金は期間2年以内一括としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司の銀行借入(226,276千円 期限平成19年9月27日、595,250千円 期限平成20年3月7日)につき、債務保証を行ったものであります。
- 4 AKS東日本(株)との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,667.91円	1株当たり純資産額 1,682.14円
1株当たり当期純利益 72.36円	1株当たり当期純利益 55.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,063,823	1,533,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	50,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(50,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,013,823	1,533,457
期中平均株式数 (株)	27,830,461	27,719,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,721	2,288,930
㈱みずほフィナンシャルグループ	250	189,750
㈱みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000
住友信託銀行㈱	514,000	631,706
㈱滋賀銀行	440,000	360,360
㈱ジェイテクト	280,700	579,645
NTN㈱	254,000	259,080
㈱不二越	214,888	127,643
ミネベア㈱	33,000	24,090
ダイバア㈱	230,000	92,230
日本トムソン㈱	290,000	316,390
THK㈱	51,900	144,022
旭精機工業㈱	174,000	56,028
日立建機㈱	12,900	41,151
㈱シマノ	527,100	1,923,915
スズキ㈱	10,500	32,130
岡谷鋼機㈱	300,000	535,500
三菱鉛筆㈱	13,000	25,714
高周波熱錬㈱	61,200	80,478
大同特殊鋼㈱	70,000	53,550
日本高周波鋼業㈱	110,000	29,810
三井住友海上火災保険㈱	72,000	106,488
その他(14銘柄)	363,656	68,538
計	4,024,865	8,017,149

債券

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
三洋電機(株)第15回無担保社債	300,000	300,000
日本政策投資銀行第3回財投機関債	400,000	400,000
国民生活金融公庫第1回財投機関債	200,000	199,999
シャープ(株)第17回無担保社債	500,000	499,995
(株)東京三菱銀行第54回無担保社債	500,000	500,000
国民生活金融公庫第4回財投機関債	300,000	299,982
日本政策投資銀行第6回財投機関債	200,000	199,994
三菱信託銀行(株) ユーロ円建て永久劣後コーラブル債	500,000	500,000
小計	2,900,000	2,899,970
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
トヨタファイナンス(株) 第7回無担保社債	500,000	499,937
(株)東京三菱銀行第70回無担保社債	500,000	500,000
オリックス(株)第83回無担保社債	500,000	500,000
日本政策投資銀行第12回財投機関債	500,000	499,981
中小企業金融公庫第14回財投機関債	500,000	499,955
リパッケージ・元本確保型 日経リンク・ユーロ円債	500,000	500,000
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ 第4回無担保社債	500,000	500,000
三菱重工業(株)第16回無担保社債	500,000	497,150
三菱信託銀行(株) ユーロ円建て永久劣後債	500,000	500,000
BTMU(Curacao)Holdings N.V. 円建て永久劣後債	300,000	300,000
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第10回無担保社債	300,000	301,933
マルチコーラブル ・リバースフローター債	500,000	486,081
ノムラヨーロッパファイナンスNV NO. 8134	500,000	500,000
ノムラヨーロッパファイナンスNV NO. 9111	300,000	300,000
小計	6,400,000	6,385,039
計	9,300,000	9,285,010

その他

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ ファンド	47,065,687	47,065
野村アセットマネージメント マネー・マネージメント・ ファンド	217,061,929	217,061
小計	264,127,616	264,127
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券 (有)守口門真商工会館	25	25,000
小計	25	25,000
計	264,127,641	289,127

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,933,508	165,200	120,327	5,978,382	3,602,063	162,947	2,376,319
構築物	667,512	50,573	3,960	714,125	534,897	20,665	179,228
機械装置(注) 1	20,065,439	867,843	412,349	20,520,932	17,508,668	906,741	3,012,264
車両運搬具	278,868	32,080	26,016	284,932	224,129	19,232	60,803
工具器具備品	566,969	93,588	22,557	638,001	463,970	39,128	174,030
土地	330,577	—	—	330,577	—	—	330,577
建設仮勘定	42,531	1,361,731	1,207,419	196,843	—	—	196,843
有形固定資産計	27,885,408	2,571,019	1,792,630	28,663,797	22,333,729	1,148,715	6,330,067
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	86,625	34,130	8,839	52,494
施設利用権	—	—	—	16,465	3,135	1,014	13,330
電話加入権	—	—	—	2,299	—	—	2,299
無形固定資産計	—	—	—	105,390	37,266	9,854	68,124
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 機械装置の増加の主なもの、本社工場・滋賀工場の生産性及び品質の向上と原価低減のための生産設備であります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,485	150	2,154	830	4,650
役員賞与引当金	—	83,000	—	—	83,000
環境安全対策引当金	—	155,800	—	—	155,800
役員退職慰労引当金	366,500	—	107,200	169,190	90,110

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(804千円)及び回収額(26千円)であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金に関する内規の改訂に伴う期首引当金残高の超過額の戻入であります。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	
株券喪失登録請求	1件につき 10,500円（消費税込み）
喪失登録	1枚につき 525円（消費税込み）
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）平成19年6月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部が変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

尚、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nsk.com>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第145期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正発行登録書			平成18年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券届出書 及びその添付書類			平成18年8月3日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券届出書の 訂正届出書 及びその添付書類			平成18年8月4日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書の 訂正届出書			平成18年8月25日 関東財務局長に提出。
(6)	発行登録書 及びその添付書類			平成18年9月22日 関東財務局長に提出。
(7)	半期報告書	事業年度 (第146期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月14日 関東財務局長に提出。
(8)	訂正発行登録書			平成18年12月14日 関東財務局長に提出。
(9)	発行登録追補書類 及びその添付資料			平成19年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口弘和	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙谷孝雄	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、従来会社の英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用していたが、当連結会計年度から日本の退職給付に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しており

ます。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口弘和	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙谷孝雄	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。